平成２６年度

神奈川県内の事業場における
健康指標に係る調査研究報告書

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

平成２６年３月

１　目的

１－１　はじめに

（公社）神奈川労務安全衛生協会（以下、協会）保健対策委員会は、労働者の健康指標について調査研究するために平成２年度に健康指標小委員会を設置し、同年から毎年継続して神奈川県内の協会会員事業場に対して、在職者死亡と当該年度の特徴的事項をテーマとするアンケート調査を行ってきた。その後、平成１１年度のアンケート調査までは、前年度との比較ができるようにその実施方法・内容・様式をできるだけ統一することにしたが、平成１２年度は、アンケートの送付・回収・解析等の負担軽減のため、簡易式の調査を実施した。しかし、平成１３年度からは平成１１年度までの形式に戻し隔年で調査を実施することにした。

他の団体などで実施されている健康調査と比較した本アンケート調査の特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であること、および産業医業務に焦点を当てた経年的調査であることである。平成１０年度にはこの小委員会が発展的に解散し、以後保健対策委員会そのものがアンケート調査を企画立案し実施してきた。

１－２　目的

平成２５年度の目的は、平成２３年度のアンケート調査に引き続き、１）平成８年の労働安全衛生法改正に伴う産業医資格要件取得状況、２）産業医活動の実態、３）過重労働による健康障害防止対策としての医師による面談指導について、４）メンタルヘルス対策の現状と今後の展望、５）最近多発している海外における企業を取り巻く治安などのトラブルを鑑みて海外出張者や派遣者の実態と問題点、６）本委員会で経年的に調査を実施してきた在職者死亡の実態調査を行うこととした。

２　方法

２－１　対象および方法

対象は協会の会員である事業場などのうち、平成２５年度の協会会員名簿において従業員数が５０人以上と登録されている事業場とした。事業場の構内協力会組織など産業医の選任義務がないと考えられる団体は調査の対象外とした。対象事業場のすべてである１，８４０事業場の協会担当者宛に、平成２５年４月、自己記入式のアンケートを料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。その結果、９１５通（４９．７％）から有効回答を得た。調査回答時点では従業員数が５０人未満になってしまっている事業場についても解析対象に加えた。これらのアンケート結果をデータ入力業者（ワールドシステムズ（株））に委託して結果を電子化した後は、保健対策委員会の委員相互でのインターネットの電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、その後、データを分担して解析した。

２－２　調査内容

調査内容は、平成８年度の調査以降の内容を一部見直した上でトピックスを加え以下の

２２問とした。回答者の所属、氏名、連絡先は直接字句を記入する形式とした。過重労働対策についてはその実施が定着しつつある現状を踏まえて、その効果の実感をたずねた。心の健康問題についてもその実態と効果、今後の展望についてたずねた。また海外で業務に携わる方の色々なトラブルが報道されているため、その実態と問題点、とくに感染症対策とメンタルヘルス対策に的を絞った設問を用意した。個々の在職者死亡の事例については、その者の年齢、性別、死因についてたずね、死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。使用した調査用紙は、資料１に添付した。

１．回答者の職種
２．事業場の業種
３．事業場の規模
４．保健医療職の構成
５．産業医の資格要件
６．産業医に依頼する業務
７．産業医に望む能力
８．産業医活動の実態
９．産業医の評価
１０．就業上の意見を聴取する医師
１１．過重労働対策の実施状況
１２．長時間労働者への医師による面接指導の効果
１３．メンタルヘルス対策の現状
１４．メンタルヘルス対策の効果
１５．メンタルヘルス対策の今後の展望
１６．海外出張者や派遣者の実態
１７．海外出張者や派遣者の滞在地域
１８．海外出張者や派遣者を取り巻く問題点
１９．海外出張者や派遣者の感染症対策
２０．海外出張者や派遣者のメンタルヘルス対策
２１．在職者死亡
２２．事業場の性別・年代別従業員数

３　結果および考察

本年度のアンケートの有効回答は９１５通（４９．７％）であったが、在職者死亡調査では性別・年齢階級別従業員数が明らかな８６８事業場を解析対象とした。以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問２２の事業場の性別・年代別従業員数については設問２１の「在職者死亡」のなかで触れる。

３－１　回答者の属性

回収された９１５件における回答者の属性をみると、５４．６％が事務担当、２６．８％が衛生管理者で、その内訳はこれまでの調査と同様であった（図表３－１－１）。

３－２　回答事業場の主たる業種

回答事業場の業種については、各業種の構成割合においては経年的な変化はなかった（図表３－２－１、図表３－２－２）。

３－３　回答事業場の業種と規模

業種別にみた事業場規模割合をみると、製造業の７割強が３００人未満の事業場であり、同様に非製造業においても３００人未満の事業場が７～８割を占めていた（図表３－３－１）。事業場規模別にみた業種割合をみると、５０人未満の小規模事業場では製造業（４６．８％）の他「サービス業」や「運輸・通信」「建築」が多く、５０人以上１０００人未満の事業場では製造業が６２．９％～７３．１％と過半数以上であり、１０００人を超える事業場の業種は製造業のうち「電機」「一般機械」「自動車」が多い傾向にあった。また１０００人を超える事業場の「その他」２４．５％には研究開発部門・病院・行政機関が多く含まれていた（図表３－３－２）。

３－４　回答事業場における産業保健スタッフ

看護師を有する事業場は１９８件（２１．６％）で、事業場規模が大きくなるほど率は高くなる傾向がみられた。前回調査との比較では、３００人以上の規模の事業場において低下傾向にあった。（図表３－４－１）。業種別でみると、「ゴム・窯業・土石製品」で３６．８％、「化学/石油製品」で３６．２％と高い割合が認められた。一方、「電気・ガス・水道」では８．８％と前回３３．３％から大きく低下をしていた。また「建設」は経年的に低下しており３．１％と低い割合であった（図表３－４－２）。

保健師を有する事業場は１５５件（１６．９％）で、３００－９９９人規模の事業場ではおよそ３割、１０００人以上の事業場では６割以上が保健師を有することがここ２回の調査の傾向として認められた（図表３－４－３）。業種別にみると、「電気・ガス・水道」３３．３％、「電機」で２６．８％、「自動車」で２３．８％、「一般機械」が２０．４％と高い割合を示していた。「建設」は看護師と同様に経年的に低下しており６．３％と低い割合であった（図表３－４－４）。

一方、看護師あるいは保健師の何れかを配置している事業場は、３０６事業場で３３．４％であり、前回調査と同様であった（図表３－４－５）。事業場規模が大きくなるほど率は高くなる傾向がみられた。「化学/石油製品」、「電気・ガス・水道」、「電機」、「造船/他の運送機械」、「自動車」の４割を超える事業場で、看護師・保健師いずれかを配置していた（図表３－４－６）。

従業員規模５０人以上の産業医選任の法的義務を有する８５３事業場における産業医の選任状況は、８２４件で９６．６％と前回調査とほぼ同様であった（図表３－４－７）。５０人未満の事業場の選任率は３５．５％であった（図表３－４－８、図表３－４－１０）。

また業種別にみてみると、「繊維」（ただし対象事業場数は３事業場）、「造船・他の運送機械」、「建設」において選任率が９０％を下回っていた。それ以外の業種では産業医選任率は９０％を越えていた（図表３－４－９）。

事業場規模から見た産業医の勤務状況は、事業場規模が大きいほど週の出勤回数も多くなる傾向が予想されるが、専属産業医選任の要件を満たさない１０００人未満の事業場においても、週１回以上の勤務が行われている割合が比較的高かった。具体的には５００人以上１０００人未満の事業場では５０％以上が、３００人以上５００人未満の事業場においては約４０％が週１回以上産業医は勤務しており、健康管理意識の高さがうかがえた（図表３－４－１１）。

３－５　産業医の資格要件充足状況

平成８年に労働安全衛生法（以下、安衛法）が改正され産業医の資格要件が示された。労働安全衛生規則第１４条第２項では「厚生労働大臣の定める研修（日本医師会認定産業医研修会、産業医科大学の産業医学基本講座）修了者、産業医の養成を目的とする大学（産業医科大学）を卒業し厚生労働大臣が定める実習を履修したもの、労働衛生コンサルタント試験の保健衛生区分合格者、大学等で労働衛生に関する科目の教授・准教授・常勤講師およびこれらの経験者、その他厚生労働大臣が定める者」と定められ、また、法改正時の同法附則第２条では「平成１０年９月末時点で産業医として３年以上の経験」も資格要件として設けられた。既に資格要件のうち「３年以上の産業医経験」は現時点では主たる資格でないが、これについても併せて示す（図表３－５－１）。「認定産業医」と「３年以上の経験」という資格保有者が大多数であったが、複数の資格を有する産業医もいるため、産業医を選任している従業員規模５０人未満を含む全８４６事業場において、経年推移と事業場単位で資格充足状況を分析した（図表３－５－２ａ、ｂ、図表３－５－３ａ、ｂ）。これは「労働衛生コンサルタント」を有するものを「◎」、「認定産業医」「大学等の講師」の何れかを満たすものを「○」、「３年以上の経験」のみを満たすものは現在では新たに出現しないという意味で「△」、資格を持たないあるいは事業場として産業医の資格について把握していないものを「×」としている（以下、本報告書では「◎」「○」「△」「×」で表記する）。なお、平成２３年のアンケートまで、認定産業医として、“日本医師会認定産業医の講習修了者”のみを選択肢として示していたが、平成２５年より、“日本医師会認定産業医の講習修了者、または産業医科大学が主催する産業医学基本講座修了者”と改変した。「◎」は１６．２％、「○」は６１．２％、「◎」と「○」の２つを合わせたすなわち安衛則第１４条第２項に定められた有資格者（資格充足率）は７７．３％を占めていた。前回と比較してこの２つの資格充足率（前回７４．６％）は微増している、一方、「△」は平成

２３年度が１７．４％で、平成２５年度が１０．３％と減少している（図表３－５－３ａ）。
事業場規模別の産業医資格要件は、５０～９９人、１００～２９９人の事業場では、「△」が前回の調査と比較して１４．５％、９．１％（平成２３年；１８．５％、１７．８％）と減少し、平成１７年からの経年変化においてもほぼ一貫して減少傾向を示している。１０００人以上の事業場で「◎」が３０．６％と過去の調査（平成２３年；２２．２％、平成２１年；２２．２％）に比べ、著明に増加していた（図表３－５－３ｂ）。業種別では、建設の「◎」と「○」の 2 つを合わせた資格充足率が、５８．３％（平成２３年；７６．２％）と低下していた。（図表３－５－４）。
産業医の資格要件をみてみると、平成１０年９月を持って打ち切りとなったその時点での「産業医経験３年以上」という移行措置による有資格者が減少傾向にある。この資格に該当するものは今後新規に発生することはないので、徐々に減少していくと考えられる。中小規模事業場では、「産業医経験３年以上」による有資格者が減少し、資格なしまたは資格不明の医師と産業医契約が増加している。理由として、医師と事業場との長年にわたる産業医契約がある一方、安全衛生担当者が変わり、資格要件まで把握していないことや、新たに産業医契約を結び詳細な資格要件を確認していないことなどが考えられる。

３－６　産業医業務における重要度

現在、産業医を選任している８４６事業場に対して、産業医業務のうち事業場が重要と認識している業務について、産業医の資格別にその割合を示した（図表３－６－１、図表３－６－２、図表３－６－３、図表３－６－４）。
全体の結果においては、最も重要と認識している産業医業務第一位は「健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導」（４０．７％）であり、次に「健康診断の診察・検査・読影・判定」（２６．２％）、職場巡視および作業環境管理や作業方法の教育指導」（１１．５％）、「過重労働による健康障害防止のための面接指導」（１０．９％）と過去と同様の傾向を示した。「外来診療業務」を重要と認識している事業場はいずれも低い傾向であった。資格別の傾向は、「◎」「○」「△」は「健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導」、「職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導」の割合が多く、過去の調査と同様の傾向であった。「◎」においては「職場巡視および作業環境管理や作業方法の教育指導」の割合が、今回の調査では２１．２％と前回調査（平成２３年；１３．０％、平成２１年；１７．３％）に比べ増加傾向を認めた。また、「×」において、「過重労働による健康障害防止のための面接指導」の割合が１０．６％と、前回調査（平成２３年；２．９％、平成２１年；３．０％）と著明に増加していた。
３－９で問うた「産業医活動の満足度」の点数別に「事業場が重要と認識している産業医業務」の第１位を示したところ、点数が低い事業場は「健康診断の診察・検査・読影・判定」の割合が高い傾向がみられ、点数の高い事業場は「健康診断の有所見者や職場不適

応者などの問題事例の相談や適正配置指導」割合が高い傾向がみられ、過去と同様の傾向であった（図表３－６－５ａ、ｂ）。

産業医業務の現状としてその重要性が認識されている内容をみてみると、健診そのものの実施というよりもその事後措置のほうに軸足が移っている傾向が以前より顕著になっている。特に大規模事業場では、作業環境管理・作業管理対策の重要性の認知が向上しており、事例への対応、過重労働対策から、職場環境改善へと向かっている傾向が示唆される。

３－７　産業医に今後一層身につけて欲しい能力

産業医を選任している８４６事業場に、産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力について、期待度の高い順に３つまで質問した。身につけて欲しい能力の第１位には、「メンタルヘルスに関する知識」２８．０％、「健康診断に関すること」２０．９％、「特にない」２０．９％、「職場改善に関すること」１０．０％であった（図表３－７－１、図表３－７－４）。産業医の資格要件別に算出したところ、過去の調査では全ての産業医資格要件で、「メンタルヘルスに関すること」が最も多かったが、今回の調査では「◎」「○」「×」では「メンタルヘルスに関すること」が最も多く、「△」では、「健康診断に関すること」が最も多く認められた。さらに、３－９で問うた「産業医活動の満足度」の点数別に「身につけて欲しい能力」の第１位を示したところ（図表３－７－５ａ、ｂ）、満足度が最も高い５点の場合には、過去の調査と同様に、「特にない」と回答した割合が４２．１％と高く、すでに適切な産業保健サービスを提供していることがうかがえた。４点・３点・２点・１点では「メンタルヘルスに関すること」が最も高い割合であった。また、「メンタルヘルスに関すること」と「健康診断に関すること」は産業医の満足度の点数が低くなると割合が高くなる傾向を示した。

過去から引き続いて最も期待されている産業医のスキルは、メンタルヘルスケアに関することである。産業医による職場のメンタルヘルスケアへの積極的な介入が求められており、メンタルヘルス対策への適正な対処が産業医の評価に大きく影響していると示唆される。前回調査に引き続き、労働衛生コンサルタントの資格を持つ産業医に求めるスキルが他資格要件と比較して少ないことから、彼らによる産業保健活動は事業場からの評価が高いことがうかがえる。

３－８　各種産業医活動の実施状況

産業医活動を①安全衛生委員会の出席、②職場巡視、③衛生管理者との連絡、④健診の事後措置、⑤健康教育という５つの視点から分析を試みた。はじめに産業医資格別にみてみると、安全衛生委員会への出席を除いたすべての活動において「◎」、「○」、「△」「×」の順に活動頻度が多い。経年的にはいずれの活動においても伸び悩んでいる（図表３－８－１）。事業場に看護職が配置されているか否かによって産業医活動頻度をみると、看護職がいる事業場の産業医の活動頻度が高いことが明らかである（図表３－８－２）。巡視、健

診の事後措置については看護職が配置されている方が３０ポイント以上も月１回以上活動している頻度が高く安全衛生委員会、衛生管理者との連絡は２０ポイント以上月１回以上活動している頻度が高い。看護職がいる事業場は大規模事業場のみとは限らないが、事業場規模に関わらず、専門職を配置するという意識があるということは、事業場内での産業保健活動への理解が高い事業場であるといえよう。事業場における産業保健活動は、産業医の活動のみでは適切な対応が出来ない場合が多く、産業保健活動が適切に行われる上でも、事業場内での看護職の役割はますます期待される。

３－９　産業医活動に対する事業場の満足度

産業医に対する主観的評価を５点満点で質問した（図表３－９－１）。未回答事業場を除いた分の平均点は３．７点で過去の調査結果とほぼ同様であった。産業医資格別にみてみると、「◎」が最も高く、「△」が高い点数の割合が低く、低い点数の割合がやや高い傾向が認められる。

３－１０　健康診断結果に対する就業上の意見を聞く医師

労働安全衛生法第６６条の４「健康診断の結果についての医師等からの意見聴取」では、事業者に対して、健康診断の結果に基づきその労働者の健康を保持するために必要な措置について医師の意見を求めるように定められている。そこで、この意見を求める医師が誰であるのかを調査した。全体の集計では、「産業医」８６．６％、「外部健診機関」５．１％、「かかりつけ医」７．０％、「不明」１．１％で、産業医に意見を求める割合が圧倒的に高く、経年的にもさらに伸びている。事業場規模別にみると従業員規模が５０人以上の産業医の選任義務のある事業場においては、約８割以上が産業医に就業上の意見を聞いており、産業医が活用されていることがうかがわれる（図表３－１０－１）。５０人未満においても産業医を選任している事業場では、産業医が７７．３％と活用されているが、それ以外にはかかりつけ医（１３．６％）も利用されている。産業医の資格要件別にみると「◎」「○」「△」は約８割以上が、「×」においても８割近くが、就業上の意見を聞く医師は産業医であった（図表３－１０－２）。ここからは就業上の意見について産業医の役割が高いことが示唆される。

３－１１　過重労働による健康障害防止のために医師による面接指導実施の有無

事業場において過重労働による健康障害防止のために医師による面接指導を実施しているかどうか聞いた。

事業場規模が大きくなるほど面接指導の実施割合が高くなり、５０人未満の小規模事業場では実施率３５．５％と低率であった。事業場内産業保健スタッフの有無による違いや長時間労働など過重労働の実態については不明ながら小規模事業場には医師による面接指導が実施しにくい環境があるのかもしれない。（図表３－１１－１、３－１１－２）。

業種別では、サービス業、運輸通信業、鉄鋼業で実施率が低く、金属業、化学／石油業、商業で実施率が高い結果であった（図表１１－３、１１－４）。

３－１２　過重労働者への面接指導が健康障害防止に役立っているかどうか

過重労働による健康障害防止のために医師による面接指導を実施している事業場に、同面接指導が健康障害防止に役立っているかどうかを聞いた。

面接指導を実施している事業場の９割以上が”大いに”もしくは”少しは”役に立っていると回答している。また、事業場規模が大きくなるほど、面接指導が健康障害防止に”大いに”役立っていると回答している（図表３－１２－１、３－１２－２）。

また、本設問を産業医活動の満足度別で集計すると、産業医活動の満足度が高い事業場ほど、面接指導が健康障害防止に役立っていると感じている割合が高い傾向が認められた。事業場の満足度が高い産業医は、事業場や労働者に対する適切な助言指導が実施され、その結果その後の事業者としての措置を適切に行う事が出来ていると推察される（図表３－１２－３、３－１２－４）。

３－１３　現在行っているメンタルヘルス対策の有無

現在行っているメンタルヘルス対策について聞いたところ、９１５事業場から回答があった。何らかのメンタルヘルス対策を行っている事業場は９３．１％と非常に高い割合であった。取り組み内容（複数回答）をみると、「職場環境の改善」（６４．４％）が最も多く、次いで「相談窓口の設置」（６３．２％）、「管理監督者への教育」（６０．８％）となっている（図表３－１３－１、３－１３－２）。事業場の従業員規模別にみると、規模が大きくなるにしたがい、メンタルヘルス対策を行っている事業場割合は上がる傾向にあるが、５０人未満の事業場においても８５．５％の実施割合であることから、規模によらずメンタルヘルスケアへの関心の高さ、必要性の高さがうかがわれる。取り組み内容（複数回答）をみると、３００人以上の事業場では、「職場環境の改善」よりも、「相談窓口の設置」や「管理監督者への教育」、「復職者への産業医面談」、「復職者への軽減勤務の導入」に取組む割合が高かった（図表３－１３－３、３－１３－４）。製造業と非製造業で実施割合を比べたところ、復職者に関連した項目を除き、同程度の実施率であった（図表３－１３－５、３－１３－６）。産業医の勤務状況別にみると、勤務の有無によって、産業医の関わりが必要な対策では特に実施率に開きがみられた（図表３－１３－７、３－１３－８）。産業医が勤務している場合、週 1 回未満と週１回以上４回未満、週４回以上では、産業医の関わりが必要な対策で実施率に差がみられた。

３－１４　現在行っているメンタルヘルス対策の評価

現在行っているメンタルヘルス対策で効果をあげているものについて聞いた（複数回答）。全体でみると、効果をあげているという回答が半数を上回ったのは、「復職者への産業医面

談」、「復職者への軽減勤務の導入」の２項目にとどまった（図表３－１４－１、３－１４－２）。現在行っているメンタルヘルス対策の実施割合が高かった「職場環境の改善」、「相談窓口の設置」、「管理監督者への教育」は、効果をあげているという回答割合がそれぞれ３７．７％、３６．３％、４２．３％と半数を下回った。事業場規模別にみると、５００人以上の規模では、加えて「相談窓口の設置」、「管理監督者への教育」、「一般従業員への教育」、「主治医との連携」の取り組みが効果を上げているという回答割合が半数を上回った（図表３－１４－３、３－１４－４）。１０００人以上の規模では、さらに「心の健康づくり計画の策定」も約半数の事業場が効果を上げていると回答しており、大規模な事業場での取り組みには、計画づくりが具体的な対策の実行に有効であることが考えられる。事業場内産業保健スタッフによるケアが最も少ないと考えられる５０人未満の事業場では、「主治医との連携」に効果を感じている割合が最も高く、事業場外資源の活用でメンタルヘルス対策を行っていることがうかがわれた。製造業と非製造業で、対策の効果について比べたところ、全体と同じ傾向がみられる以外、効果をあげている対策の割合に差はみられなかった（図表３－１４－５、３－１４－６）。産業医の勤務状況別にみると、産業医が勤務していない場合は、「主治医との連携」と「心の健康づくり計画の策定」の 2 項目で、半数の事業場が効果をあげていると回答している（図表３－１４－７、３－１４－８）。産業医が勤務している場合、「復職者への産業医面談」、「復職者への軽減勤務の導入」は、勤務回数が増えるにしたがい効果をあげていると回答する割合は上がる傾向にあった。「管理監督者への教育」と「一般従業員への教育」は、産業医の勤務回数が週１回以上４回未満と週４回以上の場合、半数以上の事業場が効果を上げていると回答した。

３－１５　これから取り組みたい対策の有無

現在行っていないメンタルヘルス対策で、これから取り組みたい対策について聞いた（複数回答）。全体では、これから取り組みたい対策として「一般従業員への教育」（６５．４％）が最も多く、次いで「管理監督者への教育」（６３．５％）、「ストレスチェックの実施」（５８．６％）の順であった（図表３－１５－１、３－１５－２）。事業場規模別にみると、規模ごとに取り組みたい対策にはばらつきがあり、一定の傾向はみられなかった（図表３－１５－３、３－１５－４）。製造業と非製造業を比較すると、「管理監督者への教育」と「一般従業員への教育」に関し、製造業の方が非製造業よりも取り組みたいとする割合が高かった（図表３－１５－５、３－１５－６）。それ以外の項目は、取り組みたいとする割合に大きな相違はみられなかった。産業医の勤務状況別にみると、産業医が勤務していない場合、「相談窓口の設置」、「管理監督者への教育」、「一般従業員への教育」の３項目について、半数以上の事業場が取り組みたい対策と回答した（図表３－１５－７、３－１５－８）。産業医の勤務回数が週１回未満と週１回以上４回未満では、これから取り組みたい対策として「ストレスチェックの実施」が最も多く、週４回以上では、「職場環境の改善」が最も多かった。

３－１６　海外出張者・赴任者（渡航者）の有無

最近１年間に海外出張または海外赴任をした社員（渡航者）がいたかどうかを聞いたところ、回答があった９１３事業場のうちの５０７事業場（５５．５％）で渡航者がいたということであった。事業場の従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど渡航者がいると答える事業場の比率が上がる傾向が見てとれた。５０人以上１００人未満の事業場規模でも、４０％以上の事業場で渡航者がいたという回答であり、中小規模事業場であっても海外とのかかわりが必要になっていることをうかがわせた（図表３－１６－１、３－１６－２）。業種別にみると、精密機械、電機、ゴム・窯業・土石、一般機械、化学・石油、自動車など製造業事業場を中心に渡航者がいる比率が高くなっている（図表３－１６－３、３－１６－４）。製造業において、海外とのかかわりを持つことが求められている実態を端的に表しているものと考える。

３－１７　渡航する地域

最近１年間に渡航者がいた事業場に対して、渡航することが多い地域を頻度が高い順に第１位から第３位までを聞いた。中国・中東を除くアジア地域が一番多く、次いで中国が多くなっている。水をあけて北米地域、欧州地域という順であった（図表３－１７－１、３－１７－２）。従業員規模が１００人未満の事業場の渡航先地域を別途集計したところ、それ以上の規模の事業場の傾向と大きな違いはなかった（図表３－１７－３、３－１７－４）。事業場規模の大小にかかわらず、渡航先はアジア地域が多く占める状況であった。

３－１８　渡航者の課題

渡航者の健康ならびに衛生管理上の課題を出張者と赴任者にわけて聞いた。出張者においては、感染症対策、防犯対策、メンタルヘルス対策の順で課題が大きいという結果であった（図表３－１８－１，３－１８－２）。赴任者においては、感染症対策、メンタルヘルス対策、食事内容の対策という順であった（図表３－１８－３、３－１８－４）。課題として、出張者、赴任者ともに感染症対策を一番にあげる事業場が多かった。昨今の海外でのインフルエンザの発生・流行や海外特有の感染症への対応が課題と考える事業場が多いことがうかがえた。出張者においては、２番目の課題として防犯対策があげられている。厳密には健康・衛生管理上の課題とは言えないが、犯罪に巻き込まれることによる怪我や精神的苦痛という意味で選択肢として取り入れた。出張者においては、業務外の行動で犯罪に巻き込まれる可能性があると考えられているのではないかと思う。赴任者においては、課題の上位になっていないことから、出張者は滞在期間が短く地域の治安状況の情報不足や対応方法の周知不足があり、犯罪に巻き込まれる可能性が高いと考える事業場が多いのではないかと予想する。メンタルヘルス対策は出張者では３番目、赴任者では２番目の課題としてあげられている。これを課題としてあげている事業場数は赴任者で多く、赴任者

に対するメンタルヘルス対策は重要度が高いと考えられている。また、赴任者で食事内容の対策が上位に来ている。海外の食事は国内とは違うため、現地の食事にうまく適応できない場合に、健康への影響が懸念される。従業員規模１００人未満の事業場の渡航者に対する健康および衛生管理上の課題を集計したところ、出張者、赴任者ともにそれ以上の規模の事業場と比較して大きな傾向の違いは見られなかった（図表３－１８－５、３－１８－６、３－１８－７、３－１８－８）。

３－１９　渡航者の感染症の予防対策

感染症の予防対策として重要と考えるものを聞いた。予防接種を一番にあげる事業場が多く、感染症に対して予防接種の有効性に期待されている実態が明らかになった。続いてあげられたのは、予防行動の教育であり感染症の予防において個々人の予防行動の重要性が認識されている結果と考えられた。三番目は渡航者の医薬品の持参という結果になっている（図表３－１９－１、３－１９－２）。予防接種によって予防できる感染症は限定的であり、医薬品による対応は調達方法や使用方法などで難しい判断が求められる。予防接種や感染防御のための物品等の準備に加えて、渡航地域の現状に沿った予防行動の教育を行うことが重要であると思われる。

また、渡航者の健康および衛生管理上の課題として感染症をあげている事業場のみを集計した。考えられている感染症の予防対策の重要性の傾向に大きな違いはみられなかった（図表３－１９－３、３－１９－４）。

３－２０　渡航者のメンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策（２次予防）として重要と考えるものを聞いた。一番多い回答が現地医療機関との連携であった。続いて、国内医療スタッフによるメール・電話等による支援、他の日本企業・日本人会・在外公館等と連携した支援体制の構築と続いた。国内医療スタッフによる巡回面談が重要と考える事業場は多くなかった。当然のことであるが、メンタルヘルス事例が発生した場合にはタイムリーな対応が必要であり、現地における対応体制の構築や、メールや電話等による国内医療スタッフの支援が望まれていた（図表３－２０－１、３－２０－２）。ただ、現地医療機関との連携において、メンタルヘルス事例の場合は診察の際に言語的・文化的な違いによる対応の難しさも予測される。そのあたりも考慮した支援体制の構築が必要と考えられる。

渡航者の健康および衛生管理上の課題としてメンタルヘルスをあげた事業場のみの集計した。メンタルヘルス対策は必要ないという答えは少なかったが、それ以外の対策重要性の傾向は大きな違いはなかった（図表３－２０－３、３－２０－４）。

３－２１　平成２２年在職者死亡調査

有効回答が得られた９１５事業場のうち、性別、年齢階級別人員構成が明らかな８６８

事業場（男性１９４，８５５人、女性６１，１０９人、計２５６，０３８人）を対象に在職死亡（男性１６３人、女性１２人）の状況を分析した。事業場の性別・年代別従業員数については、ほぼ例年並の内訳であった（図表３－２１－１２，図表３－２１－１４）。男性については規模別、業種別に死亡数、粗死亡率、年齢調整死亡率を算出し(図表３－２１－１)，死因別の年齢調整死亡率は男女各々について算出した(図表３－２１－２)。各年齢調整死亡率を平成２０年、平成２２年の調査結果と比較した。なお、年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に昭和６０年モデル人口を用いた。更に男性については標準化死亡比（ＳＭＲ）を計算し、平成２２年（平成２３年調査実施分）並びに平成２０年（平成２１年調査実施分）の結果と比較検討した。男女各々の業種別・規模別・年齢階層別の死因別の死亡数・粗死亡率については、図表３－２１－４～１５に詳しく示した。

図表３－２１－１規模別業種別死亡率（男性のみ）の比較では、「５０人未満」の事業場の年齢調整死亡率が最も高かった。事業場規模が小さいほど粗死亡率・年齢調整死亡率が高い傾向を認め、これは過去２回の調査と同様の傾向であった。業種別では「商業」「精密機械」で死亡率が高かったが、平成２０年、２２年との比較では業種による一定の傾向を認めなかった。

図表３－２１－２の男性の死因別年齢調整死亡率は「心疾患」、「自殺」、「その他・不明」、「不慮の事故」の順で高かった。特に「自殺」については，過去２回の調査結果から漸増している。女性では平成２０年、２２年で死因の第一位にあった「その他の悪性腫瘍」は減少し、「肺疾患」の死亡率が最も高かった。男女共通して「全悪性腫瘍」の死亡率は減少傾向にあった。

図表３－２１－３標準化死亡比（ＳＭＲ）は、全死因で基準集団（全国集計）（*注１）よりも低かったものの、「胃ガン」「不慮の事故」は高めであった。また、「心疾患」「肺ガン」「全悪性腫瘍」についても、ＳＭＲが５０を上回りやや高めであった。

（*注１　出典：厚生労働省　人口動態特殊報告「平成２２年都道府県別年齢階級死亡率（人口１０万人対）疾患別男女別」）

今回の調査でも小規模事業場において在職死亡が高い傾向にあったが、労働者健康状況調査（厚生労働省）によれば事業場規模が小さいほど定期健診受診率が低い傾向にあることが指摘されており、そのような背景が本調査結果にも関連していると考えられた。男女ともに悪性腫瘍による年齢調整死亡率は減少傾向にあり、がん検診・人間ドックが一定の効果を挙げていると推測されるが、依然として全死因の上位を占めており、さらなる予防活動や早期発見が望まれる。近年、メンタルヘルスに関する取り組みは活発化しているものの、「自殺」については、年齢調整死亡率、ＳＭＲ共に漸増しており、職場におけるメンタルヘルス対策の一層の強化が望まれる。本調査は回答者が必ずしも医療職でないことから、死因分類について「診断書病名」の混入や「病因不明」の割合が多いことや、女性の死亡数が少ないため結果の評価や比較が困難であるなどの課題はあるが、在職者死亡に関する大規模調査は全国的にも少なく、今後も継続した調査が望まれる。

４　総括

本調査は２０年以上の長きにわたりほぼ同一の手法で当協会が実施してきているアンケートを集計したものである。調査対象の母集団は、当協会に加盟している事業場というバイアスがかかっているが、毎回同一の集団であるために調査ごとのバイアスは同等であり、経年的な比較にはそれなりの意義を見いだせるものであると考えている。また調査そのものも県内に長く広く認知されているために比較的安定した回答率を得られている。今回も１，８４０事業場から９１５事業場の有効回答を得ることができ、有効回答率４９．７％は近年では高水準になる（平成１５年　４４．０％、平成１７年　４５．３％、平成１９年　４２．３％、平成２１年　４３．８％、平成２３年　４８．８％)。回答事業場の内訳を見てみると、ほぼ従来に近いイメージであり、回答者の属性も同様である。

調査内容は大きく分けて「産業医を含む産業保健体制に関するもの」「在職者死亡統計」「トピックス」の三本立てになっている。このうち前二者については、従来とほぼ同一の設問を続けることにより県内の経年的動向を読み取りたいという意図を有している。最後の「トピックス」に関しては、調査時期における社会・行政などのエポックを踏まえながら都度設問内容を検討して決定している。今回は前回と同様の過重労働対策に係わる問題、メンタルヘルスケアの取り組みをトピックスとして取り上げたが、海外に進出している企業がテロその他のトラブルに巻き込まれるという事件が散見されるため、これを意識した設問を用意した。

産業保健スタッフのうち、看護師を有する事業場がここ３回の本調査では低下傾向をみとめる。今回３００人以上の事業場では明らかであった。企業診療所の廃止や縮小が影響している可能性もあると思われる。一方、保健師を有する事業場の割合は大きな変化は認められない。産業医選任の法的義務を有する事業場における産業医の選任状況は９５％を超えているが１００％であることを理想としたい。専属産業医選任の要件を満たさない１０００人未満の事業場においても、週１回以上の勤務が行われている割合が比較的高いことが見られ、健康管理意識の高さがうかがえた。

産業医の資格要件に関する調査では、「産業医経験３年以上」という移行措置による有資格者が減少し、資格充足率が増加している傾向は、過去の調査から継続している。上述のとおり、「産業医経験３年以上」は今後発生することはないことから、資格充足率が 100%により近づくまで、この傾向は続くと予想される。産業医業務における重要度に関する調査では、大規模事業場を中心に、作業環境管理・作業管理対策の重要性の認知が向上している。近年、職場環境改善の質問票やチェックリストが多く開発され、これらを実際に活用し作業環境管理・作業管理の改善に取り組んでいる事例が報告されている。今回の調査で、多くの事業場で職場環境改善への意識が高まっている傾向があると示唆される。過去から引き続いて，産業医に今後一層身につけて欲しい能力に関する調査では、産業医による職場のメンタルヘルス対策となっている。依然、精神障害等の労災認定が増加していることや、メンタルヘルス不調が増加しているとする報告も多いことから、この傾向もしば

らく続くと予想される。

産業医活動は経年的には伸び悩んでいるが、看護職がいる事業場の産業医の活動頻度が高くなり、産業保健活動の展開には看護職の役割が期待される。健康診断結果に対する就業上の意見を聞く医師については、従業員規模に関わらず産業医に意見を求める割合が増えており、産業医制度が以前にも増して活性化して産業医が活用されていることが伺われる。

各事業場における長時間労働の存在の実態については不明であるが、医師による面談指導は事業場規模が大きいほど実施率が高い。実施している事業場ではその有効性を実感している様子がうかがえる。また産業医活動に対して満足度が高い事業場ほどその有効性を実感しているようである。メンタルヘルス対策に関しても同様の傾向が見られるが、全体として関心を持っている事業場はかなり高いと思われる。ただしその内容、評価、今後取り組んでいきたい事項などにはばらつきが多く、いまなお暗中模索の状況に置かれている。

本アンケートの企画前にアルジェリアで大きなテロ事件が発生するなど、海外への進出が進む産業界にも大きなリスクが存在することが顕在化してきている。このため業務として海外渡航をする従業員に関わる問題を取り上げてみた。何らかの形で海外渡航を行う従業員を要する企業は半数以上にのぼり、製造業では特に著明であった。出国先はアジア地域が極めて多い。課題としては感染症に関することが最も多く、他には防犯、メンタルヘルスなどがあげられていた。感染症に対する予防対策としては予防接種が最も重要と捉えられていて、予防行動の教育がそれに続く。メンタルヘルス対策としては現地医療機関との連携、日本国内の医療スタッフや在外日本関連組織の支援が重視されているが、本国からの医療スタッフの巡回面談を重要と考えている事業場はさほど多くはなかった。

在職者死亡統計は同じフォーマットでデータを蓄積してきている。死因としては前回同様で自殺が漸増状態にある。

全体として産業保健の管理体制が年々根付いてきており、それが少しずつ機能してきている感じが今回もうかがえる。メンタルヘルスにかかわる問題も長時間労働面談などと関連して関心も高まっていて、試行錯誤を続けつつも実効感も出てきており、事業場における労働衛生に対する関心は明らかに向上しているようである。このように本調査では社会の動きと連動した県内の労働衛生の実態を垣間見ることができるもので、今後も会員事業場や行政にフィードバックしていきたいと考えている。なお今回の調査については、平成２６年５月に岡山市で開催された第８７回日本産業衛生学会において発表させて頂く予定である。また過去の報告書（１９９８年以降）共々、神奈川労務安全衛生協会のＷｅｂサイト（http://www.roaneikyo.or.jp/）の「健康指標アンケート調査結果」（http://www.roaneikyo.or.jp/other/kaiteki.html）に掲載してあるので、これを含めて有効にご活用頂ければ幸いである。

神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

平　貢秀	（日本冶金　川崎製造所）
鈴木 貴代美	（リコー　新横浜事業所）
池上 和範	（スタンレー電気　秦野製作所）
渡部 真弓	（東京電力　神奈川支店）
北原 佳代	（三菱重工　横浜製作所）
三廻部 肇	（ＩＨＩ）
宮本 輝和	（住友電工　横浜製作所）
古河　泰	（味の素　川崎事業所）
千葉 宏一	（ちば労働衛生コンサルタント事務所）
＊仲村　準	（ブリヂストン　横浜工場）

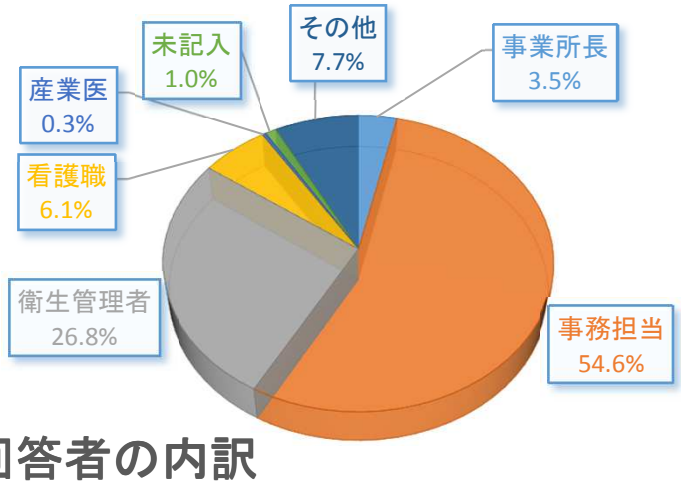
（＊　委員長）

事務局

中山 絹代	（神奈川労務安全衛生協会）
安川 久美子	（神奈川労務安全衛生協会）

図表３－１－１　回答者の内訳

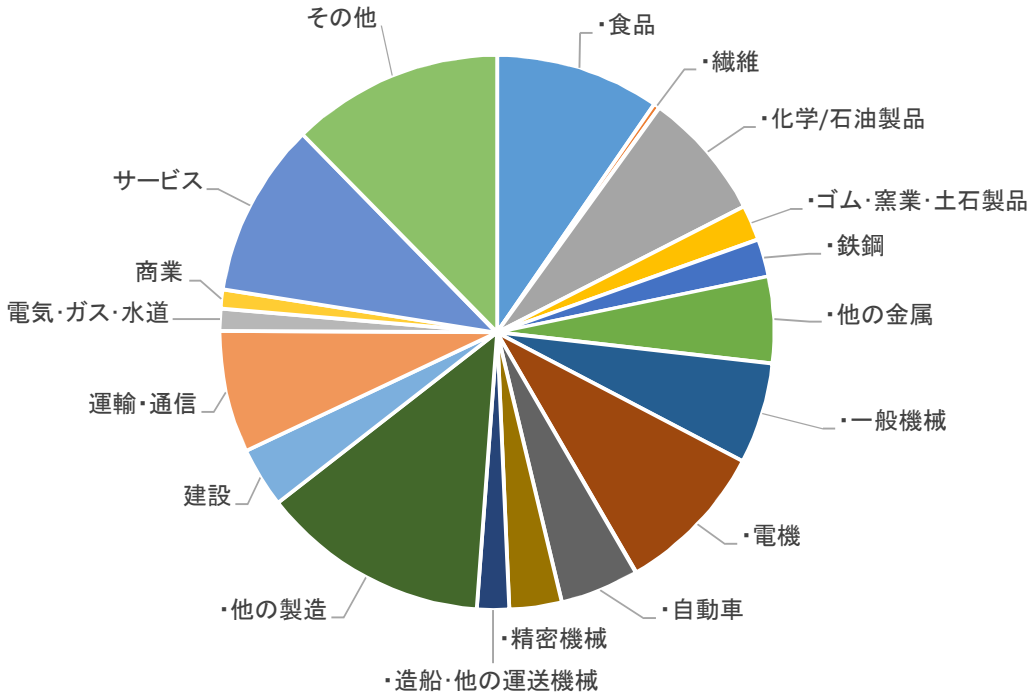
職種	(H25)		(H23)		(H21)		(H19)		(H17)		(H15)		(H13)	
事業所長	32	3.5%	32	3.4%	31	3.4%	26	2.8%	21	2.2%	31	3.2%	37	2.9%
事務担当	500	54.6%	491	52.3%	471	52.0%	485	52.7%	539	55.5%	557	57.2%	723	57.3%
衛生管理者	245	26.8%	269	28.6%	263	29.0%	251	27.3%	256	26.4%	234	24.0%	314	24.9%
看護職	56	6.1%	54	5.8%	60	6.6%	58	6.3%	61	6.3%	47	4.8%	72	5.7%
産業医	3	0.3%	2	0.2%	6	0.7%	4	0.4%	3	0.3%	7	0.7%	6	0.5%
未記入	9	1.0%	9	1.0%	1	0.1%	8	0.9%	4	0.4%	6	0.6%	1	0.1%
その他	70	7.7%	82	8.7%	74	8.2%	89	9.7%	87	9.0%	92	9.4%	108	8.6%
総計	915	100.0%	939	100%	906	100%	921	100%	971	100%	974	100%	1261	100%



図表３－２－１　回答事業場の業種と規模

従業員規模 業種	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)
製造業合計	29	185	239	57	49	31	590	605	544	507	634	639	826
・食品	*3*	*21*	*39*	*16*	*6*	*3*	*88*	*79*	*74*	*66*	*66*	*70*	*89*
・繊維	*0*	*2*	*1*	*0*	*0*	*0*	*3*	*2*	*2*	*2*	*3*	*5*	*3*
・化学/石油製品	*2*	*23*	*33*	*3*	*7*	*1*	*69*	*70*	*55*	*70*	*72*	*79*	*102*
・ゴム･窯業･土石製品	*2*	*7*	*5*	*0*	*3*	*2*	*19*	*20*	*23*	*26*	*24*	*24*	*27*
・鉄鋼	*2*	*10*	*5*	*1*	*2*	*0*	*20*	*16*	*12*	*13*	*21*	*15*	*21*
・他の金属	*4*	*17*	*18*	*5*	*0*	*2*	*46*	*41*	*31*	*39*	*42*	*34*	*51*
・一般機械	*0*	*18*	*25*	*2*	*4*	*5*	*54*	*56*	*50*	*50*	*61*	*49*	*81*
・電機	*4*	*20*	*29*	*8*	*10*	*11*	*82*	*82*	*67*	*85*	*84*	*98*	*137*
・自動車	*0*	*9*	*16*	*8*	*5*	*4*	*42*	*53*	*53*	*59*	*56*	*49*	*63*
・精密機械	*2*	*8*	*12*	*2*	*4*	*0*	*28*	*30*	*31*	*33*	*35*	*33*	*33*
・造船･他の運送機械	*1*	*6*	*4*	*2*	*3*	*1*	*17*	*20*	*17*	*14*	*18*	*23*	*23*
・他の製造	*9*	*44*	*52*	*10*	*5*	*2*	*122*	*136*	*129*	*116*	*152*	*160*	*196*
建設	*5*	*15*	*8*	*2*	*2*	*0*	*32*	*28*	*27*	*26*	*30*	*32*	*42*
運輸･通信	*10*	*24*	*20*	*5*	*4*	*2*	*65*	*64*	*56*	*76*	*75*	*70*	*84*
電気･ガス･水道	*0*	*4*	*5*	*1*	*0*	*2*	*12*	*9*	*18*	*13*	*20*	*17*	*35*
商業	*1*	*2*	*5*	*0*	*2*	*0*	*10*	*17*	*14*	*13*	*23*	*15*	*19*
サービス	*11*	*35*	*35*	*6*	*4*	*2*	*93*	*94*	*85*	*80*	*75*	*93*	*125*
その他	*6*	*29*	*47*	*13*	*6*	*12*	*113*	*122*	*124*	*118*	*114*	*108*	*130*
総計	62	294	359	84	67	49	915	939	868	899	971	974	1261
(H23)	48	295	375	87	80	54	939						
(H21)	40	247	360	87	77	57	868						
(H19)	51	283	365	93	62	45	899						
(H17)	51	311	366	97	82	59	971						
(H15)	80	292	353	113	86	47	974						
(H13)	125	368	479	121	89	68	1250						

図表３－２－２　回答事業場の業種



図表３－３－１　回答事業場の業種別にみた事業場規模別割合

業種	従業員規模 -49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計
製造業合計	4.9%	31.4%	40.5%	9.7%	8.3%	5.3%	100%
・食品	3.4%	23.9%	44.3%	18.2%	6.8%	3.4%	100%
・繊維	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
・化学/石油製品	2.9%	33.3%	47.8%	4.3%	10.1%	1.4%	100%
・ゴム・窯業・土石製品	10.5%	36.8%	26.3%	0.0%	15.8%	10.5%	100%
・鉄鋼	10.0%	50.0%	25.0%	5.0%	10.0%	0.0%	100%
・他の金属	8.7%	37.0%	39.1%	10.9%	0.0%	4.3%	100%
・一般機械	0.0%	33.3%	46.3%	3.7%	7.4%	9.3%	100%
・電機	4.9%	24.4%	35.4%	9.8%	12.2%	13.4%	100%
・自動車	0.0%	21.4%	38.1%	19.0%	11.9%	9.5%	100%
・精密機械	7.1%	28.6%	42.9%	7.1%	14.3%	0.0%	100%
・造船・他の運送機械	5.9%	35.3%	23.5%	11.8%	17.6%	5.9%	100%
・他の製造	7.4%	36.1%	42.6%	8.2%	4.1%	1.6%	100%
建設	15.6%	46.9%	25.0%	6.3%	6.3%	0.0%	100%
運輸・通信	15.4%	36.9%	30.8%	7.7%	6.2%	3.1%	100%
電気・ガス・水道	0.0%	33.3%	41.7%	8.3%	0.0%	16.7%	100%
商業	10.0%	20.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100%
サービス	11.8%	37.6%	37.6%	6.5%	4.3%	2.2%	100%
その他	5.3%	25.7%	41.6%	11.5%	5.3%	10.6%	100%
総計	6.8%	32.1%	39.2%	9.2%	7.3%	5.4%	100%
(H23)	5.1%	31.4%	39.9%	9.3%	8.5%	5.8%	
(H21)	4.6%	28.5%	41.5%	10.0%	8.9%	6.6%	
(H19)	1.6%	4.8%	48.4%	10.5%	16.9%	17.7%	
(H17)	5.3%	32.0%	37.7%	10.0%	8.4%	6.1%	
(H15)	8.2%	30.0%	36.2%	11.6%	8.8%	4.8%	
(H13)	9.9%	29.2%	38.0%	9.6%	7.1%	5.4%	

図表３－３－２　回答事業場の事業場規模別にみた業種割合

業種	従業員規模 -49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)
製造業合計	46.8%	62.9%	66.6%	67.9%	73.1%	63.3%	64.5%	64.4%	62.7%	62.7%	65.3%	65.6%	65.5%
・食品	4.8%	7.1%	10.9%	19.0%	9.0%	6.1%	9.6%	8.4%	8.5%	8.2%	6.8%	7.2%	7.1%
・繊維	0.0%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.5%	0.2%
・化学/石油製品	3.2%	7.8%	9.2%	3.6%	10.4%	2.0%	7.5%	7.5%	6.3%	6.1%	7.4%	8.1%	8.1%
・ゴム・窯業・土石製品	3.2%	2.4%	1.4%	0.0%	4.5%	4.1%	2.1%	2.1%	2.6%	2.6%	2.5%	2.5%	2.1%
・鉄鋼	3.2%	3.4%	1.4%	1.2%	3.0%	0.0%	2.2%	1.7%	1.4%	1.3%	2.2%	1.5%	1.7%
・他の金属	6.5%	5.8%	5.0%	6.0%	0.0%	4.1%	5.0%	4.4%	3.6%	3.4%	4.3%	3.5%	4.0%
・一般機械	0.0%	6.1%	7.0%	2.4%	6.0%	10.2%	5.9%	6.0%	5.8%	5.6%	6.3%	5.0%	6.4%
・電機	6.5%	6.8%	8.1%	9.5%	14.9%	22.4%	9.0%	8.7%	7.7%	7.5%	8.7%	10.1%	10.9%
・自動車	0.0%	3.1%	4.5%	9.5%	7.5%	8.2%	4.6%	5.6%	6.1%	5.9%	5.8%	5.0%	5.0%
・精密機械	3.2%	2.7%	3.3%	2.4%	6.0%	0.0%	3.1%	3.2%	3.6%	3.4%	3.6%	3.4%	2.6%
・造船・他の運送機械	1.6%	2.0%	1.1%	2.4%	4.5%	2.0%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	1.9%	2.4%	1.8%
・他の製造	14.5%	15.0%	14.5%	11.9%	7.5%	4.1%	13.3%	14.5%	14.9%	14.3%	15.7%	16.4%	15.5%
建設	8.1%	5.1%	2.2%	2.4%	3.0%	0.0%	3.5%	3.0%	3.1%	3.0%	3.1%	3.3%	3.3%
運輸・通信	16.1%	8.2%	5.6%	6.0%	6.0%	4.1%	7.1%	6.8%	6.5%	6.2%	7.7%	7.2%	6.7%
電気・ガス・水道	0.0%	1.4%	1.4%	1.2%	0.0%	4.1%	1.3%	1.0%	2.1%	2.0%	2.1%	1.7%	2.8%
商業	1.6%	0.7%	1.4%	0.0%	3.0%	0.0%	1.1%	1.8%	1.6%	1.6%	2.4%	1.5%	1.5%
サービス	17.7%	11.9%	9.7%	7.1%	6.0%	4.1%	10.2%	10.0%	9.8%	9.5%	7.7%	9.5%	9.9%
その他	9.7%	9.9%	13.1%	15.5%	9.0%	24.5%	12.3%	13.0%	14.3%	13.8%	11.7%	11.1%	10.3%
総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	97%	100%	100%	100%

図表３－４－１　看護師を有する事業場（規模別）

規模分類	採用事業場数	総計	率	(H23)	(H21)	(H19)
-49人	3	62	4.8%	4.2%	10.0%	0.0%
50-99人	29	294	9.9%	8.8%	12.6%	14.8%
100-299人	77	359	21.4%	21.9%	23.9%	19.2%
300-499人	28	84	33.3%	43.7%	60.9%	41.9%
500-999人	32	67	47.8%	56.3%	45.5%	56.5%
1000人-	29	49	59.2%	64.8%	73.7%	77.8%
総計	198	915	21.6%	24.3%	28.9%	24.6%

図表３－４－２　看護師を有する事業場（業種別）

業種	採用事業場数	総計	率	(H23)	(H21)	(H19)
製造業合計	138	590	23.4%	27.4%	31.2%	28.6%
・食品	*14*	*88*	*15.9%*	*16.5%*	*23.7%*	*16.4%*
・繊維	*0*	*3*	*0.0%*	*0.0%*	*0.0%*	*0.0%*
・化学/石油製品	*25*	*69*	*36.2%*	*40.0%*	*37.3%*	*35.7%*
・ゴム・窯業・土石製品	*7*	*19*	*36.8%*	*45.0%*	*45.8%*	*34.6%*
・鉄鋼	*4*	*20*	*20.0%*	*12.5%*	*16.7%*	*14.3%*
・他の金属	*9*	*46*	*19.6%*	*31.7%*	*15.6%*	*17.9%*
・一般機械	*11*	*54*	*20.4%*	*26.8%*	*30.0%*	*28.0%*
・電機	*25*	*82*	*30.5%*	*28.0%*	*47.3%*	*37.5%*
・自動車	*11*	*42*	*26.2%*	*35.8%*	*34.5%*	*30.0%*
・精密機械	*4*	*28*	*14.3%*	*23.3%*	*21.9%*	*24.2%*
・造船・他の運送機械	*4*	*17*	*23.5%*	*25.0%*	*35.3%*	*42.9%*
・他の製造	*24*	*122*	*19.7%*	*16.2%*	*27.5%*	*28.1%*
建設	*1*	*32*	*3.1%*	*7.1%*	*7.4%*	*11.5%*
運輸・通信	*11*	*65*	*16.9%*	*12.5%*	*15.8%*	*11.8%*
電気・ガス・水道	*1*	*12*	*8.3%*	*33.3%*	*72.2%*	*42.9%*
商業	*2*	*10*	*20.0%*	*17.6%*	*35.3%*	*23.1%*
サービス	*13*	*93*	*14.0%*	*16.0%*	*11.4%*	*11.3%*
その他	*32*	*113*	*28.3%*	*33.6%*	*34.4%*	*25.8%*
総計	198	915	21.6%	24.3%	28.9%	25.0%

図表３－４－３　保健師を有する事業場（規模別）

規模分類	採用事業場数	総計	率	(H23)	(H21)	(H19)
-49人	6	62	9.7%	2.1%	10.0%	0.0%
50-99人	18	294	6.1%	7.5%	10.5%	7.4%
100-299人	53	359	14.8%	12.3%	11.9%	14.0%
300-499人	28	84	33.3%	33.3%	21.8%	20.4%
500-999人	19	67	28.4%	33.8%	35.1%	29.0%
1000人-	31	49	63.3%	63.0%	66.7%	60.0%
総計	155	915	16.9%	16.9%	17.9%	15.1%

図表３－４－４　保健師を有する事業場（業種別）

業種	採用事業場数	総計	率	(H23)	(H21)	(H19)
製造業合計	94	590	15.9%	17.4%	16.8%	14.7%
・食品	*3*	*88*	*3.4%*	*3.8%*	*7.9%*	*7.5%*
・繊維	*0*	*3*	*0.0%*	*50.0%*	*0.0%*	*0.0%*
・化学/石油製品	*12*	*69*	*17.4%*	*12.9%*	*10.2%*	*10.0%*
・ゴム・窯業・土石製品	*2*	*19*	*10.5%*	*5.0%*	*8.3%*	*11.5%*
・鉄鋼	*3*	*20*	*15.0%*	*18.8%*	*33.3%*	*14.3%*
・他の金属	*6*	*46*	*13.0%*	*12.2%*	*12.5%*	*7.7%*
・一般機械	*11*	*54*	*20.4%*	*16.1%*	*14.0%*	*14.0%*
・電機	*22*	*82*	*26.8%*	*28.0%*	*37.8%*	*28.4%*
・自動車	*10*	*42*	*23.8%*	*24.5%*	*14.5%*	*18.3%*
・精密機械	*3*	*28*	*10.7%*	*13.3%*	*15.6%*	*12.1%*
・造船・他の運送機械	*3*	*17*	*17.6%*	*15.0%*	*11.8%*	*21.4%*
・他の製造	*19*	*122*	*15.6%*	*18.4%*	*17.4%*	*13.2%*
建設	*2*	*32*	*6.3%*	*10.7%*	*22.2%*	*19.2%*
運輸・通信	*9*	*65*	*13.8%*	*15.6%*	*19.3%*	*27.6%*
電気・ガス・水道	*4*	*12*	*33.3%*	*22.2%*	*22.2%*	*14.3%*
商業	*1*	*10*	*10.0%*	*23.5%*	*17.6%*	*0.0%*
サービス	*18*	*93*	*19.4%*	*12.8%*	*13.6%*	*2.5%*
その他	*27*	*113*	*23.9%*	*23.8%*	*23.4%*	*17.5%*
総計	155	915	16.9%	16.9%	17.9%	15.0%

図表３－４－５　看護師・保健師の何れかを有する事業場（規模別）

規模分類	採用事業場数	総計	率	(H23)	(H21)	(H19)
-49人	8	62	12.9%	6.3%	15.0%	0.0%
50-99人	44	294	15.0%	14.6%	20.2%	19.4%
100-299人	117	359	32.6%	29.9%	32.8%	31.5%
300-499人	48	84	57.1%	66.7%	66.7%	54.8%
500-999人	47	67	70.1%	76.3%	70.1%	74.2%
1000人-	42	49	85.7%	83.3%	91.2%	91.1%
総計	306	915	33.4%	34.3%	38.7%	34.3%

図表３－４－６　看護師・保健師の何れかを有する事業場（業種別）

業種	採用事業場数	総計	率	(H23)	(H21)	(H19)
製造業合計	206	590	34.9%	35.4%	40.6%	37.0%
・食品	*17*	*88*	*19.3%*	*20.3%*	*30.3%*	*24.2%*
・繊維	*0*	*3*	*0.0%*	*50.0%*	*0.0%*	*0.0%*
・化学/石油製品	*35*	*69*	*50.7%*	*48.6%*	*45.8%*	*45.7%*
・ゴム・窯業・土石製品	*7*	*19*	*36.8%*	*50.0%*	*45.8%*	*38.5%*
・鉄鋼	*6*	*20*	*30.0%*	*31.3%*	*50.0%*	*23.1%*
・他の金属	*13*	*46*	*28.3%*	*36.6%*	*21.9%*	*23.1%*
・一般機械	*19*	*54*	*35.2%*	*33.9%*	*38.0%*	*36.0%*
・電機	*42*	*82*	*51.2%*	*43.9%*	*63.5%*	*51.8%*
・自動車	*17*	*42*	*40.5%*	*43.4%*	*38.2%*	*37.3%*
・精密機械	*7*	*28*	*25.0%*	*30.0%*	*34.4%*	*30.3%*
・造船・他の運送機械	*7*	*17*	*41.2%*	*35.0%*	*41.2%*	*57.1%*
・他の製造	*36*	*122*	*29.5%*	*28.7%*	*38.4%*	*34.5%*
建設	*3*	*32*	*9.4%*	*17.9%*	*22.2%*	*23.1%*
運輸・通信	*16*	*65*	*24.6%*	*23.4%*	*29.8%*	*36.8%*
電気・ガス・水道	*5*	*12*	*41.7%*	*44.4%*	*83.3%*	*53.8%*
商業	*3*	*10*	*30.0%*	*41.2%*	*52.9%*	*23.1%*
サービス	*25*	*93*	*26.9%*	*22.3%*	*20.5%*	*12.5%*
その他	*48*	*113*	*42.5%*	*45.9%*	*42.2%*	*35.6%*
総計	306	915	33.4%	34.3%	38.7%	34.3%

8

図表３－４－７　法的義務を負う事業場での産業医選任状況

規模分類	選任事業場数	総計	選任率	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)
50-99人	276	294	93.9%	89.8%	88.7%	90.5%	87.1%	87.3%
100-299人	350	359	97.5%	95.7%	95.3%	94.8%	96.7%	93.2%
300-499人	83	84	98.8%	97.7%	97.7%	98.9%	99.0%	97.3%
500-999人	66	67	98.5%	100.0%	97.4%	98.4%	97.6%	96.5%
1000人-	49	49	100.0%	100.0%	96.5%	97.8%	100.0%	100.0%
総計	824	853	96.6%	94.6%	94.2%	96.5%	92.5%	92.7%

図表３－４－８　50人未満の事業場の産業医選任状況

	選任事業場数	総計	選任率	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)
計	22	62	35.5%	31.3%	52.5%	47.1%	49.0%	48.8%

図表３－４－９　業種別産業医選任状況

	選任事業場数	総計	選任率	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)
製造業合計	547	561	97.5%	95.6%	95.6%	95.6%	93.1%	94.9%
・食品	*84*	*85*	*98.8%*	*96.2%*	*94.6%*	*98.4%*	*98.5%*	*89.2%*
・繊維	*2*	*3*	*66.7%*	*50.0%*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*
・化学/石油製品	*66*	*67*	*98.5%*	*97.1%*	*100.0%*	*98.6%*	*97.2%*	*100.0%*
・ゴム・窯業・土石製品	*17*	*17*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*	*95.7%*
・鉄鋼	*18*	*18*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*	*90.9%*	*81.0%*	*100.0%*
・他の金属	*42*	*42*	*100.0%*	*94.4%*	*89.7%*	*97.3%*	*85.7%*	*100.0%*
・一般機械	*53*	*54*	*98.1%*	*98.2%*	*96.0%*	*95.7%*	*93.4%*	*93.8%*
・電機	*77*	*78*	*98.7%*	*97.6%*	*95.4%*	*93.8%*	*92.9%*	*97.8%*
・自動車	*41*	*42*	*97.6%*	*94.2%*	*97.9%*	*92.9%*	*91.1%*	*95.7%*
・精密機械	*25*	*26*	*96.2%*	*93.3%*	*96.8%*	*90.9%*	*94.3%*	*86.7%*
・造船・他の運送機械	*13*	*16*	*81.3%*	*88.9%*	*86.7%*	*100.0%*	*83.3%*	*90.5%*
・他の製造	*109*	*113*	*96.5%*	*93.7%*	*94.3%*	*94.6%*	*92.8%*	*93.5%*
建設	*24*	*27*	*88.9%*	*90.9%*	*84.0%*	*78.3%*	*80.0%*	*85.2%*
運輸・通信	*50*	*55*	*90.9%*	*89.7%*	*96.2%*	*92.9%*	*81.3%*	*89.2%*
電気・ガス・水道	*12*	*12*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*
商業	*9*	*9*	*100.0%*	*100.0%*	*92.9%*	*83.3%*	*100.0%*	*85.7%*
サービス	*79*	*82*	*96.3%*	*88.4%*	*86.3%*	*94.3%*	*86.7%*	*84.5%*
その他	*103*	*107*	*96.3%*	*96.5%*	*91.5%*	*91.8%*	*89.5%*	*88.9%*
総計	824	853	96.6%	94.6%	93.8%	94.2%	91.1%	92.5%

図表３－４－10　50人未満の事業所における業種別産業医選任状況

	選任事業場数	総計	選任率	(H23)	(H21)
製造業合計	13	29	44.8%	21.1%	63.6%
・食品	*2*	*3*	*66.7%*		
・繊維					
・化学/石油製品	*1*	*2*	*50.0%*	*0.0%*	*50.0%*
・ゴム・窯業・土石製品	*2*	*2*	*100.0%*		*100.0%*
・鉄鋼	*2*	*2*	*100.0%*		*100.0%*
・他の金属	*1*	*4*	*25.0%*	*0.0%*	*100.0%*
・一般機械				*0.0%*	
・電機	*2*	*4*	*50.0%*		*100.0%*
・自動車				*100.0%*	*40.0%*
・精密機械	*0*	*2*	*0.0%*		
・造船・他の運送機械	*0*	*1*	*0.0%*	*0.0%*	*50.0%*
・他の製造	*3*	*9*	*33.3%*	*33.3%*	*50.0%*
建設	*0*	*5*	*0.0%*	*16.7%*	*50.0%*
運輸・通信	*3*	*10*	*30.0%*	*33.3%*	*50.0%*
電気・ガス・水道					
商業	*0*	*1*	*0.0%*	*0.0%*	
サービス	*3*	*11*	*27.3%*	*37.5%*	*40.0%*
その他	*3*	*6*	*50.0%*	*71.4%*	*28.6%*
総計	22	62	35.5%	31.3%	52.5%

図表３－４－１１　産業医選任事業場における産業医の勤務状況（50人以上事業場のみ、複数回答あり）

	週1回未満		週1回～週4回未満		週4回以上		総計
規模分類	事業場数	率	事業場数	率	事業場数	率	
50-99人	241	87.3%	31	11.2%	5	1.8%	276
100-299人	275	78.6%	62	17.7%	20	5.7%	350
300-499人	54	65.1%	24	28.9%	8	9.6%	83
500-999人	33	50.0%	29	43.9%	9	13.6%	66
1000人-	13	26.5%	19	38.8%	26	53.1%	49
総計	616	74.8%	165	20.0%	68	8.3%	824

図表３－５－１　産業医の資格要件該当状況

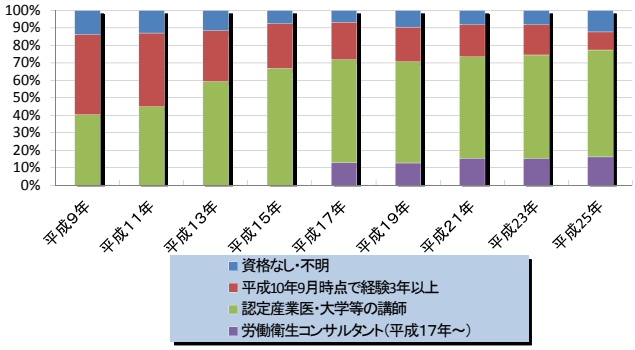
	該当	非該当	不明
労働衛生コンサルタント	137	178	531
大学講師	45	180	621
認定産業医	613	17	216
３年経験	277	112	457

図表３－５－2a　産業医の資格要件充足状況とその推移

	◎		○		△		×		合計
平成25年	137	16.2%	518	61.2%	87	10.3%	104	12.3%	846
平成23年	131	15.3%	509	59.3%	149	17.4%	69	8.0%	858
平成21年	127	15.4%	478	58.1%	152	18.5%	66	8.0%	823
平成19年	107	12.7%	488	57.9%	167	19.8%	80	9.5%	842
平成17年	109	13.9%	527	64.0%	190	23.1%	59	7.2%	885
平成15年			552	49.5%	211	18.9%	61	5.5%	824
平成13年			663	59.5%	323	29.0%	129	11.6%	1115
平成11年			532	45.2%	498	42.3%	152	12.9%	1182
平成9年			475	40.4%	540	45.9%	161	13.7%	1176

◎　労働衛生コンサルタント
○　要件満たす
△　経験3年のみ
×　資格なしor不明
*H17年調査より◎を追加・H15年以前のデータと比較する場合には○と◎を加算

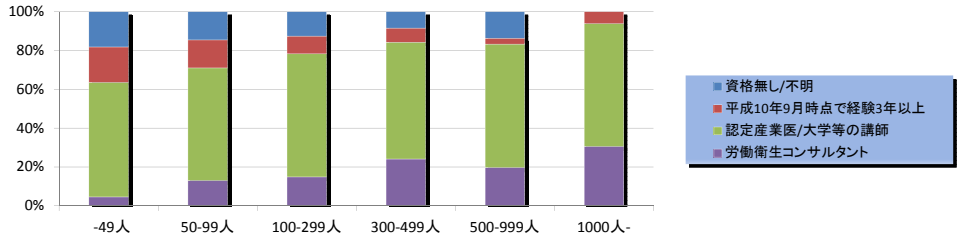
図表３－５－2b　産業医の資格要件充足状況とその推移



図表３－５－3a　事業場規模と産業医資格要件充足状況

規模分類	◎	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	○	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	△	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	×	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	H25合計
-49人	1	4.5%	6.7%	9.5%	1.4%	14.3%	13	59.1%	40.0%	57.1%	19.2%	38.1%	4	18.2%	33.3%	9.5%	6.8%	23.8%	4	18.2%	20.0%	23.8%	42.5%	23.8%	22
50-99人	36	13.0%	12.8%	14.7%	11.4%	12.2%	160	58.0%	59.6%	55.8%	60.2%	55.0%	40	14.5%	18.5%	18.4%	22.0%	25.5%	40	14.5%	9.1%	11.1%	21.5%	7.4%	276
100-299人	52	14.9%	15.3%	14.3%	14.3%	10.7%	222	63.4%	59.3%	57.6%	62.7%	62.1%	32	9.1%	17.8%	21.6%	20.5%	22.9%	44	12.6%	7.5%	6.4%	14.3%	4.2%	350
300-499人	20	24.1%	21.2%	14.3%	12.5%	4.2%	50	60.2%	60.0%	61.9%	55.7%	64.6%	6	7.2%	17.6%	19.0%	31.8%	20.8%	7	8.4%	1.2%	4.8%	6.8%	10.4%	83
500-999人	13	19.7%	13.8%	24.7%	21.1%	21.3%	42	63.6%	58.8%	63.0%	68.4%	60.0%	2	3.0%	11.3%	8.2%	10.5%	12.5%	9	13.6%	16.3%	4.1%	8.8%	6.3%	66
1000人-	15	30.6%	22.2%	22.2%	18.6%	22.0%	31	63.3%	63.0%	61.1%	72.1%	64.4%	3	6.1%	13.0%	9.3%	9.3%	6.8%	0	0.0%	1.9%	7.4%	4.7%	6.8%	49
未記入	0	0.0%	0.0%	6.3%	7.7%	25.0%	0	0.0%	0.0%	53.1%	38.5%	50.0%	0	0.0%	0.0%	28.1%	30.8%	25.0%	0	0.0%	0.0%	12.5%	30.8%	0.0%	0
総計	137	16.2%	15.3%	15.4%	12.7%	12.3%	518	61.2%	59.3%	58.1%	58.0%	59.5%	87	10.3%	17.4%	18.5%	19.8%	21.5%	104	12.3%	8.0%	8.0%	9.5%	6.7%	846

図表３－５－3b　事業場規模と産業医資格要件充足状況



図表３－５－4　業種と産業医資格要件充足状況

業種	◎	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	○	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	△	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	×	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	H25合計
製造業合計	96	17.1%	16.5%	16.0%	13.7%	12.9%	344	61.4%	60.5%	58.3%	56.4%	57.5%	55	9.8%	16.7%	17.9%	19.9%	26.4%	65	11.6%	6.4%	7.7%	9.9%	7.5%	560
・食品	*16*	*18.6%*	*15.8%*	*14.7%*	*15.2%*	*12.3%*	*51*	*59.3%*	*57.9%*	*64.7%*	*50.0%*	*50.8%*	*7*	*8.1%*	*15.8%*	*14.7%*	*22.7%*	*33.9%*	*12*	*14.0%*	*10.5%*	*5.9%*	*12.1%*	*10.2%*	86
・繊維	*0*	*0.0%*	*0.0%*	*50.0%*	*0.0%*	*0.0%*	*2*	*100.0%*	*100.0%*	*0.0%*	*50.0%*	*66.7%*	*0*	*0.0%*	*0.0%*	*50.0%*	*50.0%*	*0.0%*	*0*	*0.0%*	*0.0%*	*0.0%*	*0.0%*	*40.0%*	2
・化学/石油製品	*8*	*11.9%*	*11.9%*	*19.0%*	*11.4%*	*10.0%*	*41*	*61.2%*	*68.7%*	*62.1%*	*65.7%*	*65.7%*	*6*	*9.0%*	*13.4%*	*17.2%*	*11.4%*	*19.5%*	*12*	*17.9%*	*6.0%*	*1.7%*	*11.4%*	*11.7%*	67
・ゴム・窯業・土石	*2*	*10.5%*	*15.0%*	*29.2%*	*11.5%*	*8.3%*	*12*	*63.2%*	*55.0%*	*45.8%*	*53.8%*	*62.5%*	*4*	*21.1%*	*15.0%*	*20.8%*	*19.2%*	*17.4%*	*1*	*5.3%*	*15.0%*	*4.2%*	*15.4%*	*13.0%*	19
・鉄鋼	*3*	*15.0%*	*25.0%*	*8.3%*	*16.7%*	*23.5%*	*8*	*40.0%*	*25.0%*	*58.3%*	*75.0%*	*58.8%*	*5*	*25.0%*	*50.0%*	*16.7%*	*8.3%*	*46.7%*	*4*	*20.0%*	*0.0%*	*16.7%*	*0.0%*	*6.7%*	20
・他の金属	*10*	*23.3%*	*17.6%*	*13.8%*	*13.2%*	*13.9%*	*24*	*55.8%*	*55.9%*	*58.6%*	*47.4%*	*41.7%*	*7*	*16.3%*	*20.6%*	*27.6%*	*31.6%*	*29.4%*	*2*	*4.7%*	*5.9%*	*0.0%*	*7.9%*	*11.8%*	43
・一般機械	*6*	*11.3%*	*22.2%*	*19.1%*	*12.8%*	*7.0%*	*35*	*66.0%*	*61.1%*	*55.3%*	*53.2%*	*66.7%*	*6*	*11.3%*	*9.3%*	*17.0%*	*27.7%*	*23.9%*	*6*	*11.3%*	*7.4%*	*8.5%*	*6.4%*	*0.0%*	53
・電機	*16*	*20.3%*	*22.5%*	*18.6%*	*21.0%*	*12.8%*	*49*	*62.0%*	*58.8%*	*62.9%*	*50.6%*	*60.3%*	*6*	*7.6%*	*13.8%*	*11.4%*	*21.0%*	*23.2%*	*8*	*10.1%*	*5.0%*	*7.1%*	*7.4%*	*5.3%*	79
・自動車	*8*	*19.5%*	*2.0%*	*10.2%*	*5.4%*	*9.8%*	*25*	*61.0%*	*74.0%*	*57.1%*	*69.6%*	*64.7%*	*4*	*9.8%*	*20.0%*	*20.4%*	*10.7%*	*29.8%*	*4*	*9.8%*	*4.0%*	*12.2%*	*14.3%*	*6.4%*	41
・精密機械	*4*	*16.0%*	*10.7%*	*17.2%*	*12.9%*	*18.2%*	*14*	*56.0%*	*64.3%*	*55.2%*	*58.1%*	*39.4%*	*3*	*12.0%*	*17.9%*	*20.7%*	*19.4%*	*21.4%*	*4*	*16.0%*	*7.1%*	*6.9%*	*9.7%*	*3.6%*	25
・造船・他の運送	*1*	*7.7%*	*6.3%*	*35.7%*	*15.4%*	*26.7%*	*10*	*76.9%*	*75.0%*	*35.7%*	*76.9%*	*40.0%*	*0*	*0.0%*	*18.8%*	*7.1%*	*7.7%*	*33.3%*	*2*	*15.4%*	*0.0%*	*21.4%*	*0.0%*	*4.8%*	13
・他の製造	*22*	*19.6%*	*20.5%*	*10.9%*	*14.4%*	*14.9%*	*73*	*65.2%*	*56.6%*	*58.6%*	*52.3%*	*57.4%*	*7*	*6.3%*	*17.2%*	*20.3%*	*22.5%*	*28.6%*	*10*	*8.9%*	*5.7%*	*10.2%*	*10.8%*	*6.4%*	112
建設	*0*	*0.0%*	*14.3%*	*18.2%*	*5.3%*	*16.7%*	*14*	*58.3%*	*61.9%*	*50.0%*	*73.7%*	*58.3%*	*4*	*16.7%*	*14.3%*	*22.7%*	*15.8%*	*21.7%*	*6*	*25.0%*	*9.5%*	*9.1%*	*5.3%*	*0.0%*	24
運輸・通信	*6*	*11.3%*	*7.4%*	*13.2%*	*14.9%*	*14.8%*	*33*	*62.3%*	*55.6%*	*62.3%*	*58.2%*	*67.2%*	*7*	*13.2%*	*22.2%*	*17.0%*	*19.4%*	*38.3%*	*7*	*13.2%*	*14.8%*	*7.5%*	*7.5%*	*10.0%*	53
電気・ガス・水道	*0*	*0.0%*	*22.2%*	*27.8%*	*28.6%*	*15.0%*	*9*	*75.0%*	*66.7%*	*55.6%*	*64.3%*	*85.0%*	*2*	*16.7%*	*11.1%*	*16.7%*	*0.0%*	*25.0%*	*1*	*8.3%*	*0.0%*	*0.0%*	*7.1%*	*0.0%*	12
商業	*3*	*33.3%*	*20.0%*	*6.3%*	*10.0%*	*8.7%*	*4*	*44.4%*	*46.7%*	*56.3%*	*30.0%*	*47.8%*	*0*	*0.0%*	*26.7%*	*37.5%*	*60.0%*	*25.0%*	*2*	*22.2%*	*6.7%*	*0.0%*	*0.0%*	*8.3%*	9
サービス	*18*	*22.0%*	*15.2%*	*6.8%*	*12.7%*	*3.1%*	*41*	*50.0%*	*48.1%*	*56.2%*	*52.1%*	*66.2%*	*12*	*14.6%*	*24.1%*	*24.7%*	*21.1%*	*23.0%*	*11*	*13.4%*	*12.7%*	*12.3%*	*14.1%*	*9.5%*	82
その他	*14*	*13.2%*	*12.1%*	*18.0%*	*5.6%*	*12.7%*	*73*	*68.9%*	*63.8%*	*58.6%*	*68.5%*	*60.8%*	*7*	*6.6%*	*13.8%*	*14.4%*	*18.5%*	*16.5%*	*12*	*11.3%*	*10.3%*	*9.0%*	*7.4%*	*8.8%*	106
総計	137	16.2%	15.3%	15.4%	12.7%	12.3%	518	61.2%	59.3%	58.1%	58.0%	59.5%	87	10.3%	17.4%	18.5%	19.8%	25.8%	104	12.3%	8.0%	8.0%	9.5%	7.6%	846

図表３－６－１　事業場が重要と認識している産業医業務（第１位）

	全体	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	◎	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	○	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	△	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	×	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)
外来診療業務	34	4.0%	4.7%	4.4%	6.9%	5	3.6%	2.3%	4.7%	2.8%	15	2.9%	5.1%	4.2%	6.4%	7	8.0%	4.7%	3.3%	10.8%	7	6.7%	5.8%	7.6%	7.5%
健康診断の診察・検査・読影・判定	222	26.2%	24.0%	26.0%	29.5%	22	16.1%	19.1%	16.5%	22.4%	141	27.2%	24.4%	29.1%	31.6%	32	36.8%	26.8%	23.7%	34.1%	27	26.0%	24.6%	27.3%	16.3%
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	344	40.7%	42.8%	40.2%	38.1%	54	39.4%	49.6%	50.4%	41.1%	230	44.4%	42.4%	37.2%	40.0%	29	33.3%	45.0%	44.1%	37.1%	31	29.8%	27.5%	33.3%	25.0%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	97	11.5%	11.4%	11.7%	9.3%	29	21.2%	13.0%	17.3%	18.7%	52	10.0%	11.8%	10.5%	8.2%	8	9.2%	9.4%	10.5%	7.2%	8	7.7%	10.1%	12.1%	7.5%
健康に関する教育	30	3.5%	3.6%	3.6%	2.7%	6	4.4%	5.3%	2.4%	0.0%	18	3.5%	3.5%	4.4%	3.1%	1	1.1%	2.0%	2.0%	1.8%	5	4.8%	4.3%	4.5%	6.3%
労働衛生管理体制の企画や評価	12	1.4%	1.0%	2.2%	1.4%	5	3.6%	0.8%	3.9%	2.8%	5	1.0%	0.6%	1.5%	0.6%	2	2.3%	2.0%	2.6%	3.0%	0	0.0%	2.9%	3.0%	1.3%
過重労働による健康障害防止のための面接指導	92	10.9%	10.6%	11.2%	9.3%	16	11.7%	9.9%	4.7%	12.1%	57	11.0%	12.0%	13.2%	9.8%	8	9.2%	10.1%	13.8%	6.0%	11	10.6%	2.9%	3.0%	8.8%
未回答	15	1.8%	1.9%	0.7%	2.9%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15	14.4%	21.7%	9.1%	27.5%
総計	846	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	137	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	518	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	104	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

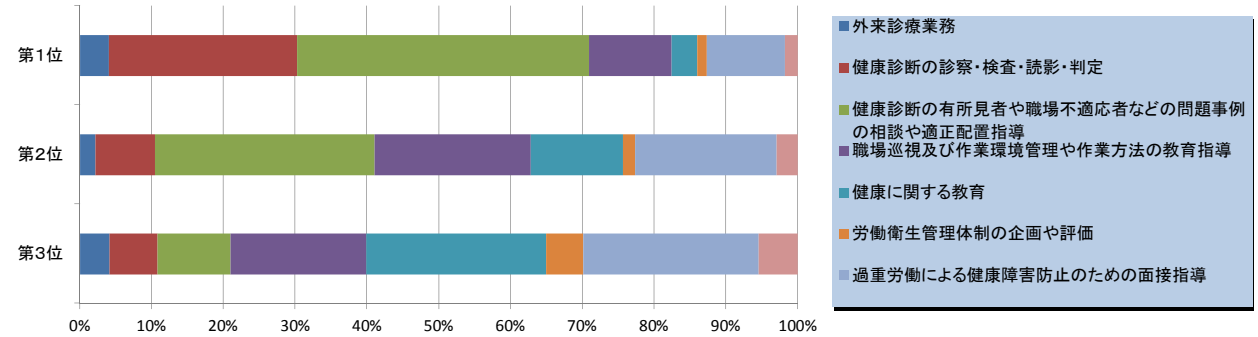
図表３－６－２　事業場が重要と認識している産業医業務（第２位）

	全体	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	◎	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	○	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	△	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	×	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)
外来診療業務	18	2.1%	2.8%	2.8%	3.0%	2	1.5%	3.1%	2.4%	2.8%	10	1.9%	2.8%	2.1%	3.3%	4	4.6%	2.0%	5.9%	3.0%	2	1.9%	4.3%	1.5%	1.3%
健康診断の診察・検査・読影・判定	70	8.3%	10.4%	9.4%	12.2%	7	5.1%	6.9%	6.3%	8.4%	46	8.9%	10.8%	8.6%	12.1%	8	9.2%	12.1%	12.5%	14.4%	9	8.7%	10.1%	13.6%	13.8%
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	259	30.6%	28.3%	30.5%	31.1%	41	29.9%	29.8%	24.4%	25.2%	150	29.0%	29.5%	34.5%	32.4%	35	40.2%	25.5%	26.3%	35.3%	33	31.7%	23.2%	22.7%	22.5%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	184	21.7%	21.7%	21.9%	19.2%	36	26.3%	26.0%	21.3%	29.9%	120	23.2%	22.4%	23.2%	19.7%	15	17.2%	17.4%	18.4%	12.0%	13	12.5%	17.4%	21.2%	17.5%
健康に関する教育	109	12.9%	14.7%	12.9%	13.5%	20	14.6%	13.0%	14.2%	10.3%	73	14.1%	15.1%	11.3%	14.1%	7	8.0%	18.8%	13.2%	16.2%	9	8.7%	5.8%	21.2%	8.8%
労働衛生管理体制の企画や評価	14	1.7%	1.5%	1.8%	2.5%	2	1.5%	2.3%	1.6%	5.6%	6	1.2%	1.2%	1.3%	2.0%	3	3.4%	2.7%	3.9%	1.8%	3	2.9%	0.0%	1.5%	2.5%
過重労働による健康障害防止のための面接指導	167	19.7%	17.5%	18.5%	14.5%	28	20.4%	19.1%	29.1%	17.8%	109	21.0%	17.3%	17.4%	15.2%	12	13.8%	18.8%	17.8%	15.6%	18	17.3%	13.0%	7.6%	3.8%
未回答	25	3.0%	3.1%	2.3%	3.9%	1	0.7%	0.0%	0.8%	0.0%	4	0.8%	1.0%	1.7%	1.2%	3	3.4%	2.7%	2.0%	1.8%	17	16.3%	26.1%	10.6%	30.0%
総計	846	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	137	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	518	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	104	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表３－６－３　事業場が重要と認識している産業医業務（第３位）

	全体	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	◎	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	○	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	△	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	×	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)
外来診療業務	35	4.1%	4.1%	5.3%	8.0%	4	2.9%	0.8%	3.1%	4.7%	22	4.2%	4.1%	5.2%	8.6%	5	5.7%	6.0%	7.9%	11.4%	4	3.8%	5.8%	4.5%	1.3%
健康診断の診察・検査・読影・判定	56	6.6%	8.3%	5.6%	5.6%	13	9.5%	6.1%	3.9%	5.6%	29	5.6%	9.4%	6.3%	5.5%	5	5.7%	7.4%	5.9%	6.6%	9	8.7%	5.8%	3.0%	3.8%
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	86	10.2%	11.3%	11.5%	11.5%	17	12.4%	9.2%	7.9%	15.9%	52	10.0%	11.4%	11.9%	10.7%	9	10.3%	12.1%	13.8%	9.6%	8	7.7%	13.0%	10.6%	15.0%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	160	18.9%	17.5%	18.5%	19.5%	23	16.8%	20.6%	21.3%	19.6%	105	20.3%	18.3%	18.0%	19.9%	14	16.1%	16.1%	18.4%	21.6%	18	17.3%	8.7%	16.7%	12.5%
健康に関する教育	212	25.1%	23.7%	23.1%	21.3%	36	26.3%	32.8%	26.0%	27.1%	134	25.9%	22.2%	23.0%	22.1%	25	28.7%	23.5%	24.3%	18.6%	17	16.3%	17.4%	15.2%	13.8%
労働衛生管理体制の企画や評価	44	5.2%	5.2%	8.0%	4.6%	9	6.6%	6.9%	7.9%	5.6%	26	5.0%	3.5%	7.9%	4.1%	4	4.6%	10.1%	8.6%	5.4%	5	4.8%	4.3%	7.6%	5.0%
過重労働による健康障害防止のための面接指導	207	24.5%	24.0%	24.2%	23.0%	33	24.1%	22.9%	29.1%	21.5%	135	26.1%	26.7%	24.7%	25.0%	19	21.8%	19.5%	16.4%	21.0%	20	19.2%	15.9%	28.8%	17.5%
未回答	46	5.4%	5.9%	3.8%	6.5%	2	1.5%	0.8%	0.8%	0.0%	15	2.9%	4.3%	2.9%	4.1%	6	6.9%	5.4%	4.6%	6.0%	23	22.1%	29.0%	13.6%	31.3%
総計	846	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	137	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	518	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	104	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

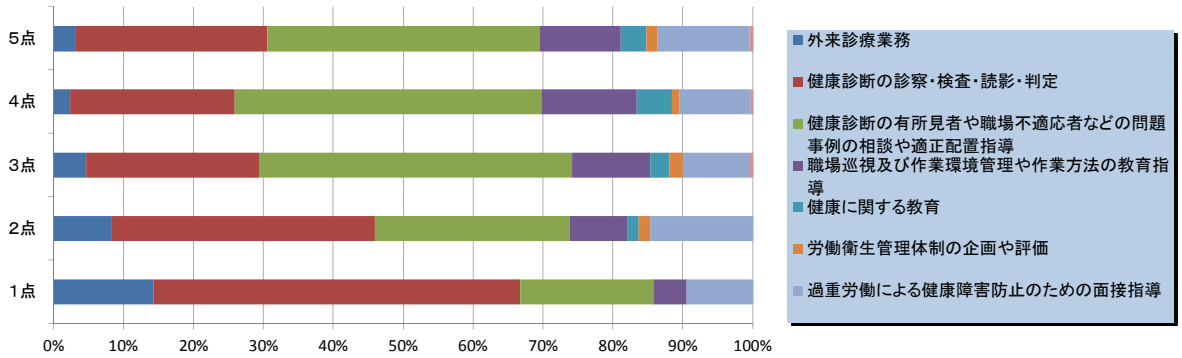
図表３－６－４　事業場が重要と認識している産業医業務（第１位～３位）



図表３－６－５a　事業場が重要と認識している産業医業務（第１位）と産業医評価

	１点	（H25）	（H23）	（H21）	（H19）	２点	（H25）	（H23）	（H21）	（H19）	３点	（H25）	（H23）	（H21）	（H19）	４点	（H25）	（H23）	（H21）	（H19）	５点	（H25）	（H23）	（H21）	（H19）	点数未回答	総計
外来診療業務	3	14.3%	6.3%	6.3%	5.2%	5	8.2%	7.7%	6.4%	13.8%	12	4.6%	5.3%	3.6%	32.8%	7	2.4%	4.8%	6.2%	32.8%	6	3.2%	2.8%	1.8%	13.8%	1	34
健康診断の診察・検査・読影・判定	11	52.4%	50.0%	31.3%	3.6%	23	37.7%	40.0%	36.2%	9.3%	64	24.7%	26.9%	24.5%	37.9%	69	23.5%	20.3%	26.0%	30.6%	52	27.4%	20.0%	23.9%	16.5%	3	222
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	4	19.0%	31.3%	37.5%	3.4%	17	27.9%	33.8%	29.8%	6.2%	116	44.8%	41.3%	40.5%	33.3%	129	43.9%	46.0%	41.2%	38.3%	74	38.9%	45.6%	43.6%	18.1%	4	344
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	1	4.8%	0.0%	6.3%	1.3%	5	8.2%	7.7%	12.8%	9.0%	29	11.2%	12.9%	12.0%	32.1%	40	13.6%	11.7%	11.4%	41.0%	22	11.6%	12.2%	12.3%	16.7%	0	97
健康に関する教育	0	0.0%	0.0%	12.5%	4.3%	1	1.6%	1.5%	2.1%	8.7%	7	2.7%	2.7%	1.8%	30.4%	15	5.1%	5.1%	4.5%	39.1%	7	3.7%	3.9%	4.9%	13.0%	0	30
労働衛生管理体制の企画や評価	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	1.6%	0.0%	2.1%	0.0%	5	1.9%	1.9%	2.6%	8.3%	3	1.0%	1.0%	2.6%	75.0%	3	1.6%	0.6%	0.6%	16.7%	0	12
過重労働による健康障害防止のための面接指導	2	9.5%	6.3%	6.3%	3.8%	9	14.8%	7.7%	10.6%	6.4%	25	9.7%	9.1%	14.6%	34.6%	30	10.2%	10.8%	8.1%	37.2%	25	13.2%	14.4%	12.9%	17.9%	1	92
未回答	0	0.0%	6.3%	0.0%	8.3%	0	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	1	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	1	0.5%	0.6%	0.0%	0.0%	12	15
総計	21	100.0%	100.0%	100.0%	3.6%	61	100.0%	100.0%	100.0%	7.7%	259	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	294	100.0%	100.0%	100.0%	35.3%	190	100.0%	100.0%	100.0%	16.5%	21	846

図表３－６－５b　事業場が重要と認識している産業医業務（第１位）と産業医評価



図表3－7－1　今後産業医に身につけて欲しい能力（第1位）

	全体	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	◎	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	○	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	△	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	×	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)
外来診療に関すること	18	2.1%	3.5%	2.6%	2.4%	3	2.2%	5.3%	0.8%	4.7%	6	1.2%	2.9%	2.3%	2.0%	7	8.0%	4.0%	3.3%	3.0%	2	1.9%	2.9%	6.1%	0.0%
健康診断に関すること	177	20.9%	17.8%	20.0%	20.7%	15	10.9%	16.0%	14.2%	16.8%	121	23.4%	18.7%	21.1%	22.3%	22	25.3%	18.1%	19.1%	21.6%	19	18.3%	14.5%	25.8%	13.8%
メンタルに関すること	237	28.0%	29.5%	26.7%	28.5%	38	27.7%	24.4%	21.3%	26.2%	151	29.2%	31.2%	29.3%	29.9%	18	20.7%	32.2%	23.7%	29.3%	30	28.8%	20.3%	25.8%	21.3%
労働衛生工学に関すること	22	2.6%	2.4%	3.2%	2.9%	2	1.5%	2.3%	3.1%	3.7%	18	3.5%	1.8%	3.3%	3.5%	2	2.3%	5.4%	2.6%	1.2%	0	0.0%	1.4%	3.0%	1.3%
職場改善に関すること	85	10.0%	10.7%	12.4%	9.9%	16	11.7%	10.7%	15.0%	10.3%	55	10.6%	10.4%	10.7%	9.6%	6	6.9%	10.7%	15.1%	10.8%	8	7.7%	13.0%	13.6%	8.8%
教育や講演の技術	21	2.5%	3.3%	3.6%	3.3%	5	3.6%	3.8%	0.8%	0.9%	12	2.3%	3.3%	4.8%	3.7%	3	3.4%	4.0%	3.3%	4.8%	1	1.0%	0.0%	1.5%	1.3%
企画や評価に対する能力	4	0.5%	0.7%	0.5%	1.1%	1	0.7%	1.5%	0.8%	5.6%	1	0.2%	0.8%	0.4%	0.4%	2	2.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
管理者としての能力	5	0.6%	0.5%	0.6%	0.5%	1	0.7%	0.8%	0.8%	0.0%	4	0.8%	0.2%	0.4%	0.6%	0	0.0%	0.7%	1.3%	0.0%	0	0.0%	1.4%	0.0%	1.3%
労働衛生法規に関する知識	32	3.8%	2.3%	3.4%	3.6%	10	7.3%	2.3%	2.4%	4.7%	15	2.9%	2.4%	3.6%	3.1%	2	2.3%	2.0%	3.3%	4.2%	5	4.8%	2.9%	4.5%	3.8%
企業や経営に対する理解	11	1.3%	0.9%	1.5%	1.1%	0	0.0%	0.8%	1.6%	0.0%	8	1.5%	1.0%	1.0%	0.8%	3	3.4%	1.3%	2.6%	2.4%	0	0.0%	0.0%	1.5%	1.3%
協調性や調整能力	6	0.7%	1.2%	0.7%	1.0%	3	2.2%	3.1%	2.4%	2.8%	0	0.0%	0.8%	0.6%	0.8%	1	1.1%	0.7%	0.0%	0.6%	2	1.9%	1.4%	0.0%	0.0%
外部医療機関との連携	27	3.2%	2.6%	2.9%	2.6%	2	1.5%	3.8%	4.7%	1.9%	19	3.7%	2.0%	2.7%	2.9%	3	3.4%	4.7%	3.3%	2.4%	3	2.9%	0.0%	0.0%	2.5%
学術研究に関すること	0	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特にない	177	20.9%	21.3%	19.7%	19.1%	40	29.2%	22.1%	30.7%	21.5%	102	19.7%	23.6%	18.2%	19.3%	17	19.5%	15.4%	19.7%	18.6%	18	17.3%	15.9%	9.1%	16.3%
未回答	23	2.7%	2.9%	2.1%	3.4%	1	0.7%	1.5%	1.6%	0.9%	6	1.2%	0.8%	1.3%	0.8%	1	1.1%	0.7%	2.0%	1.2%	15	14.4%	26.1%	9.1%	27.5%
総計	846	100.0%	100.0%	100.0%	100%	137	100.0%	100.0%	100.0%	100%	518	100.0%	100.0%	100.0%	100%	87	100.0%	100.0%	100.0%	100%	104	100.0%	100.0%	100.0%	100%

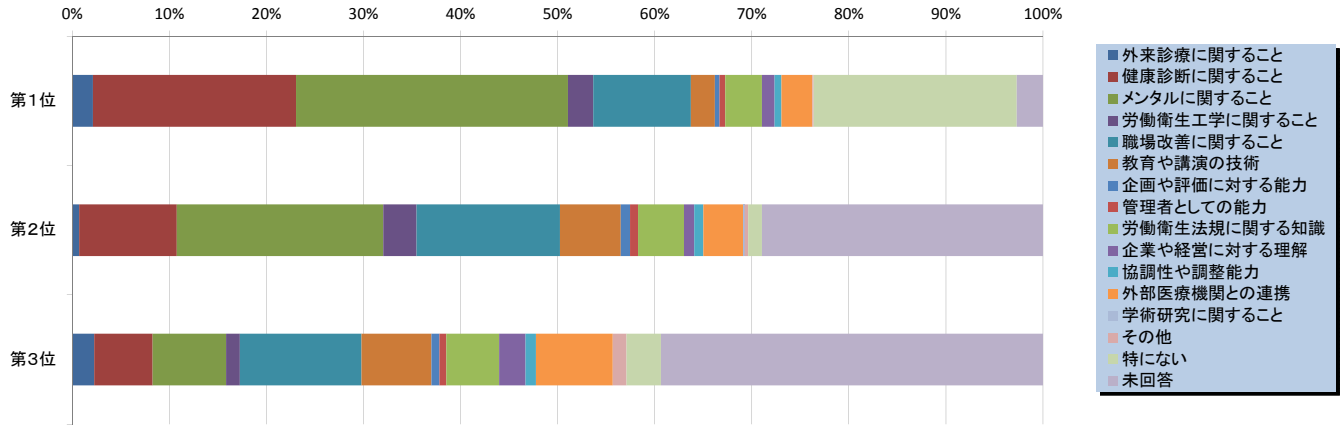
図表3－7－2　今後産業医に身につけて欲しい能力（第2位）

	全体	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	◎	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	○	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	△	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	×	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)
外来診療に関すること	6	0.7%	0.6%	1.2%	1.7%	1	0.7%	0.0%	0.8%	1.9%	3	0.6%	0.6%	1.3%	1.0%	2	2.3%	0.0%	2.0%	2.4%	0	0.0%	2.9%	0.0%	3.8%
健康診断に関すること	85	10.0%	10.6%	10.0%	9.6%	14	10.2%	6.9%	9.4%	6.5%	51	9.8%	12.0%	10.9%	9.6%	6	6.9%	9.4%	7.9%	10.8%	14	13.5%	10.1%	9.1%	11.3%
メンタルに関すること	180	21.3%	19.5%	19.2%	19.2%	29	21.2%	13.7%	18.1%	22.4%	113	21.8%	22.6%	18.0%	20.7%	20	23.0%	16.1%	19.7%	18.0%	18	17.3%	14.5%	28.8%	8.8%
労働衛生工学に関すること	29	3.4%	3.0%	2.6%	3.0%	7	5.1%	3.8%	3.1%	3.7%	17	3.3%	2.2%	2.7%	2.3%	2	2.3%	4.7%	2.6%	4.8%	3	2.9%	4.3%	0.0%	2.5%
職場改善に関すること	125	14.8%	14.6%	14.2%	14.3%	16	11.7%	13.0%	15.0%	8.4%	85	16.4%	13.8%	13.8%	15.4%	13	14.9%	21.5%	15.8%	14.4%	11	10.6%	8.7%	12.1%	15.0%
教育や講演の技術	53	6.3%	6.8%	7.3%	6.8%	9	6.6%	11.5%	5.5%	10.3%	36	6.9%	5.3%	7.5%	6.8%	3	3.4%	9.4%	6.6%	6.0%	5	4.8%	2.9%	10.6%	3.8%
企画や評価に対する能力	8	0.9%	0.8%	1.3%	1.3%	2	1.5%	1.5%	1.6%	0.0%	4	0.8%	1.0%	1.7%	1.4%	2	2.3%	0.0%	0.7%	1.2%	0	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
管理者としての能力	7	0.8%	1.4%	1.0%	0.8%	1	0.7%	4.6%	0.0%	1.9%	4	0.8%	0.8%	1.5%	0.4%	0	0.0%	1.3%	0.0%	1.8%	2	1.9%	0.0%	1.5%	0.0%
労働衛生法規に関する知識	40	4.7%	4.3%	6.0%	7.1%	4	2.9%	2.3%	3.1%	4.7%	28	5.4%	4.9%	7.5%	8.0%	4	4.6%	5.4%	4.6%	7.8%	4	3.8%	1.4%	3.0%	3.8%
企業や経営に対する理解	9	1.1%	1.5%	1.9%	1.2%	4	2.9%	5.3%	2.4%	3.7%	4	0.8%	1.2%	2.3%	0.6%	1	1.1%	0.0%	1.3%	1.8%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
協調性や調整能力	8	0.9%	0.6%	0.4%	1.0%	1	0.7%	1.5%	1.6%	1.9%	3	0.6%	0.4%	0.2%	1.0%	2	2.3%	0.7%	0.0%	0.6%	2	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
外部医療機関との連携	35	4.1%	4.1%	6.0%	4.8%	5	3.6%	8.4%	3.1%	3.7%	28	5.4%	3.1%	5.9%	5.3%	2	2.3%	3.4%	7.2%	4.8%	0	0.0%	4.3%	9.1%	2.5%
学術研究に関すること	1	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	1	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	3	0.4%	0.3%	0.4%	0.8%	0	0.0%	0.8%	0.0%	1.9%	2	0.4%	0.2%	0.6%	0.4%	0	0.0%	0.7%	0.0%	1.2%	1	1.0%	0.0%	0.0%	1.3%
特にない	12	1.4%	0.9%	0.7%	0.5%	0	0.0%	0.8%	1.6%	0.9%	9	1.7%	1.2%	0.2%	0.6%	3	3.4%	0.7%	1.3%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
未回答	245	29.0%	30.8%	27.8%	28.0%	43	31.4%	26.0%	34.6%	28.0%	131	25.3%	30.6%	25.9%	26.4%	27	31.0%	26.2%	29.6%	24.6%	44	42.3%	50.7%	24.2%	45.0%
総計	846	100.0%	100.0%	100.0%	100%	137	100.0%	100.0%	100.0%	100%	518	100.0%	100.0%	100.0%	100%	87	100.0%	100.0%	100.0%	100%	104	100.0%	100.0%	100.0%	100%

図表3－7－3　今後産業医に身につけて欲しい能力（第3位）

	全体	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	◎	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	○	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	△	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	×	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)
外来診療に関すること	19	2.2%	1.6%	1.5%	2.6%	1	0.7%	0.0%	1.6%	1.9%	13	2.5%	2.0%	1.5%	2.7%	2	2.3%	2.0%	0.7%	3.6%	3	2.9%	1.4%	3.0%	1.3%
健康診断に関すること	51	6.0%	5.7%	5.8%	5.6%	13	9.5%	6.1%	3.9%	7.5%	23	4.4%	5.7%	5.6%	3.7%	6	6.9%	6.7%	7.9%	10.2%	9	8.7%	2.9%	6.1%	5.0%
メンタルに関すること	64	7.6%	6.5%	8.0%	7.2%	11	8.0%	10.7%	9.4%	3.7%	43	8.3%	4.9%	7.1%	8.0%	5	5.7%	8.7%	11.2%	7.2%	5	4.8%	5.8%	4.5%	7.5%
労働衛生工学に関すること	12	1.4%	2.3%	1.8%	1.9%	4	2.9%	0.8%	2.4%	1.9%	6	1.2%	3.5%	1.9%	2.0%	2	2.3%	0.7%	2.0%	1.8%	0	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
職場改善に関すること	106	12.5%	9.6%	9.7%	10.8%	17	12.4%	9.2%	10.2%	12.1%	75	14.5%	10.2%	10.9%	11.9%	8	9.2%	8.7%	7.9%	9.6%	6	5.8%	7.2%	4.5%	5.0%
教育や講演の技術	61	7.2%	9.2%	9.4%	6.7%	4	2.9%	13.0%	7.1%	4.7%	41	7.9%	9.2%	11.1%	6.8%	4	4.6%	8.7%	4.6%	9.0%	12	11.5%	2.9%	12.1%	3.8%
企画や評価に対する能力	7	0.8%	0.6%	1.8%	1.2%	2	1.5%	0.0%	2.4%	3.7%	4	0.8%	0.6%	2.5%	0.6%	1	1.1%	1.3%	0.0%	1.8%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理者としての能力	6	0.7%	0.9%	0.7%	1.1%	0	0.0%	0.8%	0.8%	0.9%	4	0.8%	1.0%	0.8%	1.4%	1	1.1%	0.0%	0.7%	0.0%	1	1.0%	2.9%	0.0%	1.3%
労働衛生法規に関する知識	46	5.4%	8.0%	7.3%	8.2%	8	5.8%	3.8%	5.5%	9.3%	29	5.6%	9.0%	8.2%	9.0%	4	4.6%	9.4%	5.3%	5.4%	5	4.8%	5.8%	9.1%	7.5%
企業や経営に対する理解	23	2.7%	2.2%	1.6%	2.3%	5	3.6%	3.1%	3.1%	3.7%	15	2.9%	1.8%	1.0%	1.4%	2	2.3%	3.4%	2.6%	3.6%	1	1.0%	1.4%	0.0%	2.5%
協調性や調整能力	9	1.1%	1.0%	1.2%	1.4%	3	2.2%	1.5%	0.8%	2.8%	6	1.2%	0.8%	0.8%	1.6%	0	0.0%	1.3%	2.6%	0.6%	0	0.0%	1.4%	1.5%	0.0%
外部医療機関との連携	67	7.9%	8.4%	9.0%	10.0%	12	8.8%	8.4%	7.9%	8.4%	35	6.8%	9.2%	9.0%	9.8%	9	10.3%	6.7%	8.6%	12.6%	11	10.6%	5.8%	12.1%	7.5%
学術研究に関すること	0	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	12	1.4%	0.8%	1.1%	0.7%	2	1.5%	1.5%	1.6%	0.0%	9	1.7%	1.0%	1.0%	0.6%	1	1.1%	0.0%	1.3%	1.2%	0	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
特にない	30	3.5%	3.0%	3.8%	1.8%	3	2.2%	2.3%	1.6%	1.9%	17	3.3%	2.6%	3.3%	1.8%	6	6.9%	4.7%	6.6%	1.8%	4	3.8%	4.3%	4.5%	1.3%
未回答	333	39.4%	39.9%	37.2%	38.4%	52	38.0%	38.2%	41.7%	37.4%	198	38.2%	38.5%	34.9%	38.1%	36	41.4%	37.6%	38.2%	31.7%	47	45.2%	58.0%	42.4%	55.0%
総計	846	100.0%	100.0%	100.0%	100%	137	100.0%	100.0%	100.0%	100%	518	100.0%	100.0%	100.0%	100%	87	100.0%	100.0%	100.0%	100%	104	100.0%	100.0%	100.0%	100%

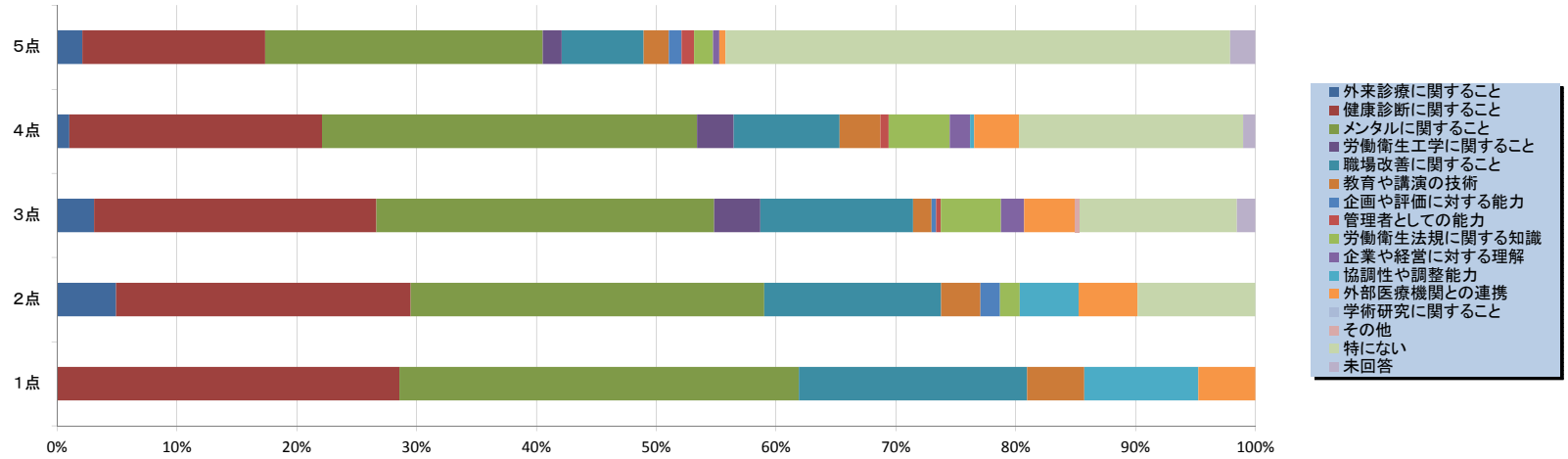
図表３－７－４　今後産業医に身につけて欲しい能力



図表３－７－５a　今後産業医に期待する能力（第１位）と産業医評価

	１点	（H25）	（H23）	（H21）	（H19）	２点	（H25）	（H23）	（H21）	（H19）	３点	（H25）	（H23）	（H21）	（H19）	４点	（H25）	（H23）	（H21）	（H19）	５点	（H25）	（H23）	（H21）	（H19）	点数未回答	総計
外来診療に関すること	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3	4.9%	9.2%	2.1%	7.7%	8	3.1%	3.8%	2.9%	2.1%	3	1.0%	2.5%	2.9%	2.0%	4	2.1%	3.3%	1.8%	2.2%	0	18
健康診断に関すること	6	28.6%	37.5%	37.5%	33.3%	15	24.6%	23.1%	31.9%	21.5%	61	23.6%	17.8%	20.4%	21.4%	62	21.1%	21.0%	18.8%	21.9%	29	15.3%	10.6%	16.0%	15.8%	4	177
メンタルに関すること	7	33.3%	37.5%	31.3%	26.7%	18	29.5%	26.2%	27.7%	40.0%	73	28.2%	33.7%	28.8%	34.3%	92	31.3%	32.4%	28.2%	27.3%	44	23.2%	21.7%	21.5%	18.7%	3	237
労働衛生工学に関すること	0	0.0%	0.0%	6.3%	3.3%	0	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	10	3.9%	1.9%	2.9%	3.6%	9	3.1%	3.8%	3.9%	3.0%	3	1.6%	1.1%	3.1%	2.9%	0	22
職場改善に関すること	4	19.0%	12.5%	12.5%	20.0%	9	14.8%	18.5%	14.9%	7.7%	33	12.7%	13.3%	13.9%	10.4%	26	8.8%	9.5%	12.7%	10.1%	13	6.8%	7.2%	9.2%	9.4%	0	85
教育や講演の技術	1	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2	3.3%	3.1%	4.3%	7.7%	4	1.5%	4.2%	6.2%	4.3%	10	3.4%	3.8%	2.9%	3.4%	4	2.1%	1.7%	1.2%	0.7%	0	21
企画や評価に対する能力	0	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	1	1.6%	1.5%	0.0%	0.0%	1	0.4%	1.1%	0.0%	0.7%	0	0.0%	0.6%	0.6%	1.3%	2	1.1%	0.0%	0.6%	2.2%	0	4
管理者としての能力	0	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	1	0.4%	0.4%	0.7%	0.7%	2	0.7%	0.3%	0.6%	0.3%	2	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0	5
労働衛生法規に関する知識	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	1.6%	6.2%	4.3%	1.5%	13	5.0%	2.7%	4.4%	3.6%	15	5.1%	1.9%	3.2%	5.4%	3	1.6%	1.1%	1.8%	2.2%	0	32
企業や経営に対する理解	0	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0	0.0%	3.1%	0.0%	1.5%	5	1.9%	0.8%	2.2%	1.4%	5	1.7%	0.6%	1.6%	1.0%	1	0.5%	1.1%	0.6%	0.0%	0	11
協調性や調整能力	2	9.5%	6.3%	0.0%	0.0%	3	4.9%	1.5%	2.1%	0.0%	0	0.0%	0.8%	1.5%	1.4%	1	0.3%	1.0%	0.3%	1.3%	0	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0	6
外部医療機関との連携	1	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3	4.9%	3.1%	4.3%	6.2%	11	4.2%	3.0%	2.9%	2.9%	11	3.7%	3.5%	3.2%	2.4%	1	0.5%	0.6%	2.5%	2.2%	0	27
学術研究に関すること	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0	1
特にない	0	0.0%	6.3%	6.3%	10.0%	6	9.8%	3.1%	6.4%	4.6%	34	13.1%	15.9%	12.4%	12.9%	55	18.7%	16.8%	19.5%	19.9%	80	42.1%	46.7%	39.3%	42.4%	2	177
未回答	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4	1.5%	0.8%	0.7%	0.4%	3	1.0%	1.9%	1.0%	0.7%	4	2.1%	1.1%	2.5%	1.4%	12	23
総計	21	100.0%	100.0%	100.0%	100%	61	100.0%	100.0%	100.0%	100%	259	100.0%	100.0%	100.0%	100%	294	100.0%	100.0%	100.0%	100%	190	100.0%	100.0%	100.0%	100%	21	846

図表３－７－５b　今後産業医に期待する能力（第１位）と産業医評価



図表３－８－１　産業医資格と各種活動頻度

①安全衛生委員会

	月一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	年一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	ほとんどなし		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	不明		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	総計
◎	100	73.0%	72.5%	66.9%	55.1%	52.3%	24	17.5%	21.4%	22.0%	32.7%	32.1%	12	8.8%	6.1%	10.2%	8.4%	15.6%	1	0.7%	0.0%	0.8%	3.7%	0.0%	137
○	287	55.4%	54.8%	50.1%	44.7%	37.4%	140	27.0%	23.4%	25.6%	29.1%	30.7%	83	16.0%	20.2%	22.7%	24.0%	30.4%	8	1.5%	1.6%	1.7%	2.3%	1.5%	518
△	28	32.2%	43.0%	40.1%	31.1%	23.7%	26	29.9%	24.2%	30.3%	29.3%	31.6%	30	34.5%	27.5%	27.6%	32.9%	39.5%	3	3.4%	5.4%	2.0%	6.6%	5.3%	87
×	43	41.3%	46.4%	26.0%	25.0%	23.7%	25	24.0%	14.5%	13.0%	23.8%	20.3%	20	19.2%	21.7%	12.3%	22.5%	39.0%	16	15.4%	17.4%	48.6%	28.8%	16.9%	104
総計	458	54.1%	54.8%	46.9%	41.4%	35.4%	215	25.4%	22.5%	23.8%	29.1%	30.4%	145	17.1%	19.5%	20.1%	23.6%	31.1%	28	3.3%	3.3%	9.2%	5.8%	3.2%	846

②巡視

	月一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	年一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	ほとんどなし		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	不明		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	総計
◎	88	64.2%	65.6%	64.6%	57.9%	56.9%	32	23.4%	26.7%	28.3%	31.8%	34.9%	16	11.7%	6.9%	0.8%	6.5%	8.3%	1	0.7%	0.8%	3.1%	3.7%	0.0%	137
○	252	48.6%	46.8%	48.0%	41.8%	38.1%	170	32.8%	36.5%	32.8%	36.7%	35.9%	80	15.4%	15.3%	1.7%	19.3%	23.7%	16	3.1%	1.4%	2.3%	2.3%	2.3%	518
△	27	31.0%	33.6%	36.8%	26.9%	20.5%	25	28.7%	30.2%	30.9%	12.6%	6.8%	32	36.8%	31.5%	3.9%	32.3%	40.0%	3	3.4%	4.7%	5.3%	4.8%	6.3%	87
×	32	30.8%	31.9%	19.2%	21.3%	23.7%	38	36.5%	20.3%	16.4%	26.3%	22.0%	17	16.3%	29.0%	50.7%	23.8%	37.3%	17	16.3%	18.8%	15.8%	28.8%	16.9%	104
総計	399	47.2%	46.2%	43.8%	39.0%	35.7%	265	31.3%	32.6%	29.2%	34.9%	34.2%	145	17.1%	17.9%	9.8%	20.7%	26.2%	37	4.4%	3.3%	5.1%	5.5%	3.8%	846

③衛生管理者との連絡

	月一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	年一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	ほとんどなし		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	不明		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	総計
◎	94	68.6%	73.3%	70.1%	60.7%	57.9%	33	24.1%	22.1%	20.5%	28.0%	33.6%	8	5.8%	4.6%	8.7%	4.7%	10.3%	2	1.5%	0.0%	0.8%	6.5%	0.0%	137
○	287	55.4%	55.4%	55.3%	52.5%	50.6%	153	29.5%	28.7%	28.9%	30.3%	34.9%	60	11.6%	12.4%	12.9%	14.8%	17.3%	18	3.5%	3.5%	2.9%	2.5%	3.4%	518
△	33	37.9%	41.6%	47.4%	41.3%	35.1%	36	41.4%	31.5%	33.6%	35.3%	40.4%	15	17.2%	18.1%	16.4%	17.4%	28.7%	3	3.4%	8.7%	2.6%	6.0%	7.0%	87
×	34	32.7%	31.9%	15.8%	28.8%	8.2%	38	36.5%	23.2%	25.3%	27.5%	12.9%	17	16.3%	24.6%	7.5%	15.0%	11.6%	15	14.4%	20.3%	51.4%	28.8%	7.5%	104
総計	448	53.0%	53.8%	49.7%	49.0%	41.8%	260	30.7%	27.7%	27.9%	30.8%	32.2%	100	11.8%	13.2%	12.0%	14.0%	17.7%	38	4.5%	5.2%	10.4%	6.2%	4.3%	846

④健診の事後措置

	月一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	年一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	ほとんどなし		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	不明		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	総計
◎	62	45.3%	49.6%	51.2%	44.9%	44.0%	67	48.9%	49.6%	46.5%	49.5%	52.3%	7	5.1%	0.8%	1.6%	0.9%	2.8%	1	0.7%	0.0%	0.8%	4.7%	0.9%	137
○	182	35.1%	39.1%	36.2%	38.9%	38.0%	303	58.5%	56.2%	58.6%	55.5%	56.0%	19	3.7%	3.5%	4.2%	4.1%	4.7%	14	2.7%	1.2%	1.0%	1.4%	1.3%	518
△	21	24.1%	30.9%	37.5%	26.3%	21.6%	58	66.7%	55.7%	55.3%	64.1%	65.3%	6	6.9%	10.1%	6.6%	6.6%	11.1%	2	2.3%	3.4%	0.7%	3.0%	2.1%	87
×	25	24.0%	24.6%	13.0%	20.0%	23.7%	59	56.7%	44.9%	34.2%	43.8%	49.2%	6	5.8%	10.1%	4.8%	7.5%	15.3%	14	13.5%	20.3%	47.9%	28.8%	11.9%	104
総計	290	34.3%	38.1%	34.8%	35.4%	34.2%	487	57.6%	54.2%	52.4%	55.3%	56.9%	38	4.5%	4.8%	4.3%	4.5%	6.6%	31	3.7%	2.9%	8.5%	4.8%	2.1%	846

⑤健康教育

	月一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	年一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	ほとんどなし		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	不明		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	総計
◎	37	27.0%	32.1%	32.3%	32.7%	24.8%	81	59.1%	57.3%	51.2%	53.3%	65.1%	18	13.1%	10.7%	15.7%	9.3%	10.1%	1	0.7%		0.8%	4.7%	0.0%	137
○	125	24.1%	24.4%	22.0%	19.5%	19.7%	274	52.9%	51.9%	52.4%	53.9%	53.7%	100	19.3%	20.4%	22.9%	24.2%	24.1%	19	3.7%		2.7%	2.5%	2.5%	518
△	14	16.1%	17.4%	21.7%	22.2%	14.7%	40	46.0%	49.7%	53.3%	44.3%	39.5%	29	33.3%	27.5%	21.1%	27.5%	38.9%	4	4.6%		3.9%	6.0%	6.8%	87
×	15	14.4%	21.7%	9.6%	17.5%	16.9%	48	46.2%	33.3%	28.8%	33.8%	32.2%	24	23.1%	24.6%	9.6%	18.8%	30.5%	17	16.3%		52.1%	30.0%	20.3%	104
総計	191	22.6%	24.1%	21.4%	21.5%	19.1%	443	52.4%	50.8%	48.6%	50.0%	50.6%	171	20.2%	20.5%	19.4%	22.4%	26.0%	41			10.6%	6.1%	4.3%	846

図表３－８－２　看護職の有無と産業医の活動頻度

①安全衛生委員会

	月一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	年一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	ほとんどなし		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	不明		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	
なし	259	46.6%	46.8%	36.4%	30.7%	24.3%	151	27.2%	24.7%	24.3%	31.6%	31.3%	124	22.3%	24.5%	25.6%	30.5%	40.5%	22	4.0%	3.9%	13.7%	7.2%	3.9%	556
あり	199	68.6%	68.2%	63.5%	59.6%	52.9%	64	22.1%	18.7%	23.1%	24.8%	28.9%	21	7.2%	10.9%	11.4%	12.1%	16.1%	6	2.1%	2.2%	2.0%	3.5%	2.0%	290
総計	458	54.1%	54.9%	46.9%	41.4%	35.4%	215	25.4%	22.5%	23.8%	29.1%	30.4%	145	17.1%	19.4%	20.1%	23.6%	31.1%	28	3.3%	3.3%	9.2%	5.8%	3.2%	846

②巡視

	月一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	年一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	ほとんどなし		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	不明		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	
なし	202	36.3%	35.8%	32.8%	27.7%	23.8%	198	35.6%	35.4%	30.1%	37.1%	36.6%	126	22.7%	24.7%	22.5%	28.2%	35.2%	30	5.4%	4.1%	14.6%	7.0%	4.4%	556
あり	197	67.9%	63.9%	61.3%	58.0%	54.7%	67	23.1%	27.7%	27.9%	31.2%	30.4%	19	6.6%	6.5%	8.5%	8.6%	12.0%	7	2.4%	1.9%	2.3%	2.9%	2.9%	290
総計	399	47.2%	46.3%	43.8%	39.0%	35.7%	265	31.3%	32.5%	29.2%	34.9%	34.2%	145	17.1%	17.9%	17.1%	20.9%	26.2%	37	4.4%	3.3%	9.8%	5.5%	3.8%	846

③衛生管理者との連絡

	月一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	年一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	ほとんどなし		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	不明		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	
なし	259	46.6%	44.4%	41.3%	38.4%	34.1%	194	34.9%	33.0%	30.1%	37.5%	37.0%	75	13.5%	15.7%	13.2%	17.0%	23.9%	28	5.0%	6.9%	15.5%	7.0%	5.0%	556
あり	189	65.2%	70.1%	63.0%	66.9%	58.5%	66	22.8%	18.7%	24.5%	19.4%	28.1%	25	8.6%	8.7%	10.3%	8.9%	9.6%	10	3.4%	2.5%	2.3%	4.8%	3.8%	290
総計	448	53.0%	54.0%	49.7%	49.0%	43.5%	260	30.7%	27.6%	27.9%	30.8%	33.6%	100	11.8%	13.1%	12.0%	14.0%	18.4%	38	4.5%	5.3%	10.4%	6.2%	4.5%	846

④健診の事後措置

	月一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	年一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	ほとんどなし		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	不明		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	
なし	125	22.5%	23.8%	20.9%	21.4%	20.1%	370	66.5%	66.1%	60.0%	66.3%	68.3%	36	6.5%	6.6%	6.7%	6.6%	9.9%	25	4.5%	3.6%	12.4%	5.9%	1.7%	556
あり	165	56.9%	62.0%	56.7%	58.9%	56.7%	117	40.3%	34.3%	40.5%	36.9%	39.2%	2	0.7%	1.9%	0.6%	1.0%	1.2%	6	2.1%	1.9%	2.3%	3.2%	2.9%	290
総計	290	34.3%	38.1%	34.8%	35.4%	34.2%	487	57.6%	54.2%	52.4%	55.3%	57.1%	38	4.5%	4.8%	4.3%	4.5%	6.6%	31	3.7%	2.9%	8.5%	4.9%	2.1%	846

⑤健康教育

	月一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	年一回以上		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	ほとんどなし		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	不明			(H21)	(H19)	(H17)	
なし	112	20.1%	21.2%	17.5%	17.4%	16.4%	282	50.7%	48.3%	44.1%	48.5%	46.4%	131	23.6%	24.7%	22.5%	26.5%	32.4%	31	5.6%	5.8%	15.9%	7.6%	4.8%	556
あり	79	27.2%	29.3%	27.6%	28.3%	23.4%	161	55.5%	54.8%	55.6%	52.5%	57.3%	40	13.8%	13.4%	14.5%	15.6%	15.8%	10	3.4%	2.5%	2.3%	3.5%	3.5%	290
総計	191	22.6%	24.2%	21.4%	21.5%	19.1%	443	52.4%	50.8%	48.6%	50.0%	50.6%	171	20.2%	20.5%	19.4%	22.4%	26.0%	41	4.8%	4.6%	10.6%	6.1%	4.3%	846

図表３－９－１　産業医の資格要件と企業の満足度

	１点		２点		３点		４点		５点		未回答	総計	平均点
◎	2	1.5%	7	5.1%	39	28.5%	53	38.7%	36	26.3%	0	137	3.8
○	12	2.3%	36	6.9%	154	29.7%	193	37.3%	116	22.4%	7	518	3.7
△	1	1.1%	9	10.3%	40	46.0%	22	25.3%	14	16.1%	1	87	3.5
×	6	5.8%	9	8.7%	26	25.0%	26	25.0%	24	23.1%	13	104	3.6
計	21	2.5%	61	7.2%	259	30.6%	294	34.8%	190	22.5%	21	846	3.7
(H23)	16	1.9%	65	7.6%	264	30.8%	315	36.7%	180	21.0%	18	858	3.7
(H21)	17	1.9%	53	5.8%	277	30.6%	319	35.2%	163	18.0%	77	906	3.7
(H19)	30	3.6%	65	7.7%	280	33.3%	297	35.3%	139	16.5%	31	842	3.6
(H17)	27	3.1%	63	7.1%	306	34.6%	306	34.6%	167	18.9%	16	885	3.6
(H15)	19	2.2%	49	5.7%	327	37.8%	291	33.6%	157	18.1%	23	866	3.6
(H13)	40	3.6%	94	8.4%	419	37.6%	333	29.9%	181	16.2%	48	1115	3.5

図表３－１０－１　事業場規模と就業上の意見を聞く医師（産業医選任している事業場；846事業場対象のもの）

規模分類	産業医		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	外部健診機関		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	かかりつけ医		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)
-49人	17	77.3%	86.7%	47.5%	70.8%	71.4%	79.5%	0	0.0%	13.3%	25.0%	12.5%	9.5%	7.7%	3	13.6%	0.0%	25.0%	16.7%	9.5%	7.7%
50-99人	230	83.3%	78.1%	73.7%	78.7%	72.7%	73.7%	21	7.6%	7.2%	11.7%	10.1%	12.2%	11.4%	22	8.0%	12.8%	13.8%	10.1%	12.2%	11.8%
100-299人	304	86.9%	85.8%	84.4%	85.3%	82.8%	75.4%	17	4.9%	6.7%	5.6%	6.9%	7.6%	12.8%	25	7.1%	6.7%	9.2%	6.6%	7.6%	10.0%
300-499人	78	94.0%	92.9%	89.7%	85.1%	88.5%	84.5%	2	2.4%	2.4%	3.4%	3.2%	5.2%	4.5%	2	2.4%	3.5%	5.7%	9.6%	4.2%	8.2%
500-999人	60	90.9%	96.3%	90.9%	95.2%	93.8%	89.2%	1	1.5%	0.0%	3.9%	3.2%	3.8%	2.4%	4	6.1%	2.5%	5.2%	1.6%	1.3%	6.0%
1000人-	44	89.8%	96.3%	98.2%	95.5%	93.2%	93.6%	2	4.1%	0.0%	1.8%	2.3%	3.4%	4.3%	3	6.1%	3.7%	0.0%	2.3%	3.4%	2.1%
未記入				78.9%	66.7%	75.0%	66.7%				7.9%	8.3%	0.0%	0.0%				7.9%	16.7%	0.0%	33.3%
総計	733	86.6%	85.8%	81.6%	83.8%	81.7%	78.5%	43	5.1%	5.5%	7.6%	7.1%	8.1%	9.6%	59	7.0%	7.6%	9.8%	7.8%	7.8%	9.5%

規模分類	不明		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	未回答		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	総計
-49人	2	9.1%	0.0%	2.5%	0.0%	9.5%	2.6%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	22
50-99人	3	1.1%	0.8%	0.8%	1.2%	2.2%	1.6%	0	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.7%	1.6%	276
100-299人	3	0.9%	0.8%	0.8%	0.6%	1.4%	0.6%	1	0.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	1.2%	350
300-499人	1	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	2.1%	2.7%	83
500-999人	0	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	2.4%	66
1000人-	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49
未記入				0.0%	8.3%	25.0%	0.0%				5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0
総計	9	1.1%	0.8%	0.8%	0.8%	1.6%	0.8%	2	0.2%	0.3%	0.2%	0.4%	0.8%	1.6%	846

図表３－１０－２　産業医の資格要件別にみた就業上の意見を聞く医師

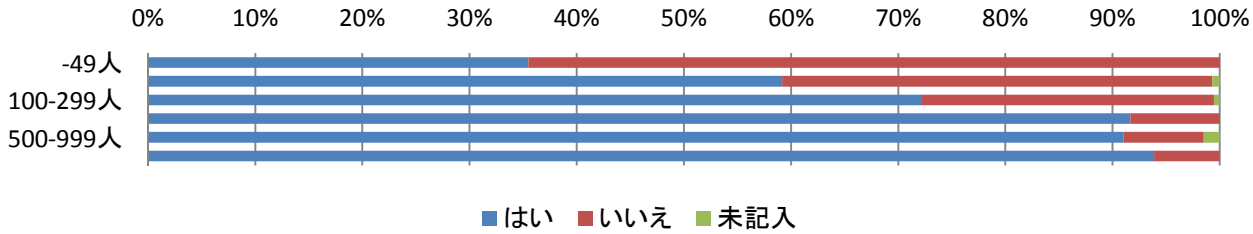
	産業医		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	外部健診機関		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	かかりつけ医		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)
◎	120	87.6%	93.1%	94.5%	90.7%	88.1%	84.4%	8	5.8%	3.1%	3.1%	4.7%	7.3%	7.5%	6	4.4%	3.1%	2.4%	4.7%	3.7%	7.8%
○	460	88.8%	86.4%	87.5%	84.2%	86.5%	84.4%	22	4.2%	4.5%	4.4%	6.4%	6.1%	7.5%	31	6.0%	8.3%	7.5%	8.2%	6.6%	7.8%
△	71	81.6%	77.9%	82.9%	79.0%	70.5%	71.3%	6	6.9%	12.1%	2.0%	12.6%	11.6%	15.2%	10	11.5%	8.7%	15.1%	7.8%	14.7%	12.1%
×	82	78.8%	84.1%	49.3%	82.5%	62.7%	51.5%	7	6.7%	2.9%	28.1%	3.8%	16.9%	9.1%	12	11.5%	8.7%	18.5%	10.0%	3.4%	15.2%
総計	733	86.6%	85.8%	81.6%	83.8%	81.7%	78.5%	43	5.1%	5.5%	7.6%	7.1%	8.1%	9.6%	59	7.0%	7.6%	9.8%	7.8%	7.8%	9.5%

	4		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	0		(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	総計
◎	3	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	137
○	4	0.8%	0.6%	0.6%	0.8%	0.8%	0.2%	1	0.2%	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.2%	518
△	0	0.0%	1.3%	0.0%	0.6%	3.2%	1.3%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87
×	2	1.9%	2.9%	2.7%	2.5%	6.8%	4.5%	1	1.0%	1.4%	1.4%	1.3%	10.2%	19.7%	104
総計	9	1.1%	0.8%	0.8%	0.8%	1.6%	0.8%	2	0.2%	0.3%	0.2%	0.4%	0.8%	1.6%	846

図表３－１１－１過重労働による健康障害防止のために医師による面接指導実施の有無(規模別)

事業場規模	はい		いいえ		未記入	合計
-49人	22	35.5	40	64.5	0	62
50-99人	174	59.2	118	40.1	2	294
100-299人	259	72.1	98	27.3	2	359
300-499人	77	91.7	7	8.3	0	84
500-999人	61	91.0	5	7.5	1	67
1000人-	46	93.9	3	6.1	0	49
合計	639	69.8	271	29.6	5	915

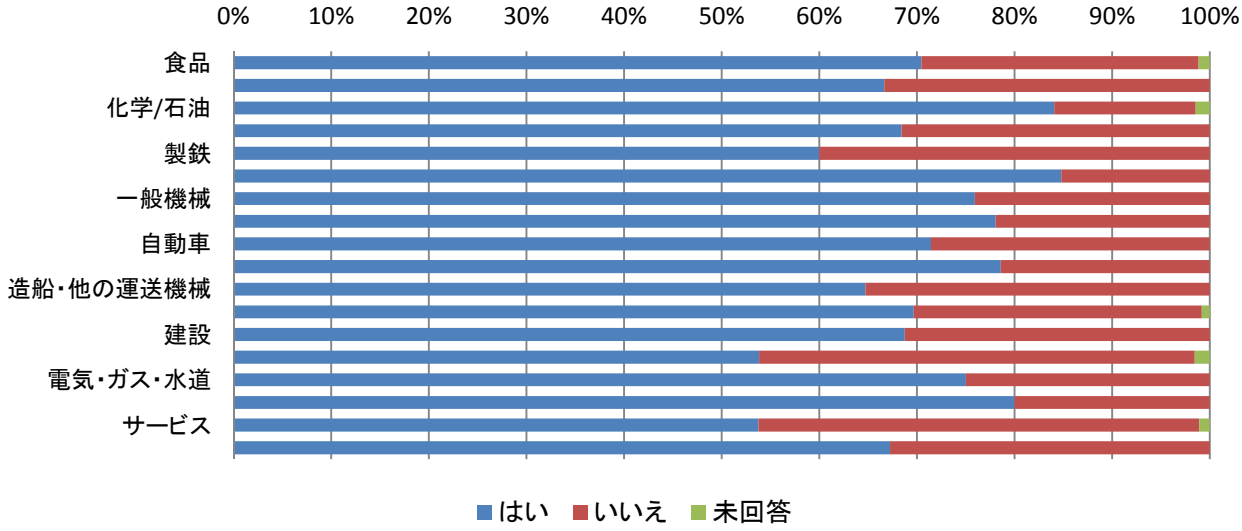
図表３－１１－２過重労働による健康障害防止のために医師による面接指導実施の有無



図表３－１１－３過重労働による健康障害防止のために医師による面接指導実施の有無（業種別）

	はい		いいえ		未回答	合計
食品	62	70.5	25	28.4	1	88
繊維	2	66.7	1	33.3	0	3
化学/石油	58	84.1	10	14.5	1	69
ゴム・窯業・土石	13	68.4	6	31.6	0	19
製鉄	12	60.0	8	40.0	0	20
他の金属	39	84.8	7	15.2	0	46
一般機械	41	75.9	13	24.1	0	54
電気	64	78.0	18	22.0	0	82
自動車	30	71.4	12	28.6	0	42
精密機械	22	78.6	6	21.4	0	28
造船・他の運送機械	11	64.7	6	35.3	0	17
他の製造	85	69.7	36	29.5	1	122
建設	22	68.8	10	31.3	0	32
運輸・通信	35	53.8	29	44.6	1	65
電気・ガス・水道	9	75.0	3	25.0	0	12
商業	8	80.0	2	20.0	0	10
サービス	50	53.8	42	45.2	1	93
その他	76	67.3	37	32.7	0	113
合計	639	69.8	271	29.6	5	915

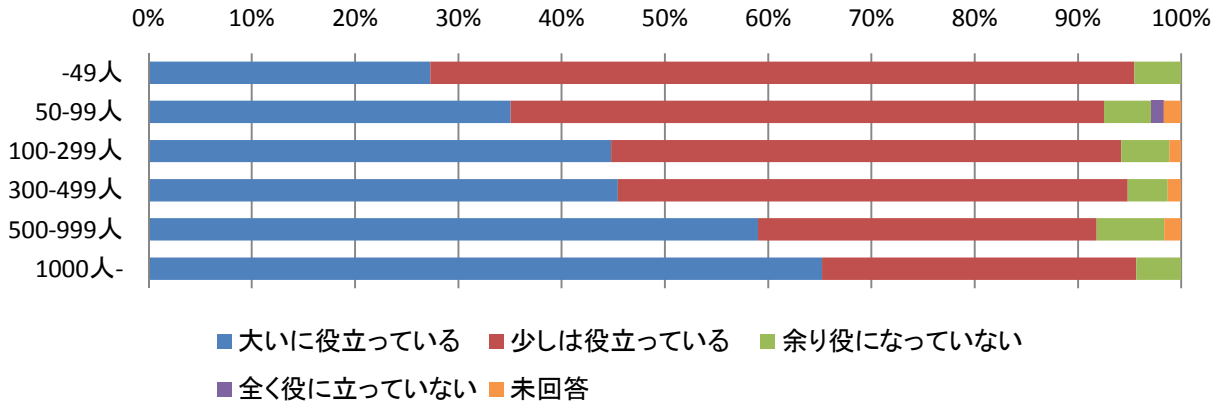
図表３－１１－４過重労働による健康障害防止のために医師による面接指導実施の有無（業種別）



図表３－１２－１医師による面接指導は健康障害防止に役立っているか？（規模別）

事業場規模	大いに役立っている		少しは役立っている		余り役になっていない		全く役に立っていない		未回答	合計
-49人	6	27.3	15	68.2	1	4.5	0	0.0	0	22
50-99人	61	35.1	100	57.5	8	4.6	2	1.1	3	174
100-299人	116	44.8	128	49.4	12	4.6	0	0.0	3	259
300-499人	35	45.5	38	49.4	3	3.9	0	0.0	1	77
500-999人	36	59.0	20	32.8	4	6.6	0	0.0	1	61
1000人-	30	65.2	14	30.4	2	4.3	0	0.0	0	46
合計	284	44.4	315	49.3	30	4.7	2	0.3	8	639

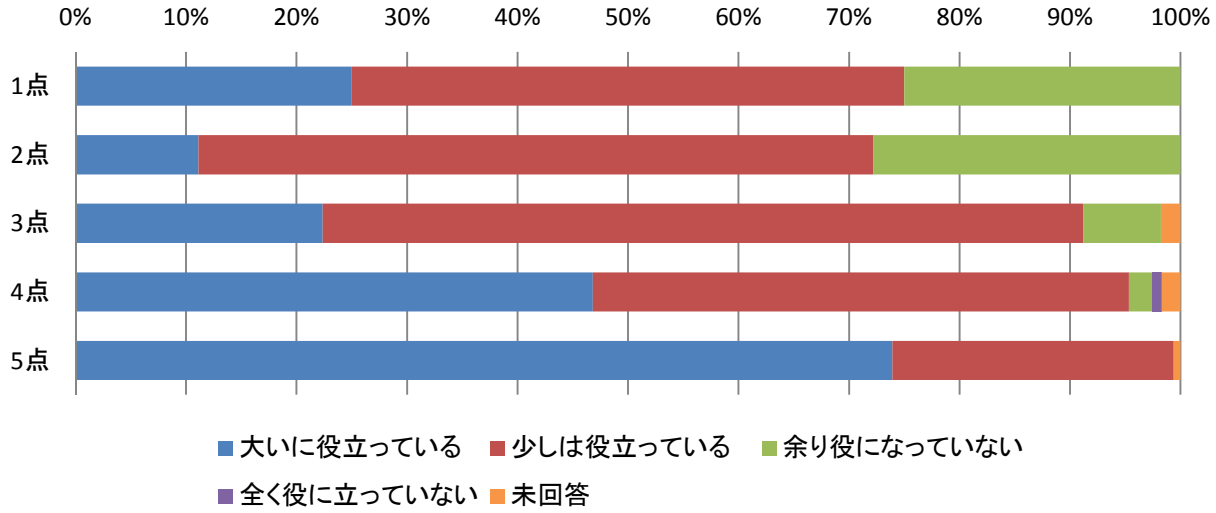
図表３－１２－１医師による面接指導は健康障害防止に役立っているか？（規模別）



図表３－１２－３医師による面接指導は健康障害防止に役立っているか？（産業医活動の満足度別）

満足度	大いに役立っている		少しは役立っている		余り役になっていない		全く役に立っていない		未回答	合計
1点	2	25.0	4	50.0	2	25.0	0	0.0	0	8
2点	4	11.1	22	61.1	10	27.8	0	0.0	0	36
3点	38	22.4	117	68.8	12	7.1	0	0.0	3	170
4点	110	46.8	114	48.5	5	2.1	2	0.9	4	235
5点	119	73.9	41	25.5	0	0.0	0	0.0	1	161
未回答	11	37.9	17	58.6	1	3.4	0	0.0	0	29
合計	284	44.4	315	49.3	30	4.7	2	0	8	639

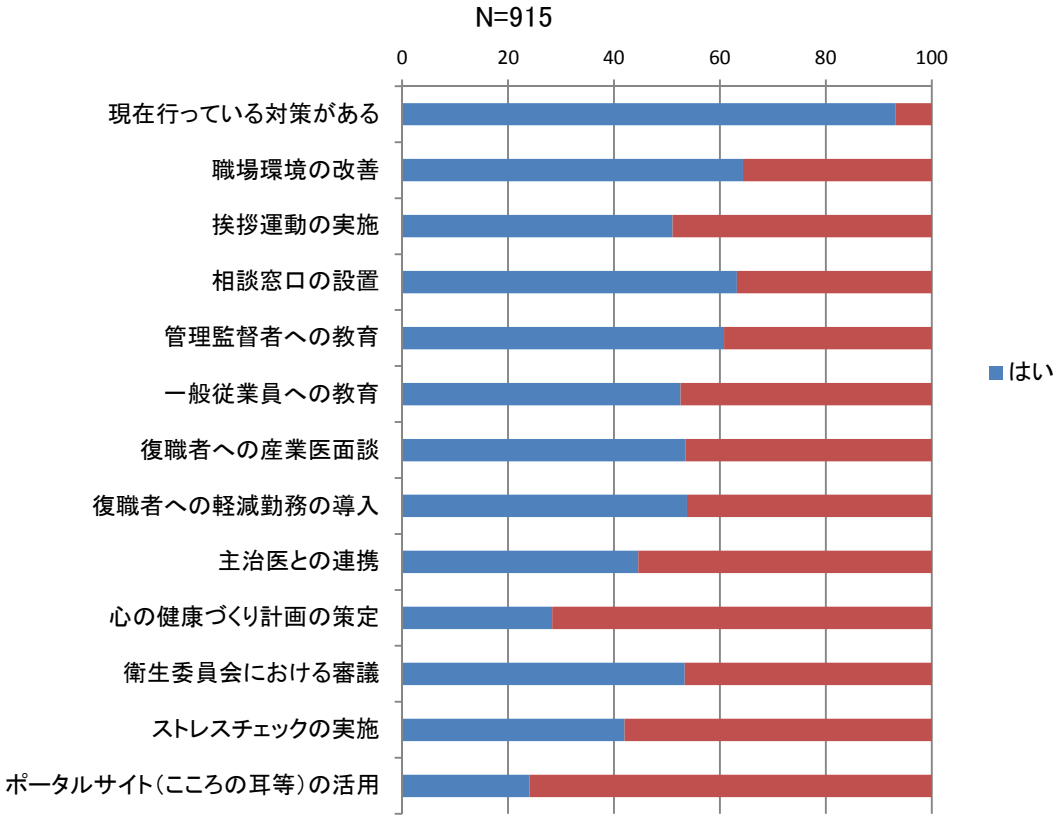
図表３－１２－４医師による面接指導は健康障害防止に役立っているか？
（産業医活動の満足度別）



図表３－１３－１　現在行っているメンタルヘルス対策の状況（全体）

		はい		いいえ	
		n	(%)	n	(%)
	現在行っている対策がある	852	93.1	63	6.9
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	589	64.4	326	35.6
	挨拶運動の実施	467	51.0	448	49.0
	相談窓口の設置	578	63.2	337	36.8
	管理監督者への教育	556	60.8	359	39.2
	一般従業員への教育	481	52.6	434	47.4
	復職者への産業医面談	489	53.4	426	46.6
	復職者への軽減勤務の導入	492	53.8	423	46.2
	主治医との連携	408	44.6	507	55.4
	心の健康づくり計画の策定	259	28.3	656	71.7
	衛生委員会における審議	488	53.3	427	46.7
	ストレスチェックの実施	384	42.0	531	58.0
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	220	24.0	695	76.0

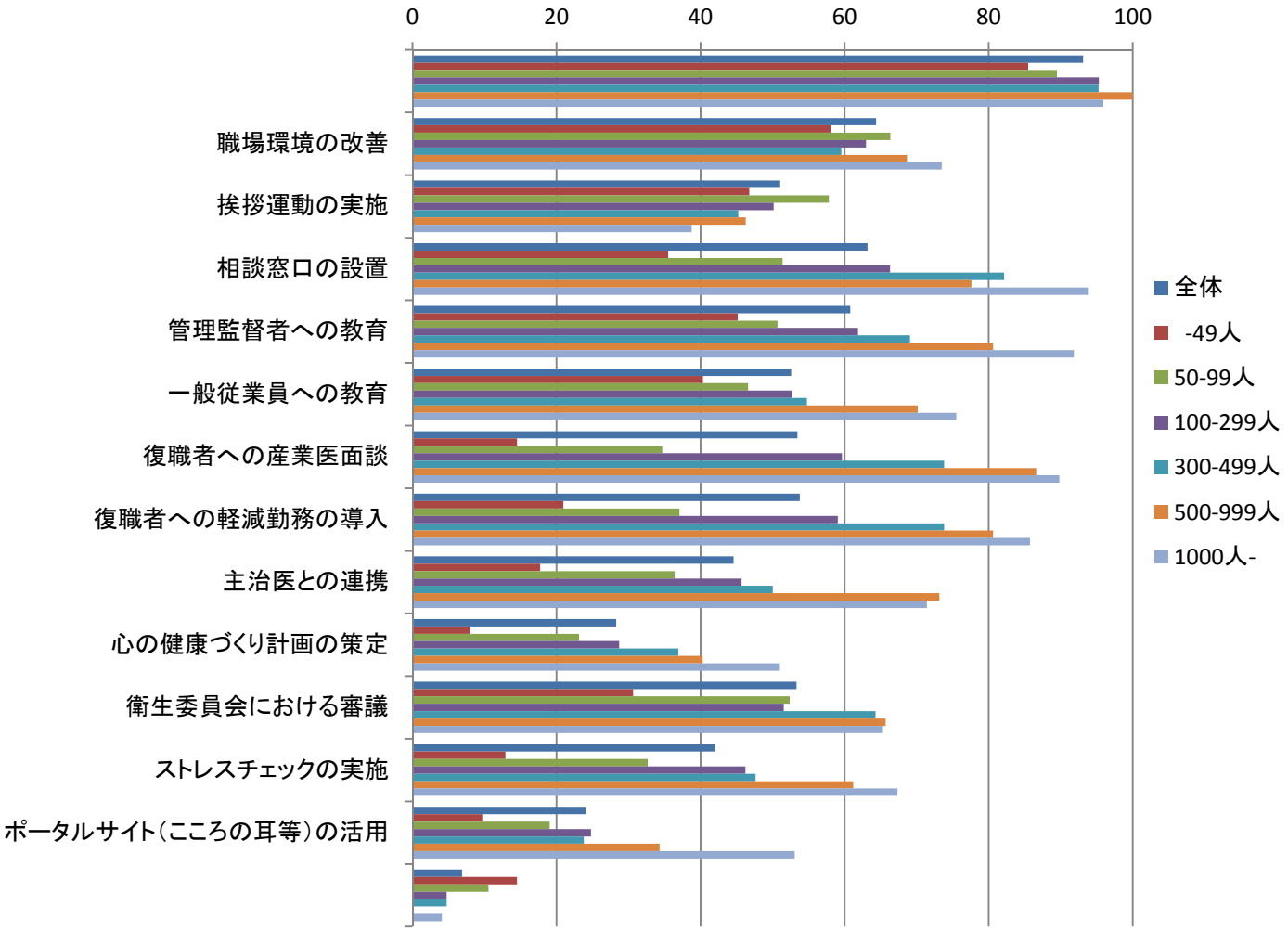
図表３－１３－２　現在行っているメンタルヘルス対策の状況（全体）



図表3－13－3　現在行っているメンタルヘルス対策の状況（事業場規模別）

		全体 N=915		-49人 N=62		50-99人 N=294		100-299人 N=359		300-499人 N=84		500-999人 N=67		1000人- N=49	
		n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)
	現在行っている対策がある	852	93.1	53	85.5	263	89.5	342	95.3	80	95.2	67	100.0	47	95.9
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	589	64.4	36	58.1	195	66.3	226	63.0	50	59.5	46	68.7	36	73.5
	挨拶運動の実施	467	51.0	29	46.8	170	57.8	180	50.1	38	45.2	31	46.3	19	38.8
	相談窓口の設置	578	63.2	22	35.5	151	51.4	238	66.3	69	82.1	52	77.6	46	93.9
	管理監督者への教育	556	60.8	28	45.2	149	50.7	222	61.8	58	69.0	54	80.6	45	91.8
	一般従業員への教育	481	52.6	25	40.3	137	46.6	189	52.6	46	54.8	47	70.1	37	75.5
	復職者への産業医面談	489	53.4	9	14.5	102	34.7	214	59.6	62	73.8	58	86.6	44	89.8
	復職者への軽減勤務の導入	492	53.8	13	21.0	109	37.1	212	59.1	62	73.8	54	80.6	42	85.7
	主治医との連携	408	44.6	11	17.7	107	36.4	164	45.7	42	50.0	49	73.1	35	71.4
	心の健康づくり計画の策定	259	28.3	5	8.1	68	23.1	103	28.7	31	36.9	27	40.3	25	51.0
	衛生委員会における審議	488	53.3	19	30.6	154	52.4	185	51.5	54	64.3	44	65.7	32	65.3
	ストレスチェックの実施	384	42.0	8	12.9	96	32.7	166	46.2	40	47.6	41	61.2	33	67.3
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	220	24.0	6	9.7	56	19.0	89	24.8	20	23.8	23	34.3	26	53.1
	現在行っている対策はない	63	6.9	9	14.5	31	10.5	17	4.7	4	4.8	0	0.0	2	4.1

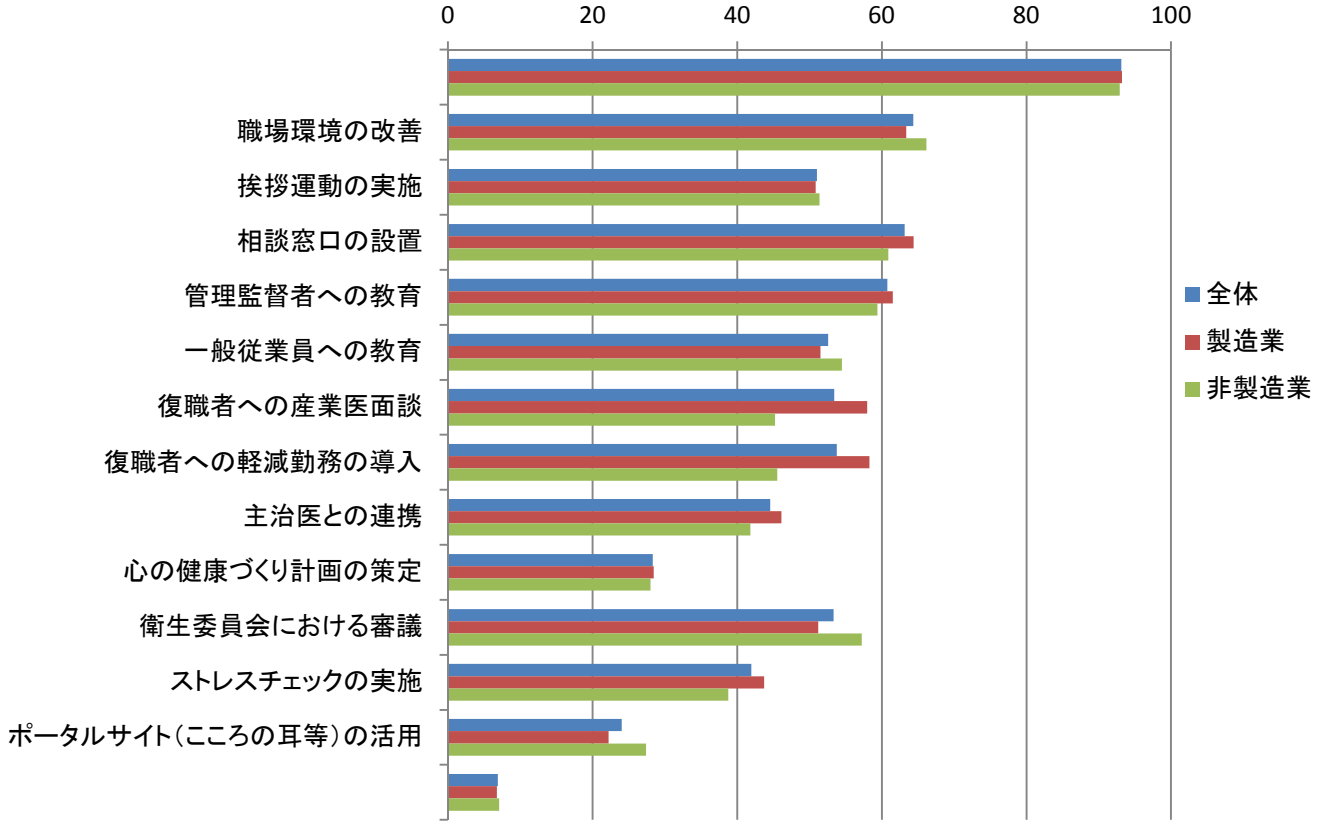
図表3－13－4　現在行っているメンタルヘルス対策の状況（事業場規模別）



図表３－１３－５　現在行っているメンタルヘルス対策の状況（製造業、非製造業）

		全体 N=915		製造業 N=590		非製造業 N=325	
		n	(%)	n	(%)	n	(%)
	現在行っている対策がある	852	93.1	550	93.2	302	92.9
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	589	64.4	374	63.4	215	66.2
	挨拶運動の実施	467	51.0	300	50.8	167	51.4
	相談窓口の設置	578	63.2	380	64.4	198	60.9
	管理監督者への教育	556	60.8	363	61.5	193	59.4
	一般従業員への教育	481	52.6	304	51.5	177	54.5
	復職者への産業医面談	489	53.4	342	58.0	147	45.2
	復職者への軽減勤務の導入	492	53.8	344	58.3	148	45.5
	主治医との連携	408	44.6	272	46.1	136	41.8
	心の健康づくり計画の策定	259	28.3	168	28.5	91	28.0
	衛生委員会における審議	488	53.3	302	51.2	186	57.2
	ストレスチェックの実施	384	42.0	258	43.7	126	38.8
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	220	24.0	131	22.2	89	27.4
	現在行っている対策はない	63	6.9	40	6.8	23	7.1

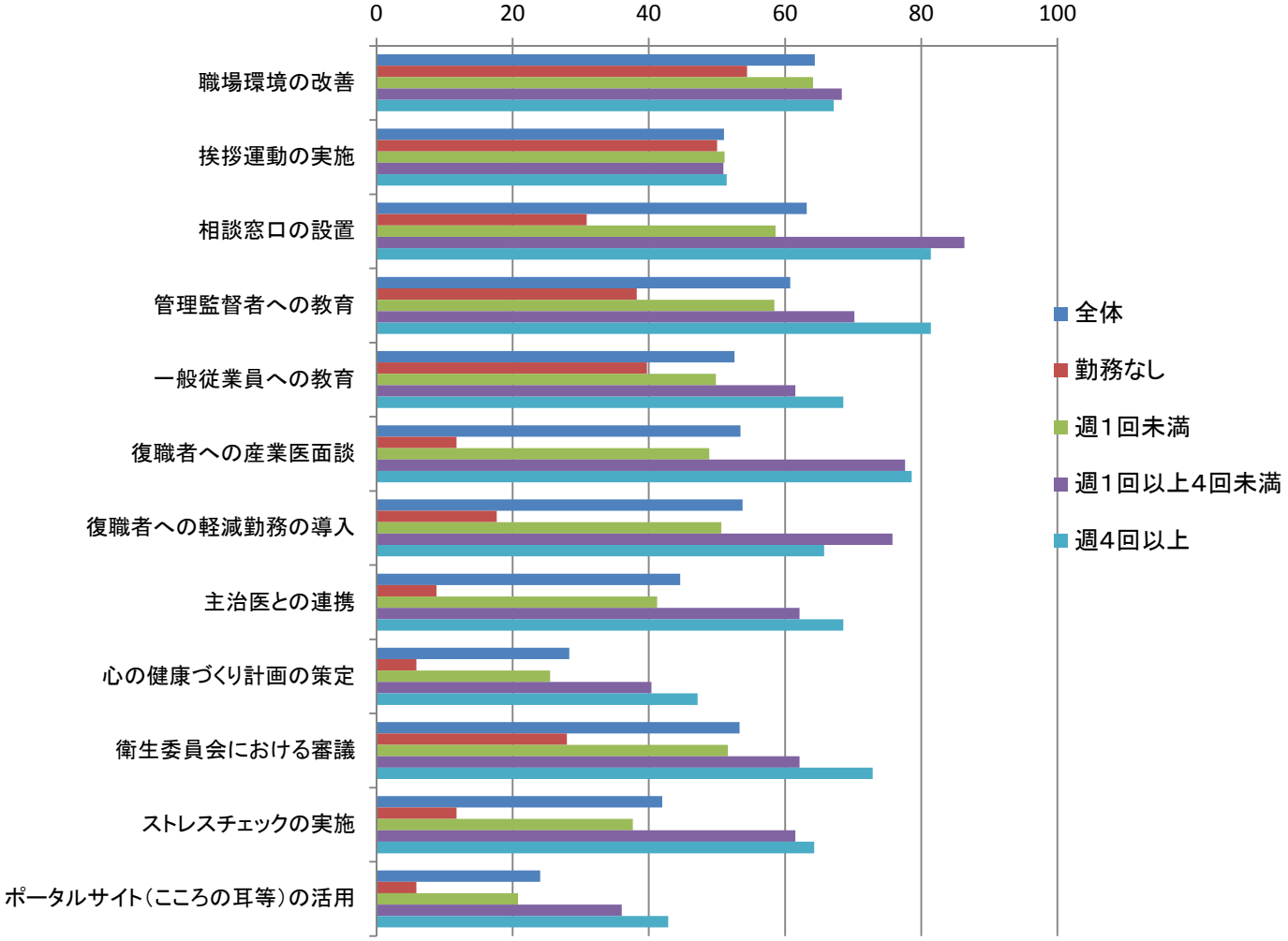
図表３－１３－６　現在行っているメンタルヘルス対策の状況（製造業、非製造業）



図表３－１３－７　現在行っているメンタルヘルス対策の状況（産業医勤務状況別）

		全体 N=915		勤務なし N=68		勤務あり N=847		週1回未満 N=616		回以上4回未 N=161		週4回以上 N=70	
		n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)
	現在行っている対策がある	852	93.1	57	83.8	795	93.9	574	93.2	154	95.7	67	95.7
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	589	64.4	37	54.4	552	65.2	395	64.1	110	68.3	47	67.1
	挨拶運動の実施	467	51.0	34	50.0	433	51.1	315	51.1	82	50.9	36	51.4
	相談窓口の設置	578	63.2	21	30.9	557	65.8	361	58.6	139	86.3	57	81.4
	管理監督者への教育	556	60.8	26	38.2	530	62.6	360	58.4	113	70.2	57	81.4
	一般従業員への教育	481	52.6	27	39.7	454	53.6	307	49.8	99	61.5	48	68.6
	復職者への産業医面談	489	53.4	8	11.8	481	56.8	301	48.9	125	77.6	55	78.6
	復職者への軽減勤務の導入	492	53.8	12	17.6	480	56.7	312	50.6	122	75.8	46	65.7
	主治医との連携	408	44.6	6	8.8	402	47.5	254	41.2	100	62.1	48	68.6
	心の健康づくり計画の策定	259	28.3	4	5.9	255	30.1	157	25.5	65	40.4	33	47.1
	衛生委員会における審議	488	53.3	19	27.9	469	55.4	318	51.6	100	62.1	51	72.9
	ストレスチェックの実施	384	42.0	8	11.8	376	44.4	232	37.7	99	61.5	45	64.3
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	220	24.0	4	5.9	216	25.5	128	20.8	58	36.0	30	42.9
	現在行っている対策はない	63	6.9	11	16.2	52	6.1	42	6.8	7	4.3	3	4.3

図表３－１３－８　現在行っているメンタルヘルス対策の状況（産業医勤務状



（参考データ）図表３－１３－９　現在行っているメンタルヘルス対策の状況（製造業　業種別）

		製造業（01～12）		01.食品		02.繊維		03.化学／石油製品		04.ゴム・窯業・土石製品		05.鉄鋼		06.他の金属	
		N=590		N=88		N=3		N=69		N=19		N=20		N=47	
		n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)
現在行っている対策がある		550	93.2	81	92.0	2	66.7	67	97.1	17	89.5	18	90.0	44	93.6
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	374	63.4	64	72.7	2	66.7	45	65.2	12	63.2	12	60.0	30	63.8
	挨拶運動の実施	300	50.8	49	55.7	1	33.3	35	50.7	9	47.4	16	80.0	29	61.7
	相談窓口の設置	380	64.4	62	70.5	1	33.3	51	73.9	14	73.7	7	35.0	27	57.4
	管理監督者への教育	363	61.5	51	58.0	2	66.7	50	72.5	11	57.9	13	65.0	29	61.7
	一般従業員への教育	304	51.5	50	56.8	1	33.3	44	63.8	10	52.6	8	40.0	21	44.7
	復職者への産業医面談	342	58.0	46	52.3	0	0.0	46	66.7	13	68.4	11	55.0	22	46.8
	復職者への軽減勤務の導入	344	58.3	46	52.3	1	33.3	48	69.6	10	52.6	13	65.0	23	48.9
	主治医との連携	272	46.1	38	43.2	1	33.3	37	53.6	10	52.6	8	40.0	18	38.3
	心の健康づくり計画の策定	168	28.5	32	36.4	1	33.3	22	31.9	8	42.1	5	25.0	10	21.3
	衛生委員会における審議	302	51.2	54	61.4	1	33.3	33	47.8	12	63.2	9	45.0	20	42.6
	ストレスチェックの実施	258	43.7	40	45.5	1	33.3	37	53.6	9	47.4	5	25.0	19	40.4
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	131	22.2	22	25.0	0	0.0	19	27.5	6	31.6	1	5.0	13	27.7
現在行っている対策はない		40	6.8	7	8.0	1	33.3	2	2.9	2	10.5	2	10.0	3	6.4

		07.一般機械		08.電機		09.自動車		10.精密機械		11.造船・他の運送機械		12.他の製造	
		N=53		N=82		N=42		N=28		N=17		N=122	
		n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)
現在行っている対策がある		52	98.1	78	95.1	#	97.6	23	82.1	15	88.2	112	91.8
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	32	60.4	54	65.9	#	64.3	14	50.0	8	47.1	74	60.7
	挨拶運動の実施	25	47.2	34	41.5	#	42.9	13	46.4	4	23.5	67	54.9
	相談窓口の設置	33	62.3	57	69.5	#	78.6	15	53.6	8	47.1	72	59.0
	管理監督者への教育	36	67.9	50	61.0	#	69.0	12	42.9	12	70.6	68	55.7
	一般従業員への教育	32	60.4	42	51.2	#	50.0	11	39.3	9	52.9	55	45.1
	復職者への産業医面談	27	50.9	56	68.3	#	69.0	15	53.6	10	58.8	67	54.9
	復職者への軽減勤務の導入	33	62.3	49	59.8	#	59.5	16	57.1	10	58.8	70	57.4
	主治医との連携	27	50.9	41	50.0	#	52.4	10	35.7	9	52.9	51	41.8
	心の健康づくり計画の策定	21	39.6	23	28.0	#	23.8	8	28.6	4	23.5	24	19.7
	衛生委員会における審議	33	62.3	41	50.0	#	54.8	9	32.1	7	41.2	60	49.2
	ストレスチェックの実施	25	47.2	32	39.0	#	59.5	9	32.1	5	29.4	51	41.8
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	11	20.8	20	24.4	#	33.3	7	25.0	1	5.9	17	13.9
現在行っている対策はない		1	1.9	4	4.9	1	2.4	5	17.9	2	11.8	10	8.2

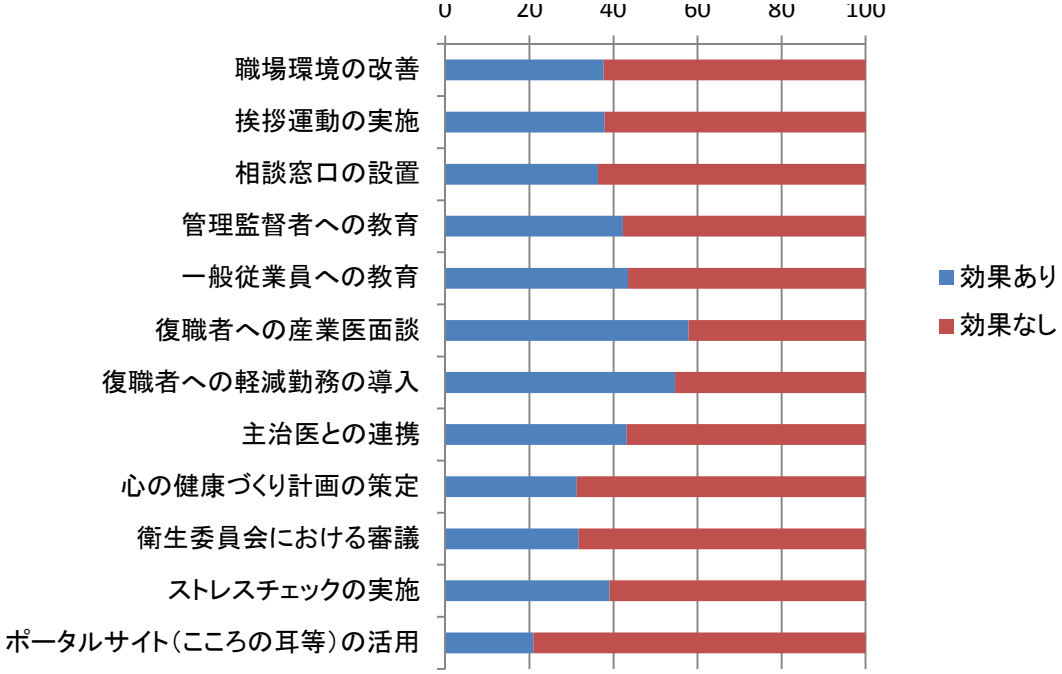
（参考データ）図表３－１３－１０　現在行っているメンタルヘルス対策の状況（非製造業　業種別）

		非製造業（１３～１８）計 N=325		１３．建設 N=32		１４．運輸・通信 N=65		１５．電気・ガス・水道 N=12		１６．商業 N=10		１７．サービス N=93		１８．その他 N=113	
		n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)
	現在行っている対策がある	302	92.9	31	96.9	#	89.2	11	91.7	10	100.0	85	91.4	107	94.7
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	215	66.2	24	75.0	#	64.6	7	58.3	8	80.0	55	59.1	79	69.9
	挨拶運動の実施	167	51.4	21	65.6	#	56.9	4	33.3	6	60.0	49	52.7	50	44.2
	相談窓口の設置	198	60.9	20	62.5	#	55.4	10	83.3	6	60.0	52	55.9	74	65.5
	管理監督者への教育	193	59.4	14	43.8	#	63.1	9	75.0	6	60.0	56	60.2	67	59.3
	一般従業員への教育	177	54.5	12	37.5	#	61.5	8	66.7	5	50.0	45	48.4	67	59.3
	復職者への産業医面談	147	45.2	10	31.3	#	41.5	6	50.0	6	60.0	33	35.5	65	57.5
	復職者への軽減勤務の導入	148	45.5	11	34.4	#	50.8	6	50.0	5	50.0	32	34.4	61	54.0
	主治医との連携	136	41.8	12	37.5	#	41.5	6	50.0	3	30.0	35	37.6	53	46.9
	心の健康づくり計画の策定	91	28.0	10	31.3	#	20.0	5	41.7	4	40.0	20	21.5	39	34.5
	衛生委員会における審議	186	57.2	21	65.6	#	53.8	9	75.0	6	60.0	45	48.4	70	61.9
	ストレスチェックの実施	126	38.8	12	37.5	#	32.3	7	58.3	2	20.0	30	32.3	54	47.8
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	89	27.4	8	25.0	#	15.4	6	50.0	3	30.0	25	26.9	37	32.7
	現在行っている対策はない	23	7.1	1	3.1	7	10.8	1	8.3	0	0.0	8	8.6	6	5.3

図表３－１４－１　現在行っているメンタルヘルス対策の評価（対策している事業場のみ回答）

取り組み内容（複数回答）	n	効果あり n	効果あり (%)	効果なし n	効果なし (%)
職場環境の改善	589	222	37.7	367	62.3
挨拶運動の実施	467	177	37.9	290	62.1
相談窓口の設置	578	210	36.3	368	63.7
管理監督者への教育	556	235	42.3	321	57.7
一般従業員への教育	481	209	43.5	272	56.5
復職者への産業医面談	489	283	57.9	206	42.1
復職者への軽減勤務の導入	492	269	54.7	223	45.3
主治医との連携	408	176	43.1	232	56.9
心の健康づくり計画の策定	259	81	31.3	178	68.7
衛生委員会における審議	488	155	31.8	333	68.2
ストレスチェックの実施	384	150	39.1	234	60.9
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	220	46	20.9	174	79.1

図表３－１４－２　現在行っているメンタルヘルス対策で効果があるもの
（現在対策している事業場全体）

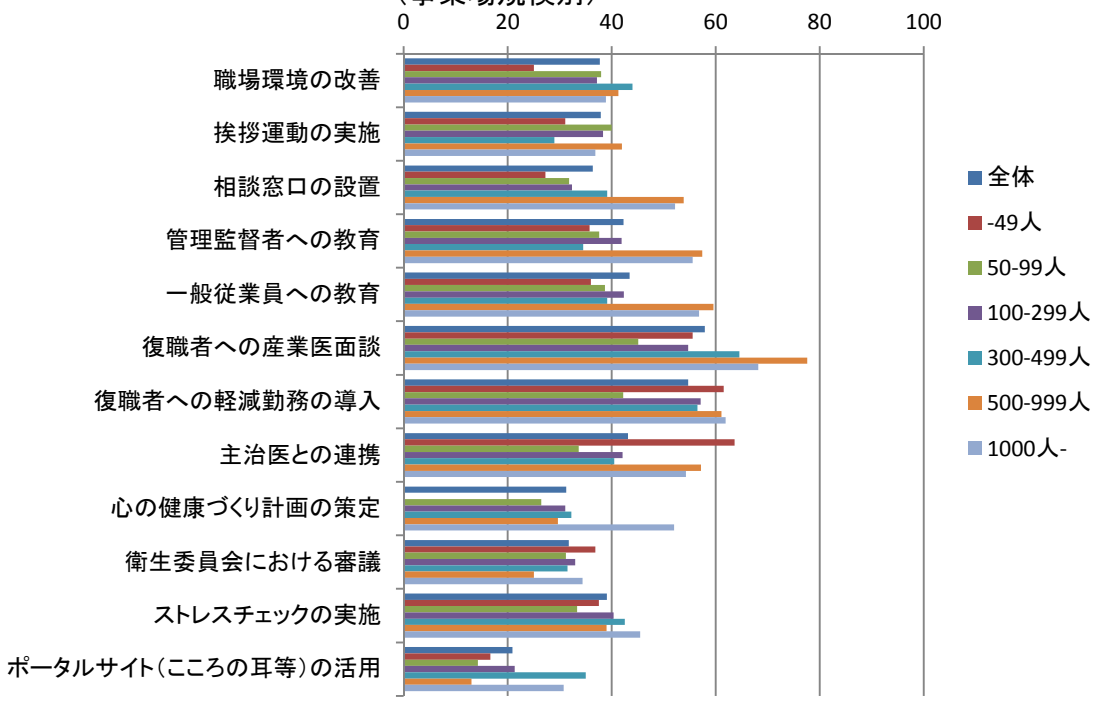


図表３－１４－３　現在行っているメンタルヘルス対策の評価（事業場規模別）

取り組み内容（複数回答）	全体 N=915 n	効果あり n	効果あり (%)	-49人 N=62 n	効果あり n	効果あり (%)	50-99人 N=294 n	効果あり n	効果あり (%)	100-299人 N=359 n	効果あり n	効果あり (%)
職場環境の改善	589	222	37.7	36	9	25.0	195	74	37.9	226	84	37.2
挨拶運動の実施	467	177	37.9	29	9	31.0	170	68	40.0	180	69	38.3
相談窓口の設置	578	210	36.3	22	6	27.3	151	48	31.8	238	77	32.4
管理監督者への教育	556	235	42.3	28	10	35.7	149	56	37.6	222	93	41.9
一般従業員への教育	481	209	43.5	25	9	36.0	137	53	38.7	189	80	42.3
復職者への産業医面談	489	283	57.9	9	5	55.6	102	46	45.1	214	117	54.7
復職者への軽減勤務の導入	492	269	54.7	13	8	61.5	109	46	42.2	212	121	57.1
主治医との連携	408	176	43.1	11	7	63.6	107	36	33.6	164	69	42.1
心の健康づくり計画の策定	259	81	31.3	5	0	0.0	68	18	26.5	103	32	31.1
衛生委員会における審議	488	155	31.8	19	7	36.8	154	48	31.2	185	61	33.0
ストレスチェックの実施	384	150	39.1	8	3	37.5	96	32	33.3	166	67	40.4
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	220	46	20.9	6	1	16.7	56	8	14.3	89	19	21.3

取り組み内容（複数回答）	300-499人 N=84 n	効果あり n	効果あり (%)	500-999人 N=67 n	効果あり n	効果あり (%)	1000人- N=49 n	効果あり n	効果あり (%)
職場環境の改善	50	22	44.0	46	19	41.3	36	14	38.9
挨拶運動の実施	38	11	28.9	31	13	41.9	19	7	36.8
相談窓口の設置	69	27	39.1	52	28	53.8	46	24	52.2
管理監督者への教育	58	20	34.5	54	31	57.4	45	25	55.6
一般従業員への教育	46	18	39.1	47	28	59.6	37	21	56.8
復職者への産業医面談	62	40	64.5	58	45	77.6	44	30	68.2
復職者への軽減勤務の導入	62	35	56.5	54	33	61.1	42	26	61.9
主治医との連携	42	17	40.5	49	28	57.1	35	19	54.3
心の健康づくり計画の策定	31	10	32.3	27	8	29.6	25	13	52.0
衛生委員会における審議	54	17	31.5	44	11	25.0	32	11	34.4
ストレスチェックの実施	40	17	42.5	41	16	39.0	33	15	45.5
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	20	7	35.0	23	3	13.0	26	8	30.8

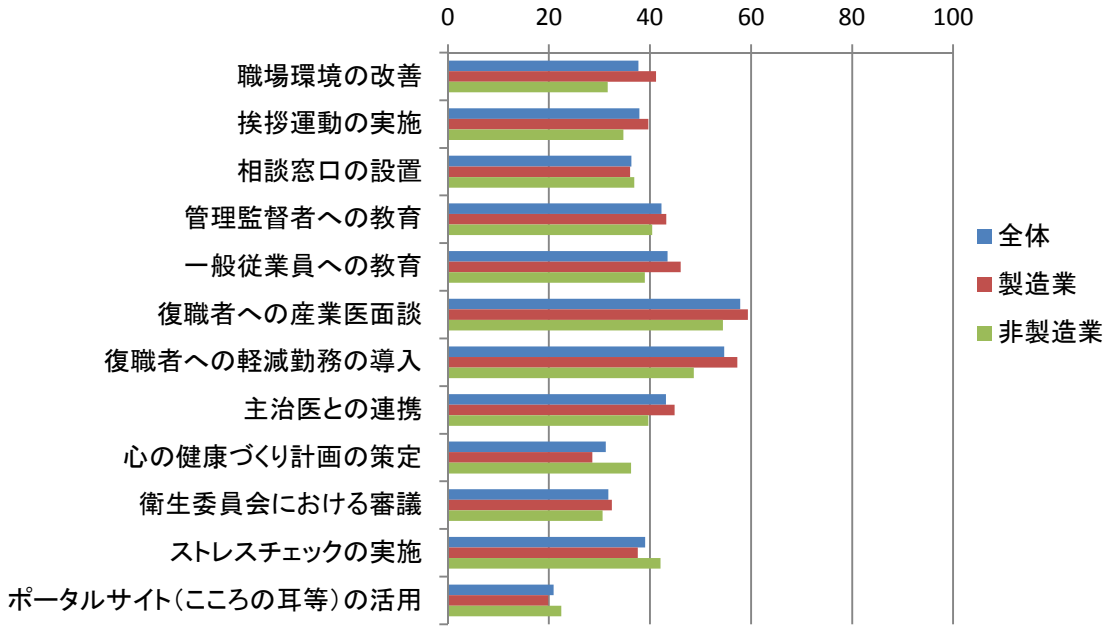
図表３－１４－４　現在行っているメンタルヘルス対策で効果があるもの
（事業場規模別）



図表３－１４－５　現在行っているメンタルヘルス対策の評価（製造業、非製造業）

取り組み内容（複数回答）	全体 N=915 n	全体 効果あり n	全体 効果あり (%)	製造業 N=590 n	製造業 効果あり n	製造業 効果あり (%)	非製造業 N=325 n	非製造業 効果あり n	非製造業 効果あり (%)
職場環境の改善	589	222	37.7	374	154	41.2	215	68	31.6
挨拶運動の実施	467	177	37.9	300	119	39.7	167	58	34.7
相談窓口の設置	578	210	36.3	380	137	36.1	198	73	36.9
管理監督者への教育	556	235	42.3	363	157	43.3	193	78	40.4
一般従業員への教育	481	209	43.5	304	140	46.1	177	69	39.0
復職者への産業医面談	489	283	57.9	342	203	59.4	147	80	54.4
復職者への軽減勤務の導入	492	269	54.7	344	197	57.3	148	72	48.6
主治医との連携	408	176	43.1	272	122	44.9	136	54	39.7
心の健康づくり計画の策定	259	81	31.3	168	48	28.6	91	33	36.3
衛生委員会における審議	488	155	31.8	302	98	32.5	186	57	30.6
ストレスチェックの実施	384	150	39.1	258	97	37.6	126	53	42.1
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	220	46	20.9	131	26	19.8	89	20	22.5

図表３－１４－６　現在行っているメンタルヘルス対策で効果があるもの
（製造業、非製造業）

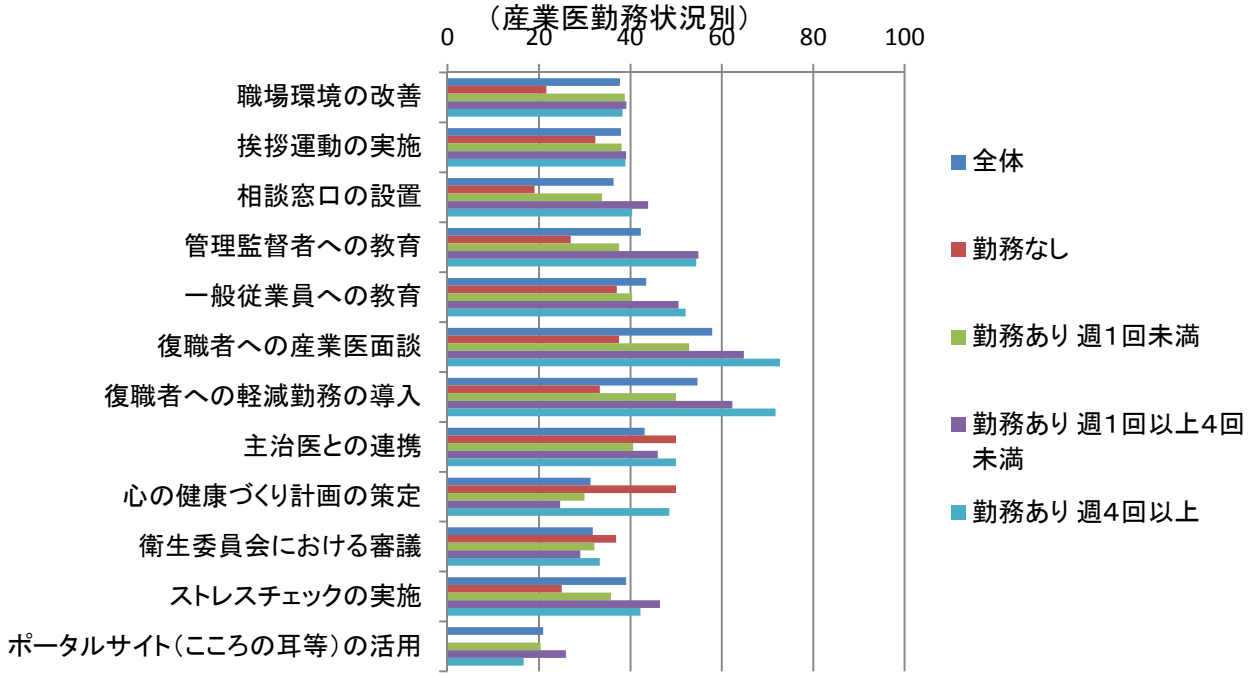


図表３－１４－７　現在行っているメンタルヘルス対策の評価（産業医勤務状況別）

取り組み内容（複数回答）	全体 N=915 n	全体 効果あり n	全体 効果あり (%)	勤務なし N=68 n	勤務なし 効果あり n	勤務なし 効果あり (%)
職場環境の改善	589	222	37.7	37	8	21.6
挨拶運動の実施	467	177	37.9	34	11	32.4
相談窓口の設置	578	210	36.3	21	4	19.0
管理監督者への教育	556	235	42.3	26	7	26.9
一般従業員への教育	481	209	43.5	27	10	37.0
復職者への産業医面談	489	283	57.9	8	3	37.5
復職者への軽減勤務の導入	492	269	54.7	12	4	33.3
主治医との連携	408	176	43.1	6	3	50.0
心の健康づくり計画の策定	259	81	31.3	4	2	50.0
衛生委員会における審議	488	155	31.8	19	7	36.8
ストレスチェックの実施	384	150	39.1	8	2	25.0
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	220	46	20.9	4	0	0.0

取り組み内容（複数回答）	勤務あり N=847 n	勤務あり 効果あり n	勤務あり 効果あり (%)	週１回未満 N=616 n	週１回未満 効果あり n	週１回未満 効果あり (%)	週１回以上４回未満 N=161 n	週１回以上４回未満 効果あり n	週１回以上４回未満 効果あり (%)	週４回以上 N=70 n	週４回以上 効果あり n	週４回以上 効果あり (%)
職場環境の改善	552	214	38.8	395	153	38.7	110	43	39.1	47	18	38.3
挨拶運動の実施	433	166	38.3	315	120	38.1	82	32	39.0	36	14	38.9
相談窓口の設置	557	206	37.0	361	122	33.8	139	61	43.9	57	23	40.4
管理監督者への教育	530	228	43.0	360	135	37.5	113	62	54.9	57	31	54.4
一般従業員への教育	454	199	43.8	307	124	40.4	99	50	50.5	48	25	52.1
復職者への産業医面談	481	280	58.2	301	159	52.8	125	81	64.8	55	40	72.7
復職者への軽減勤務の導入	480	265	55.2	312	156	50.0	122	76	62.3	46	33	71.7
主治医との連携	402	173	43.0	254	103	40.6	100	46	46.0	48	24	50.0
心の健康づくり計画の策定	255	79	31.0	157	47	29.9	65	16	24.6	33	16	48.5
衛生委員会における審議	469	148	31.6	318	102	32.1	100	29	29.0	51	17	33.3
ストレスチェックの実施	376	148	39.4	232	83	35.8	99	46	46.5	45	19	42.2
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	216	46	21.3	128	26	20.3	58	15	25.9	30	5	16.7

図表３－１４－８　現在行っているメンタルヘルス対策で効果があるもの（産業医勤務状況別）



（参考データ）図表３－１４－９　現在行っているメンタルヘルス対策の評価（製造業　業種別）

	製造業（01～12）			01.食品			02.繊維			03.化学／石油製品		
	N=590	効果あり		N=88	効果あり		N=3	効果あり		N=69	効果あり	
	n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)
取り組み内容（複数回答） 職場環境の改善	374	154	41.2	64	24	37.5	2	1	50.0	45	19	42.2
挨拶運動の実施	300	119	39.7	49	14	28.6	1	1	100.0	35	12	34.3
相談窓口の設置	380	137	36.1	62	21	33.9	1	0	0.0	51	17	33.3
管理監督者への教育	363	157	43.3	51	16	31.4	2	1	50.0	50	27	54.0
一般従業員への教育	304	140	46.1	50	17	34.0	1	1	100.0	44	19	43.2
復職者への産業医面談	342	203	59.4	46	21	45.7	0	0	---	46	35	76.1
復職者への軽減勤務の導入	344	197	57.3	46	21	45.7	1	1	100.0	48	34	70.8
主治医との連携	272	122	44.9	38	17	44.7	1	1	100.0	37	19	51.4
心の健康づくり計画の策定	168	48	28.6	32	8	25.0	1	0	0.0	22	6	27.3
衛生委員会における審議	302	98	32.5	54	18	33.3	1	0	0.0	33	19	57.6
ストレスチェックの実施	258	97	37.6	40	8	20.0	1	1	100.0	37	16	43.2
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	131	26	19.8	22	3	13.6	0	0	---	19	3	15.8

	04.ゴム・窯業・土石製品			05.鉄鋼			06.他の金属			07.一般機械		
	N=19	効果あり		N=20	効果あり		N=47	効果あり		N=53	効果あり	
	n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)
取り組み内容（複数回答） 職場環境の改善	12	2	16.7	12	6	50.0	30	15	50.0	32	15	46.9
挨拶運動の実施	9	3	33.3	16	9	56.3	29	15	51.7	25	13	52.0
相談窓口の設置	14	3	21.4	7	0	0.0	27	14	51.9	33	11	33.3
管理監督者への教育	11	4	36.4	13	6	46.2	29	12	41.4	36	14	38.9
一般従業員への教育	10	3	30.0	8	5	62.5	21	6	28.6	32	18	56.3
復職者への産業医面談	13	7	53.8	11	6	54.5	22	13	59.1	27	14	51.9
復職者への軽減勤務の導入	10	6	60.0	13	7	53.8	23	11	47.8	33	20	60.6
主治医との連携	10	6	60.0	8	6	75.0	18	6	33.3	27	10	37.0
心の健康づくり計画の策定	8	2	25.0	5	1	20.0	10	2	20.0	21	9	42.9
衛生委員会における審議	12	1	8.3	9	2	22.2	20	4	20.0	33	11	33.3
ストレスチェックの実施	9	3	33.3	5	3	60.0	19	8	42.1	25	11	44.0
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	6	1	16.7	1	1	100.0	13	1	7.7	11	3	27.3

		０８．電機			０９．自動車			１０．精密機械			１１．造船・他の運送機械		
		N=82	効果あり		N=42	効果あり		N=28	効果あり		N=17	効果あり	
		n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	54	25	46.3	27	12	44.4	14	6	42.9	8	3	37.5
	挨拶運動の実施	34	15	44.1	18	7	38.9	13	5	38.5	4	2	50.0
	相談窓口の設置	57	23	40.4	33	19	57.6	15	6	40.0	8	5	62.5
	管理監督者への教育	50	25	50.0	29	15	51.7	12	8	66.7	12	9	75.0
	一般従業員への教育	42	21	50.0	21	15	71.4	11	9	81.8	9	8	88.9
	復職者への産業医面談	56	41	73.2	29	20	69.0	15	9	60.0	10	6	60.0
	復職者への軽減勤務の導入	49	36	73.5	25	16	64.0	16	9	56.3	10	4	40.0
	主治医との連携	41	23	56.1	22	9	40.9	10	4	40.0	9	4	44.4
	心の健康づくり計画の策定	23	6	26.1	10	3	30.0	8	3	37.5	4	2	50.0
	衛生委員会における審議	41	12	29.3	23	7	30.4	9	4	44.4	7	1	14.3
	ストレスチェックの実施	32	10	31.3	25	14	56.0	9	5	55.6	5	1	20.0
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	20	3	15.0	14	4	28.6	7	1	14.3	1	0	0.0

		１２．他の製造		
		N=122	効果あり	
		n	n	(%)
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	74	26	35.1
	挨拶運動の実施	67	23	34.3
	相談窓口の設置	72	18	25.0
	管理監督者への教育	68	20	29.4
	一般従業員への教育	55	18	32.7
	復職者への産業医面談	67	31	46.3
	復職者への軽減勤務の導入	70	32	45.7
	主治医との連携	51	17	33.3
	心の健康づくり計画の策定	24	6	25.0
	衛生委員会における審議	60	19	31.7
	ストレスチェックの実施	51	17	33.3
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	17	6	35.3

（参考データ）図表３－１４－１０　現在行っているメンタルヘルス対策の評価（非製造業　業種別）

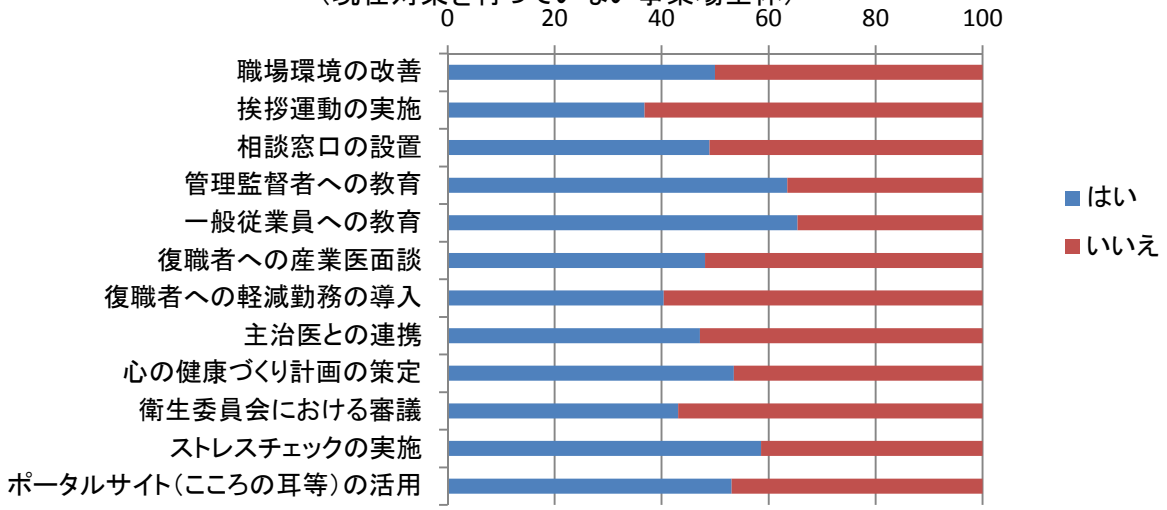
		非製造業（１３～１８）計			１３．建設			１４．運輸・通信			１５．電気・ガス・水道		
		N=325	効果あり		N=32	効果あり		N=65	効果あり		N=12	効果あり	
		n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	215	68	31.6	24	7	29.2	42	14	33.3	7	2	28.6
	挨拶運動の実施	167	58	34.7	21	8	38.1	37	13	35.1	4	1	25.0
	相談窓口の設置	198	73	36.9	20	5	25.0	36	13	36.1	10	4	40.0
	管理監督者への教育	193	78	40.4	14	5	35.7	41	15	36.6	9	4	44.4
	一般従業員への教育	177	69	39.0	12	4	33.3	40	14	35.0	8	4	50.0
	復職者への産業医面談	147	80	54.4	10	5	50.0	27	10	37.0	6	2	33.3
	復職者への軽減勤務の導入	148	72	48.6	11	4	36.4	33	11	33.3	6	2	33.3
	主治医との連携	136	54	39.7	12	7	58.3	27	11	40.7	6	3	50.0
	心の健康づくり計画の策定	91	33	36.3	10	3	30.0	13	5	38.5	5	1	20.0
	衛生委員会における審議	186	57	30.6	21	7	33.3	35	12	34.3	9	1	11.1
	ストレスチェックの実施	126	53	42.1	12	4	33.3	21	12	57.1	7	1	14.3
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	89	20	22.5	8	2	25.0	10	2	20.0	6	0	0.0

		１６．商業			１７．サービス			１８．その他		
		N=10	効果あり		N=93	効果あり		N=113	効果あり	
		n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	8	1	12.5	55	19	34.5	79	25	31.6
	挨拶運動の実施	6	4	66.7	49	15	30.6	50	17	34.0
	相談窓口の設置	6	2	33.3	52	21	40.4	74	28	37.8
	管理監督者への教育	6	2	33.3	56	18	32.1	67	34	50.7
	一般従業員への教育	5	2	40.0	45	16	35.6	67	29	43.3
	復職者への産業医面談	6	4	66.7	33	18	54.5	65	41	63.1
	復職者への軽減勤務の導入	5	3	60.0	32	18	56.3	61	34	55.7
	主治医との連携	3	0	0.0	35	10	28.6	53	23	43.4
	心の健康づくり計画の策定	4	2	50.0	20	8	40.0	39	14	35.9
	衛生委員会における審議	6	2	33.3	45	13	28.9	70	22	31.4
	ストレスチェックの実施	2	0	0.0	30	10	33.3	54	26	48.1
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	3	0	0.0	25	2	8.0	37	14	37.8

図表３－１５－１　現在行っていない対策でこれから取り組みたいメンタルヘルス対策

取り組み内容（複数回答）	n	はい n	はい (%)	いいえ n	いいえ (%)
職場環境の改善	326	163	50.0	163	50.0
挨拶運動の実施	448	165	36.8	283	63.2
相談窓口の設置	337	165	49.0	172	51.0
管理監督者への教育	359	228	63.5	131	36.5
一般従業員への教育	434	284	65.4	150	34.6
復職者への産業医面談	426	205	48.1	221	51.9
復職者への軽減勤務の導入	423	171	40.4	252	59.6
主治医との連携	507	239	47.1	268	52.9
心の健康づくり計画の策定	656	351	53.5	305	46.5
衛生委員会における審議	427	184	43.1	243	56.9
ストレスチェックの実施	531	311	58.6	220	41.4
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	695	369	53.1	326	46.9

図表３－１５－２　まだ行っていない対策でこれから取り組みたいもの
（現在対策を行っていない事業場全体）

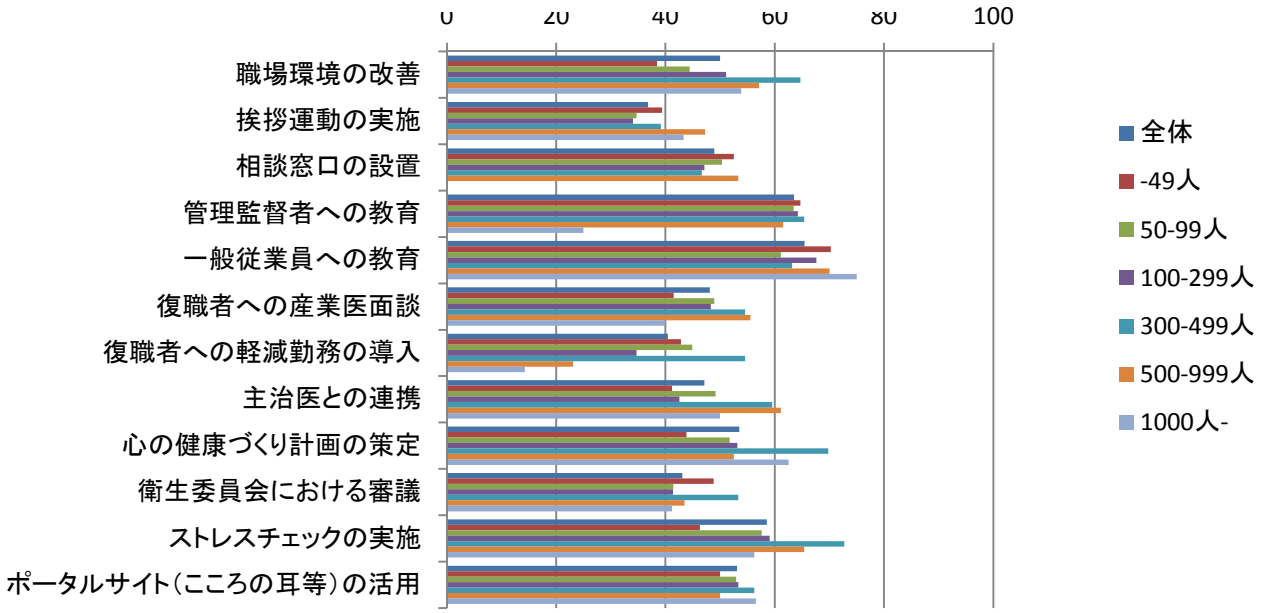


図表３－１５－３　現在行っていない対策でこれから取り組みたいメンタルヘルス対策（事業場規模別）

取り組み内容（複数回答）	全体 N=915 n	取り組みたい対策 n	取り組みたい対策 (%)	-49人 N=62 n	取り組みたい対策 n	取り組みたい対策 (%)	50-99人 N=294 n	取り組みたい対策 n	取り組みたい対策 (%)	100-299人 N=359 n	取り組みたい対策 n	取り組みたい対策 (%)
職場環境の改善	326	163	50.0	26	10	38.5	99	44	44.4	133	68	51.1
挨拶運動の実施	448	165	36.8	33	13	39.4	124	43	34.7	179	61	34.1
相談窓口の設置	337	165	49.0	40	21	52.5	143	72	50.3	121	57	47.1
管理監督者への教育	359	228	63.5	34	22	64.7	145	92	63.4	137	88	64.2
一般従業員への教育	434	284	65.4	37	26	70.3	157	96	61.1	170	115	67.6
復職者への産業医面談	426	205	48.1	53	22	41.5	192	94	49.0	145	70	48.3
復職者への軽減勤務の導入	423	171	40.4	49	21	42.9	185	83	44.9	147	51	34.7
主治医との連携	507	239	47.1	51	21	41.2	187	92	49.2	195	83	42.6
心の健康づくり計画の策定	656	351	53.5	57	25	43.9	226	117	51.8	256	136	53.1
衛生委員会における審議	427	184	43.1	43	21	48.8	140	58	41.4	174	72	41.4
ストレスチェックの実施	531	311	58.6	54	25	46.3	198	114	57.6	193	114	59.1
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	695	369	53.1	56	28	50.0	238	126	52.9	270	144	53.3

取り組み内容（複数回答）	300-499人 N=84 n	取り組みたい対策 n	取り組みたい対策 (%)	500-999人 N=67 n	取り組みたい対策 n	取り組みたい対策 (%)	1000人- N=49 n	取り組みたい対策 n	取り組みたい対策 (%)
職場環境の改善	34	22	64.7	21	12	57.1	13	7	53.8
挨拶運動の実施	46	18	39.1	36	17	47.2	30	13	43.3
相談窓口の設置	15	7	46.7	15	8	53.3	3	0	0.0
管理監督者への教育	26	17	65.4	13	8	61.5	4	1	25.0
一般従業員への教育	38	24	63.2	20	14	70.0	12	9	75.0
復職者への産業医面談	22	12	54.5	9	5	55.6	5	2	40.0
復職者への軽減勤務の導入	22	12	54.5	13	3	23.1	7	1	14.3
主治医との連携	42	25	59.5	18	11	61.1	14	7	50.0
心の健康づくり計画の策定	53	37	69.8	40	21	52.5	24	15	62.5
衛生委員会における審議	30	16	53.3	23	10	43.5	17	7	41.2
ストレスチェックの実施	44	32	72.7	26	17	65.4	16	9	56.3
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	64	36	56.3	44	22	50.0	23	13	56.5

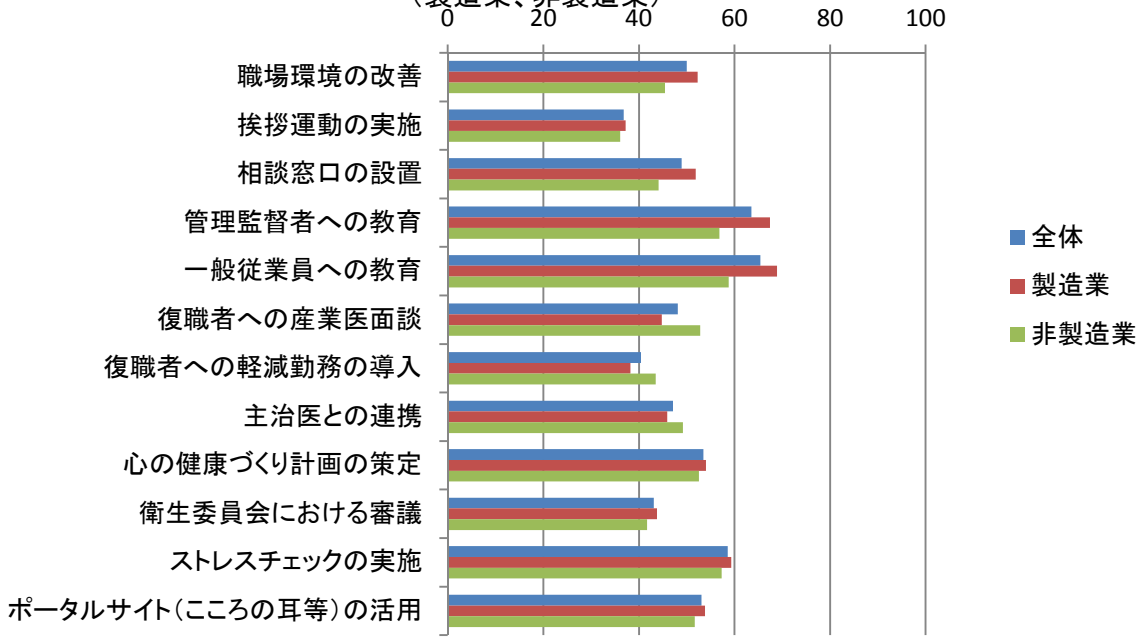
図表３－１５－４　まだ行っていない対策でこれから取り組みたいもの



図表３－１５－５　現在行っていない対策でこれから取り組みたいメンタルヘルス対策（製造業、非製造業）

取り組み内容（複数回答）	全体 N=915 n	全体 取り組みたい対策 n	全体 取り組みたい対策 (%)	製造業 N=590 n	製造業 取り組みたい対策 n	製造業 取り組みたい対策 (%)	非製造業 N=325 n	非製造業 取り組みたい対策 n	非製造業 取り組みたい対策 (%)
職場環境の改善	326	163	50.0	216	113	52.3	110	50	45.5
挨拶運動の実施	448	165	36.8	290	108	37.2	158	57	36.1
相談窓口の設置	337	165	49.0	210	109	51.9	127	56	44.1
管理監督者への教育	359	228	63.5	227	153	67.4	132	75	56.8
一般従業員への教育	434	284	65.4	286	197	68.9	148	87	58.8
復職者への産業医面談	426	205	48.1	248	111	44.8	178	94	52.8
復職者への軽減勤務の導入	423	171	40.4	246	94	38.2	177	77	43.5
主治医との連携	507	239	47.1	318	146	45.9	189	93	49.2
心の健康づくり計画の策定	656	351	53.5	422	228	54.0	234	123	52.6
衛生委員会における審議	427	184	43.1	288	126	43.8	139	58	41.7
ストレスチェックの実施	531	311	58.6	332	197	59.3	199	114	57.3
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	695	369	53.1	459	247	53.8	236	122	51.7

図表３－１５－６　まだ行っていない対策でこれから取り組みたいもの
（製造業、非製造業）

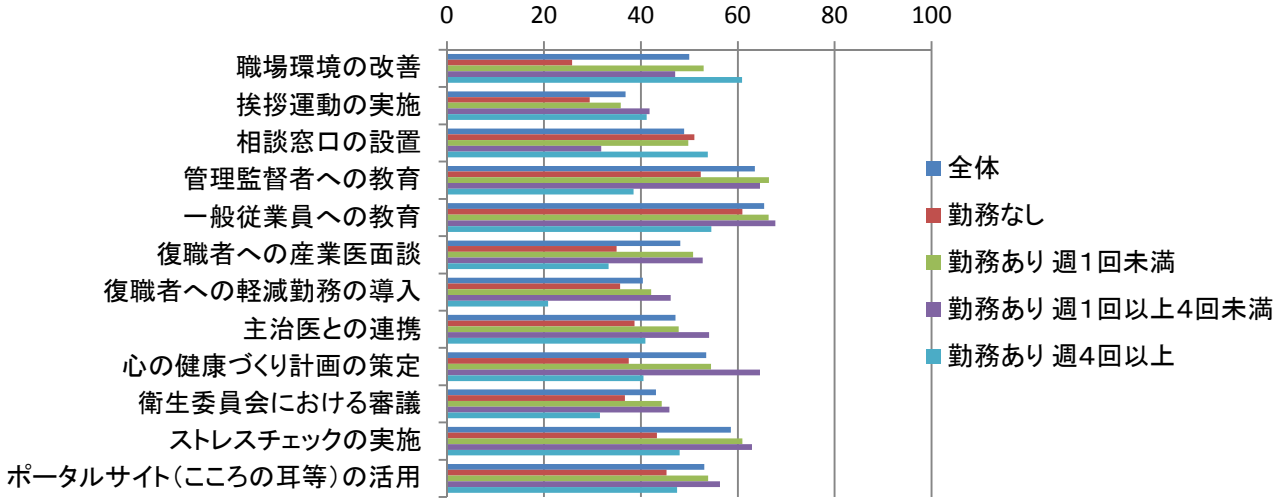


図表３－１５－７　まだ行っていない対策でこれから取り組みたいメンタルヘルス対策（産業医勤務状況別）

取り組み内容（複数回答）	全体 N=915 n	全体 取り組みたい対策 n	全体 取り組みたい対策 (%)	勤務なし N=68 n	勤務なし 取り組みたい対策 n	勤務なし 取り組みたい対策 (%)
職場環境の改善	326	163	50.0	31	8	25.8
挨拶運動の実施	448	165	36.8	34	10	29.4
相談窓口の設置	337	165	49.0	47	24	51.1
管理監督者への教育	359	228	63.5	42	22	52.4
一般従業員への教育	434	284	65.4	41	25	61.0
復職者への産業医面談	426	205	48.1	60	21	35.0
復職者への軽減勤務の導入	423	171	40.4	56	20	35.7
主治医との連携	507	239	47.1	62	24	38.7
心の健康づくり計画の策定	656	351	53.5	64	24	37.5
衛生委員会における審議	427	184	43.1	49	18	36.7
ストレスチェックの実施	531	311	58.6	60	26	43.3
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	695	369	53.1	64	29	45.3

取り組み内容（複数回答）	勤務あり N=847 n	勤務あり 取り組みたい対策 n	勤務あり 取り組みたい対策 (%)	週1回未満 N=616 n	週1回未満 取り組みたい対策 n	週1回未満 取り組みたい対策 (%)	週1回以上4回未満 N=161 n	週1回以上4回未満 取り組みたい対策 n	週1回以上4回未満 取り組みたい対策 (%)	週4回以上 N=70 n	週4回以上 取り組みたい対策 n	週4回以上 取り組みたい対策 (%)
職場環境の改善	295	155	52.5	221	117	52.9	51	24	47.1	23	14	60.9
挨拶運動の実施	414	155	37.4	301	108	35.9	79	33	41.8	34	14	41.2
相談窓口の設置	290	141	48.6	255	127	49.8	22	7	31.8	13	7	53.8
管理監督者への教育	317	206	65.0	256	170	66.4	48	31	64.6	13	5	38.5
一般従業員への教育	393	259	65.9	309	205	66.3	62	42	67.7	22	12	54.5
復職者への産業医面談	366	184	50.3	315	160	50.8	36	19	52.8	15	5	33.3
復職者への軽減勤務の導入	367	151	41.1	304	128	42.1	39	18	46.2	24	5	20.8
主治医との連携	445	215	48.3	362	173	47.8	61	33	54.1	22	9	40.9
心の健康づくり計画の策定	592	327	55.2	459	250	54.5	96	62	64.6	37	15	40.5
衛生委員会における審議	378	166	43.9	298	132	44.3	61	28	45.9	19	6	31.6
ストレスチェックの実施	471	285	60.5	384	234	60.9	62	39	62.9	25	12	48.0
ポータルサイト（こころの耳等）の活用	631	340	53.9	488	263	53.9	103	58	56.3	40	19	47.5

図表３－１５－８　まだ行っていない対策でこれから取り組みたいもの
（産業医勤務状況別）



（参考データ）図表３－１５－９　これから取り組みたいメンタルヘルス対策（製造業　業種別）

		製造業（０１～１２）			０１．食品			０２．繊維		
		N=590	行いたい対策		N=88	行いたい対策		N=3	行いたい対策	
		n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	216	113	52.3	24	9	37.5	1	0	0.0
	挨拶運動の実施	290	108	37.2	39	17	43.6	2	0	0.0
	相談窓口の設置	210	109	51.9	26	16	61.5	2	2	100.0
	管理監督者への教育	227	153	67.4	37	23	62.2	1	0	0.0
	一般従業員への教育	286	197	68.9	38	24	63.2	2	1	50.0
	復職者への産業医面談	248	111	44.8	42	21	50.0	3	1	33.3
	復職者への軽減勤務の導入	246	94	38.2	42	17	40.5	2	0	0.0
	主治医との連携	318	146	45.9	50	25	50.0	2	1	50.0
	心の健康づくり計画の策定	422	228	54.0	56	35	62.5	2	1	50.0
	衛生委員会における審議	288	126	43.8	34	14	41.2	2	0	0.0
	ストレスチェックの実施	332	197	59.3	48	31	64.6	2	1	50.0
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	459	247	53.8	66	39	59.1	3	1	33.3

		０３．化学／石油製品			０４．ゴム・窯業・土石製品			０５．鉄鋼		
		N=69	行いたい対策		N=19	行いたい対策		N=20	行いたい対策	
		n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	24	14	58.3	7	3	42.9	8	4	50.0
	挨拶運動の実施	34	10	29.4	10	3	30.0	4	0	0.0
	相談窓口の設置	18	6	33.3	5	1	20.0	13	7	53.8
	管理監督者への教育	19	11	57.9	8	3	37.5	7	5	71.4
	一般従業員への教育	25	19	76.0	9	5	55.6	12	7	58.3
	復職者への産業医面談	23	8	34.8	6	2	33.3	9	2	22.2
	復職者への軽減勤務の導入	21	5	23.8	9	2	22.2	7	2	28.6
	主治医との連携	32	11	34.4	9	4	44.4	12	3	25.0
	心の健康づくり計画の策定	47	24	51.1	11	4	36.4	15	7	46.7
	衛生委員会における審議	36	15	41.7	7	4	57.1	11	4	36.4
	ストレスチェックの実施	32	18	56.3	10	3	30.0	15	7	46.7
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	50	24	48.0	13	6	46.2	19	8	42.1

		06.他の金属			07.一般機械			08.電機		
		N=47	行いたい対策		N=53	行いたい対策		N=82	行いたい対策	
		n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	17	13	76.5	21	13	61.9	28	13	46.4
	挨拶運動の実施	18	8	44.4	28	16	57.1	48	20	41.7
	相談窓口の設置	20	11	55.0	20	12	60.0	25	16	64.0
	管理監督者への教育	18	15	83.3	17	12	70.6	32	27	84.4
	一般従業員への教育	26	24	92.3	21	16	76.2	40	30	75.0
	復職者への産業医面談	25	11	44.0	26	11	42.3	26	12	46.2
	復職者への軽減勤務の導入	24	9	37.5	20	8	40.0	33	13	39.4
	主治医との連携	29	15	51.7	26	11	42.3	41	21	51.2
	心の健康づくり計画の策定	37	21	56.8	32	15	46.9	59	34	57.6
	衛生委員会における審議	27	14	51.9	20	10	50.0	41	17	41.5
	ストレスチェックの実施	28	15	53.6	28	18	64.3	50	33	66.0
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	34	19	55.9	42	25	59.5	62	32	51.6

		09.自動車			10.精密機械			11.造船・他の運送機械		
		N=42	行いたい対策		N=28	行いたい対策		N=17	行いたい対策	
		n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	15	8	53.3	14	8	57.1	9	3	33.3
	挨拶運動の実施	24	8	33.3	15	6	40.0	13	4	30.8
	相談窓口の設置	9	6	66.7	13	5	38.5	9	3	33.3
	管理監督者への教育	13	7	53.8	16	10	62.5	5	3	60.0
	一般従業員への教育	21	14	66.7	17	10	58.8	8	4	50.0
	復職者への産業医面談	13	7	53.8	13	8	61.5	7	2	28.6
	復職者への軽減勤務の導入	17	9	52.9	12	4	33.3	7	2	28.6
	主治医との連携	20	8	40.0	18	10	55.6	8	2	25.0
	心の健康づくり計画の策定	32	19	59.4	20	11	55.0	13	4	30.8
	衛生委員会における審議	19	8	42.1	19	11	57.9	10	3	30.0
	ストレスチェックの実施	17	13	76.5	19	13	68.4	12	5	41.7
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	28	16	57.1	21	11	52.4	16	6	37.5

		12.他の製造		
		N=122	行いたい対策	
		n	n	(%)
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	48	25	52.1
	挨拶運動の実施	55	16	29.1
	相談窓口の設置	50	24	48.0
	管理監督者への教育	54	37	68.5
	一般従業員への教育	67	43	64.2
	復職者への産業医面談	55	26	47.3
	復職者への軽減勤務の導入	52	23	44.2
	主治医との連携	71	35	49.3
	心の健康づくり計画の策定	98	53	54.1
	衛生委員会における審議	62	26	41.9
	ストレスチェックの実施	71	40	56.3
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	105	60	57.1

（参考データ）図表３－１５－１０　これから取り組みたいメンタルヘルス対策（非製造業　業種別）

		非製造業（13～18）計			13.建設			14.運輸・通信		
		N=325	行いたい対策		N=32	行いたい対策		N=65	行いたい対策	
		n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	110	50	45.5	8	4	50.0	23	14	60.9
	挨拶運動の実施	158	57	36.1	11	2	18.2	28	14	50.0
	相談窓口の設置	127	56	44.1	12	5	41.7	29	16	55.2
	管理監督者への教育	132	75	56.8	18	9	50.0	24	16	66.7
	一般従業員への教育	148	87	58.8	20	13	65.0	25	17	68.0
	復職者への産業医面談	178	94	52.8	22	13	59.1	38	25	65.8
	復職者への軽減勤務の導入	177	77	43.5	21	11	52.4	32	18	56.3
	主治医との連携	189	93	49.2	20	10	50.0	38	22	57.9
	心の健康づくり計画の策定	234	123	52.6	22	12	54.5	52	29	55.8
	衛生委員会における審議	139	58	41.7	11	4	36.4	30	15	50.0
	ストレスチェックの実施	199	114	57.3	20	13	65.0	44	34	77.3
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	236	122	51.7	24	13	54.2	55	34	61.8

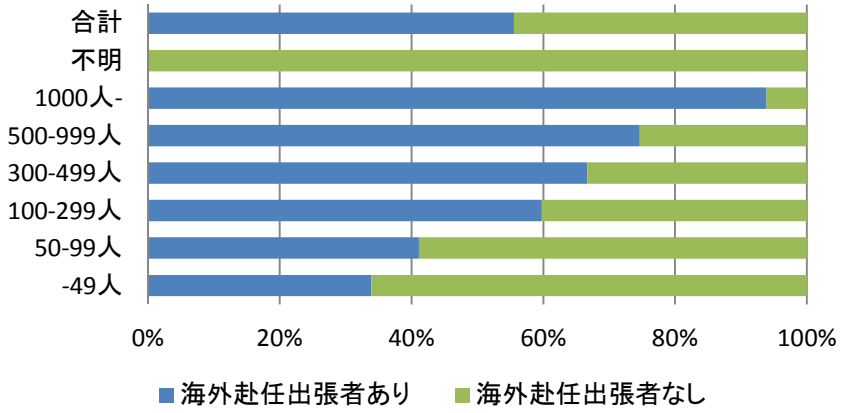
		15.電気・ガス・水道			16.商業			17.サービス		
		N=12	行いたい対策		N=10	行いたい対策		N=93	行いたい対策	
		n	n	(%)	n	n	(%)	n	n	(%)
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	5	1	20.0	2	2	100.0	38	18	47.4
	挨拶運動の実施	8	3	37.5	4	3	75.0	44	17	38.6
	相談窓口の設置	2	1	50.0	4	2	50.0	41	17	41.5
	管理監督者への教育	3	2	66.7	4	3	75.0	37	21	56.8
	一般従業員への教育	4	1	25.0	5	4	80.0	48	28	58.3
	復職者への産業医面談	6	3	50.0	4	2	50.0	60	27	45.0
	復職者への軽減勤務の導入	6	2	33.3	5	2	40.0	61	26	42.6
	主治医との連携	6	3	50.0	7	4	57.1	58	27	46.6
	心の健康づくり計画の策定	7	3	42.9	6	4	66.7	73	38	52.1
	衛生委員会における審議	3	0	0.0	4	2	50.0	48	20	41.7
	ストレスチェックの実施	5	2	40.0	8	4	50.0	63	34	54.0
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	6	3	50.0	7	5	71.4	68	34	50.0

		18.その他		
		N=113	行いたい対策	
		n	n	(%)
取り組み内容（複数回答）	職場環境の改善	34	11	32.4
	挨拶運動の実施	63	18	28.6
	相談窓口の設置	39	15	38.5
	管理監督者への教育	46	24	52.2
	一般従業員への教育	46	24	52.2
	復職者への産業医面談	48	24	50.0
	復職者への軽減勤務の導入	52	18	34.6
	主治医との連携	60	27	45.0
	心の健康づくり計画の策定	74	37	50.0
	衛生委員会における審議	43	17	39.5
	ストレスチェックの実施	59	27	45.8
	ポータルサイト（こころの耳等）の活用	76	33	43.4

図表３－１６－１　海外出張・赴任者の有無（規模別）

事業場規模	海外赴任出張者あり	（%）	海外赴任出張者なし	（%）	未記入
-49人	21	33.9	41	66.1	
50-99人	120	41.1	172	58.9	1
100-299人	214	59.8	144	40.2	1
300-499人	56	66.7	28	33.3	
500-999人	50	74.6	17	25.4	
1000人-	46	93.9	3	6.1	
不明	0	0.0	1	100.0	
合計	507	55.5	406	44.5	2

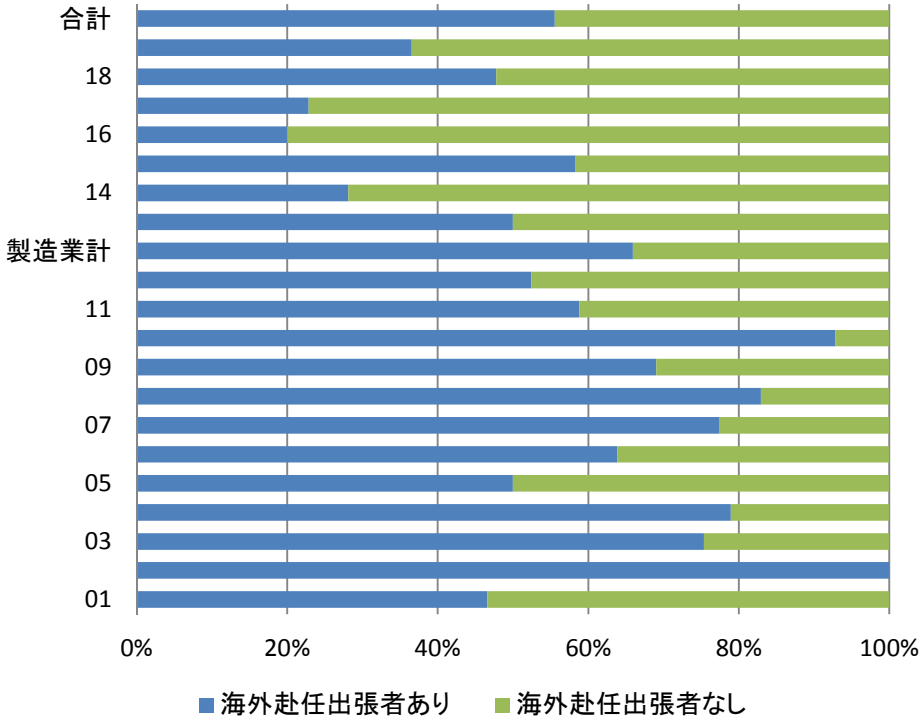
図表３－１６－２　海外出張・赴任者の有無（規模別）



図表３－１６－３　海外出張・赴任者の有無（業種別）

業種	海外赴任出張者あり	（%）	海外赴任出張者なし	（%）
01	41	46.6	47	53.4
02	3	100.0	0	0.0
03	52	75.4	17	24.6
04	15	78.9	4	21.1
05	10	50.0	10	50.0
06	30	63.8	17	36.2
07	41	77.4	12	22.6
08	68	82.9	14	17.1
09	29	69.0	13	31.0
10	26	92.9	2	7.1
11	10	58.8	7	41.2
12	64	52.5	58	47.5
製造業計	389	65.9	201	34.1
13	16	50.0	16	50.0
14	18	28.1	46	71.9
15	7	58.3	5	41.7
16	2	20.0	8	80.0
17	21	22.8	71	77.2
18	54	47.8	59	52.2
非製造業計	118	36.5	205	63.5
合計	507	55.5	406	44.5

図表３－１６－４　海外出張･赴任者の有無（業種別）

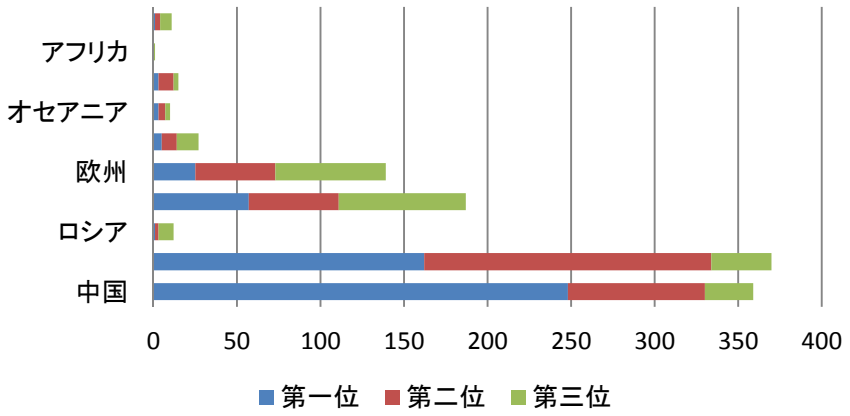


製造業:　01.食品　02.繊維　03.化学/石油製品　04.ゴム･窯業･土石製品　05.鉄鋼　06.他の金属
07.一般機械　08.電機　09.自動車　10.精密機械　11.造船･他の運送機械　12.他の製造
非製造業:　13.建設　14.運輸･通信　15.電気･ガス･水道　16.商業　17.サービス　18.その他

図表３－１７－１　渡航地域

渡航地域	第一位	第二位	第三位	計	（%）
中国	248	82	29	359	31.7
中国・中東以外のアジア	162	172	36	370	32.7
ロシア	1	2	9	12	1.1
北米	57	54	76	187	16.5
欧州	25	48	66	139	12.3
中南米	5	9	13	27	2.4
オセアニア	3	4	3	10	0.9
中東	3	9	3	15	1.3
アフリカ	0	0	1	1	0.1
その他	1	3	7	11	1.0
未回答	2	124	264		

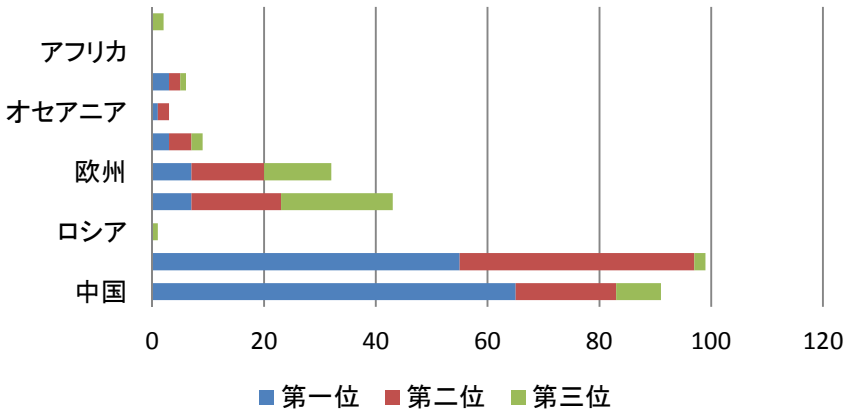
図表３－１７－２　渡航地域



図表３－１７－３　渡航地域（従業員規模１００人未満）

渡航地域	第一位	第二位	第三位	計	（%）
中国	65	18	8	91	31.8
中国・中東以外のアジア	55	42	2	99	34.6
ロシア	0	0	1	1	0.3
北米	7	16	20	43	15.0
欧州	7	13	12	32	11.2
中南米	3	4	2	9	3.1
オセアニア	1	2	0	3	1.0
中東	3	2	1	6	2.1
アフリカ	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	2	2	0.7
未回答	0	44	93		

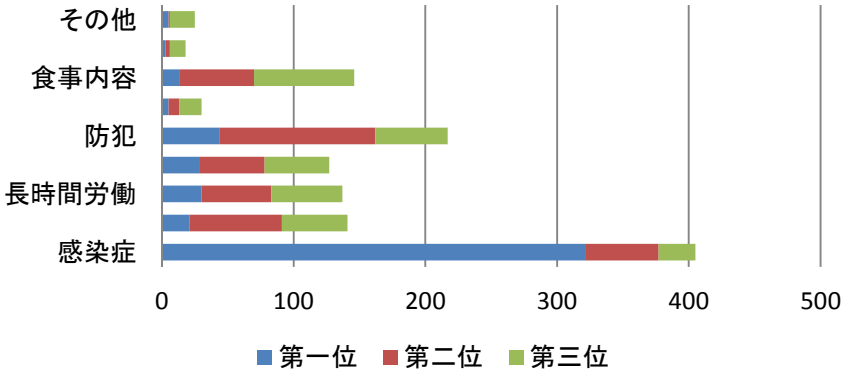
図表３－１７－４　渡航地域（従業員規模１００人未満）



図表３－１８－１　渡航者の健康・衛生管理上の課題（出張者）

課題	第一位	第二位	第三位	計	（%）
感染症	322	55	28	405	32.5
メンタルヘルス	21	70	50	141	11.3
長時間労働	30	53	54	137	11.0
睡眠・時差ボケ	29	49	49	127	10.2
防犯	44	118	55	217	17.4
飲酒	5	8	17	30	2.4
食事内容	13	57	76	146	11.7
運動不足	3	3	12	18	1.4
その他	5	1	19	25	2.0
未回答	35	93	147		

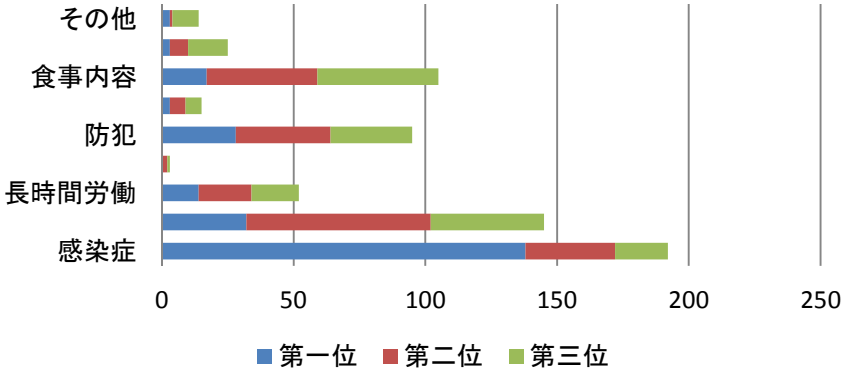
図表３－１８－２　渡航者の
健康・衛生管理上の課題（出張者）



図表３－１８－３　渡航者の健康・衛生管理上の課題（赴任者）

課題	第一位	第二位	第三位	計	（%）
感染症	138	34	20	192	29.7
メンタルヘルス	32	70	43	145	22.4
長時間労働	14	20	18	52	8.0
睡眠・時差ボケ	0	2	1	3	0.5
防犯	28	36	31	95	14.7
飲酒	3	6	6	15	2.3
食事内容	17	42	46	105	16.3
運動不足	3	7	15	25	3.9
その他	3	1	10	14	2.2
未回答	269	289	317		

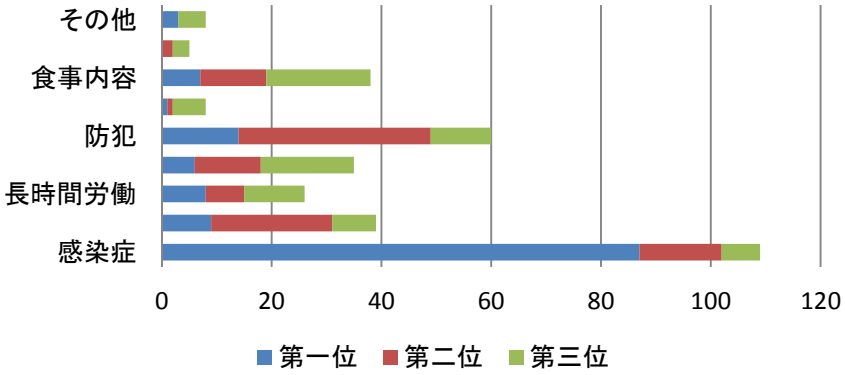
図表３－１８－４　渡航者の
健康・衛生管理上の課題（赴任者）



図表3－18－5　100人未満事業場の渡航者の健康・衛生管理上の課題（出張者）

課題	第一位	第二位	第三位	計	（%）
感染症	87	15	7	109	33.2
メンタルヘルス	9	22	8	39	11.9
長時間労働	8	7	11	26	7.9
睡眠・時差ボケ	6	12	17	35	10.7
防犯	14	35	11	60	18.3
飲酒	1	1	6	8	2.4
食事内容	7	12	19	38	11.6
運動不足	0	2	3	5	1.5
その他	3	0	5	8	2.4
未回答	6	35	54		

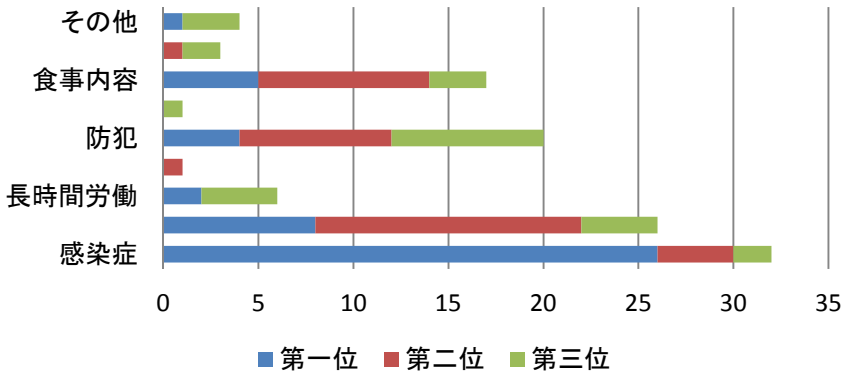
図表3－18－6　100人未満事業場の渡航者の
健康・衛生管理上の課題（出張者）



図表3－18－7　100人未満事業場の渡航者の健康・衛生管理上の課題（赴任者）

課題	第一位	第二位	第三位	計	（%）
感染症	26	4	2	32	29.1
メンタルヘルス	8	14	4	26	23.6
長時間労働	2	0	4	6	5.5
睡眠・時差ボケ	0	1	0	1	0.9
防犯	4	8	8	20	18.2
飲酒	0	0	1	1	0.9
食事内容	5	9	3	17	15.5
運動不足	0	1	2	3	2.7
その他	1	0	3	4	3.6
未回答	95	104	114		

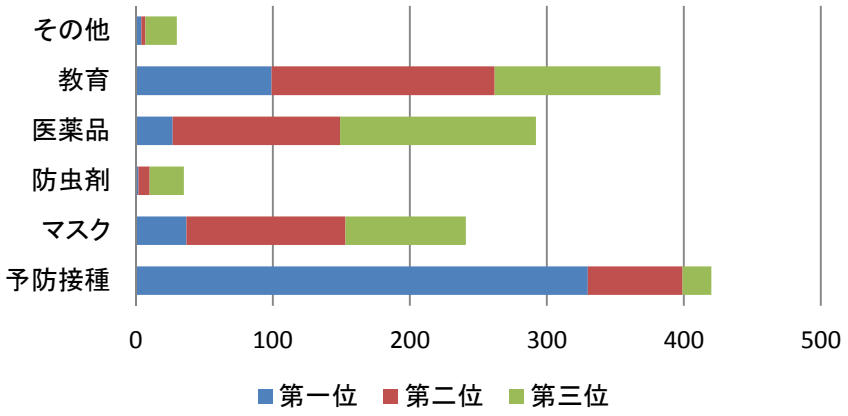
図表3－18－8　100人未満事業場の渡航者の
健康・衛生管理上の課題（赴任者）



図表３－１９－１　感染症の予防対策

予防対策	第一位	第二位	第三位	計	（%）
予防接種	330	69	21	420	30.0
マスク	37	116	88	241	17.2
防虫剤	2	8	25	35	2.5
医薬品	27	122	143	292	20.8
教育	99	163	121	383	27.3
その他	4	3	23	30	2.1
未回答	8	26	86		

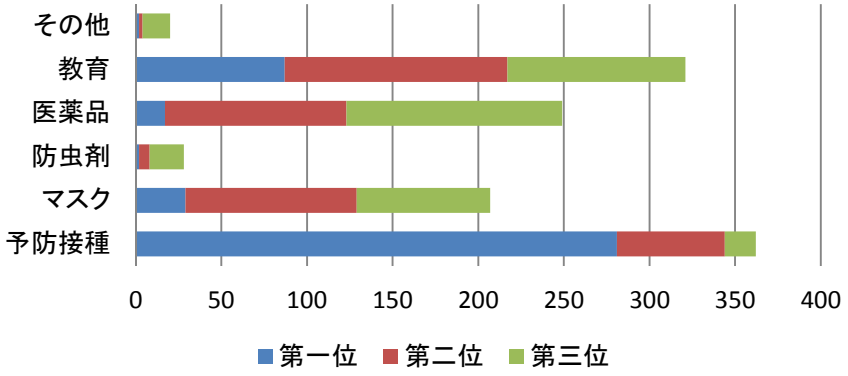
図表３－１９－２　感染症の予防対策



図表３－１９－３　感染症の予防対策（課題としてあげた事業場のみ）

予防対策	第一位	第二位	第三位	計	（%）
予防接種	281	63	18	362	30.5
マスク	29	100	78	207	17.4
防虫剤	2	6	20	28	2.4
医薬品	17	106	126	249	21.0
教育	87	130	104	321	27.0
その他	2	2	16	20	1.7
未回答	0	11	56		

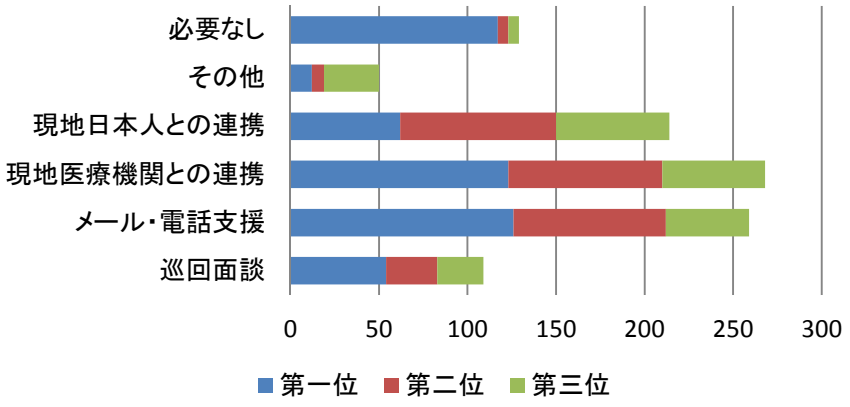
図表３－１９－４　感染症の予防対策
（課題としてあげた事業場のみ）



図表３－２０－１　メンタルヘルス対策

メンタル対策	第一位	第二位	第三位	計	（%）
巡回面談	54	29	26	109	10.6
メール・電話支援	126	86	47	259	25.2
現地医療機関との連携	123	87	58	268	26.0
現地日本人との連携	62	88	64	214	20.8
その他	12	7	31	50	4.9
必要なし	117	6	6	129	12.5
未回答	13	204	275	492	

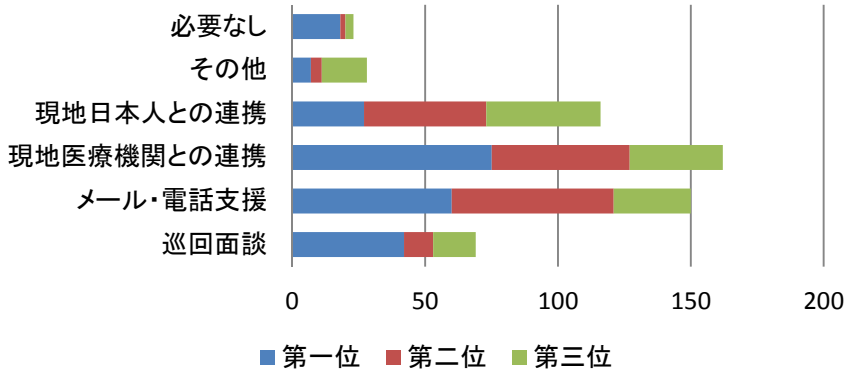
図表３－２０－２　メンタルヘルス対策



図表３－２０－３　メンタルヘルス対策（課題としてあげた事業場のみ）

メンタル対策	第一位	第二位	第三位	計	（%）
巡回面談	42	11	16	69	12.6
メール・電話支援	60	61	29	150	27.4
現地医療機関との連携	75	52	35	162	29.6
現地日本人との連携	27	46	43	116	21.2
その他	7	4	17	28	5.1
必要なし	18	2	3	23	4.2
未回答	0	53	86	139	

図表３－２０－４　メンタルヘルス対策
（課題としてあげた事業場のみ）



図表３－２１－１　規模別業種別死亡率（男性のみ）

	事業所数	従業員数	死亡数	粗死亡率	年齢調整死亡率*1 平成24年	平成22年	平成20年
５０人未満	59	1919	1	52.1	93.5	168.0	0.0
１００人未満	276	15439	22	142.5	90.4	141.0	114.6
３００人未満	342	44660	48	107.5	61.0	84.1	104.6
５００人未満	79	24055	18	74.8	57.3	47.0	90.5
１０００人未満	67	36224	27	74.5	66.2	50.1	51.7
１０００人以上	45	72558	47	64.8	57.6	79.1	53.6
食　品	78	11502	7	60.9	57.2	62.3	72.7
繊　維	3	262	0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	65	13153	12	91.2	84.7	85.1	64.5
ゴム・窯業	18	5984	2	33.4	37.0	98.0	64.3
鉄　鋼	20	3159	1	31.7	28.5	114.4	80.7
他の金属	43	7144	6	84.0	86.1	38.7	157.7
一般機械	54	13194	19	144.0	98.5	89.0	96.9
電　機	78	35577	27	75.9	48.9	42.7	43.1
自動車	41	14485	9	62.1	54.0	55.0	69.9
精密機械	28	5076	5	98.5	109.4	24.4	57.3
造船・運送機械	17	4860	5	102.9	64.4	164.1	65.6
他の製造業	113	15200	15	98.7	73.7	128.8	88.5
建　設	30	3496	3	85.8	74.5	104.7	94.1
運輸・通信	63	11261	15	133.2	58.5	87.7	99.9
電気・ガス・水道	12	3967	4	100.8	60.4	117.8	133.8
商　業	9	855	3	350.9	151.4	117.1	25.2
サービス業	90	10803	6	55.5	38.3	51.5	65.1
その他	106	34877	24	68.8	59.5	80.3	58.3
合　計	868	194855	163	83.7	62.8	76.2	73.0

図表３－２１－２　死因別年齢調整死亡率

年齢調整死亡率*1	男性 平成24年	平成22年	平成20年	女性 平成24年	平成22年	平成20年
肺ガン	4.0	5.5	4.4	3.5	1.6	0.0
胃ガン	3.9	2.3	5.7	0.0	0.0	0.0
大腸ガン	2.0	3.2	2.2	3.0	1.5	1.7
肝臓ガン	1.0	1.3	3.0	1.6	0.0	0.0
その他の悪性腫瘍	5.8	14.2	14.8	3.1	9.4	13.7
心疾患	11.6	16.7	8.8	0.0	1.5	0.0
脳疾患	3.8	6.1	6.5	0.0	2.3	4.1
肺疾患	1.0	1.8	1.3	5.1	0.0	0.0
肝疾患	1.9	2.5	1.7	0.0	0.0	1.9
腎疾患	0.5	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
自　殺	9.7	9.1	8.6	0.0	1.7	0.0
不慮の事故	8.5	5.6	4.7	0.0	0.0	1.7
その他・不明	9.0	7.7	10.7	1.9	1.7	3.8
全悪性腫瘍（再掲）	16.9	26.5	30.1	11.3	12.5	15.4

図表３－２１－３　標準化死亡比（ＳＭＲ）

	ＳＭＲ(男性のみ)＊2 平成24年	平成22年	平成20年
肺ガン	53.7	53.8	38.6
胃ガン	74.1	51.0	62.8
大腸ガン	33.6	55.7	28.0
肝臓ガン	34.0	39.1	42.6
心疾患	56.9	79.3	32.3
脳血管障害	31.7	49.5	39.6
自　殺	25.9	23.5	21.4
不慮の事故	67.6	38.8	29.8
合　計	41.6	46.4	42.1
全悪性腫瘍（再掲）	50.8	50.8	58.0

*1年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年のモデル人口とし20～59歳で計算。また表記年は調査年ではなく死亡実績年。

*2平成22年総人口と疾患別死亡率により計算。

図表３－２１－４業種別死亡数（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	1	1	0	0	1	2	0	0	1	0	0	1	0	7	11502
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	262
化学･石油	0	0	1	0	1	3	0	0	1	0	2	2	2	12	13153
ゴム･窯業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5984
鉄鋼	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3159
他の金属	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	6	7144
一般機械	1	3	0	0	1	1	1	0	1	1	3	3	4	19	13194
電機	3	2	0	2	4	7	3	0	0	0	1	2	3	27	35577
自動車	1	0	0	0	0	3	2	0	1	0	0	1	1	9	14485
精密機械	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	5	5076
造船･運送機械	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	1	5	4860
他の製造業	2	1	1	1	1	2	2	0	0	0	4	0	1	15	15200
建設	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	3	3496
運輸･通信	0	2	0	0	5	4	1	0	0	0	1	1	1	15	11261
電気･ガス･水道	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	4	3967
商業	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	855
サービス業	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	2	1	6	10803
その他	0	2	2	1	2	1	0	1	0	0	4	4	7	24	34877
合計	11	12	5	6	21	29	11	2	4	1	19	19	23	163	194855
製造業合計	10	8	5	3	11	23	8	0	4	1	13	11	23	108	133092

図表３－２１－５業種別粗死亡率（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２２年	平成２０年
食品	8.7	8.7	0.0	0.0	8.7	17.4	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	8.7	0.0	60.9	55.1	73.2
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学･石油	0.0	0.0	7.6	0.0	7.6	22.8	0.0	0.0	7.6	0.0	15.2	15.2	15.2	91.2	98.9	99.3
ゴム･窯業	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.4	97.5	80.9
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	31.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.7	100.5	208.0
他の金属	0.0	14.0	0.0	0.0	0.0	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.0	0.0	0.0	84.0	95.5	156.5
一般機械	7.6	22.7	0.0	0.0	7.6	7.6	7.6	0.0	7.6	7.6	22.7	22.7	30.3	144.0	100.7	131.3
電機	8.4	5.6	0.0	5.6	11.2	19.7	8.4	0.0	0.0	0.0	2.8	5.6	8.4	75.9	46.6	63.4
自動車	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7	13.8	0.0	6.9	0.0	0.0	6.9	6.9	62.1	76.5	84.2
精密機械	19.7	0.0	19.7	0.0	0.0	19.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.7	19.7	98.5	42.5	65.3
造船･運送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6	20.6	102.9	151.7	69.1
他の製造業	13.2	6.6	6.6	6.6	6.6	13.2	13.2	0.0	0.0	0.0	26.3	0.0	6.6	98.7	137.7	99.2
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.8	148.9	168.1
運輸･通信	0.0	17.8	0.0	0.0	44.4	35.5	8.9	0.0	0.0	0.0	8.9	8.9	8.9	133.2	115.1	128.1
電気･ガス･水道	25.2	0.0	0.0	0.0	0.0	25.2	0.0	0.0	0.0	0.0	25.2	25.2	0.0	100.8	253.8	157.0
商業	0.0	0.0	0.0	117	0.0	0.0	117	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	117	350.9	125.8	27.2
サービス業	0.0	0.0	0.0	9.3	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	9.3	55.5	71.3	88.4
その他	0.0	5.7	5.7	2.9	5.7	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	11.5	11.5	20.1	68.8	101.6	64.8
合計	5.6	6.2	2.6	3.1	10.8	14.9	5.6	1.0	2.1	0.5	9.8	9.8	11.8	83.7	91.9	89.5
製造業合計	7.5	6.0	3.8	2.3	8.3	17.3	6.0	0.0	3.0	0.8	9.8	8.3	17.3	81.1	85.5	90.1

図表３－２１－６業種別死亡数（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9771
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87
化学･石油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2543
ゴム･窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	684
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208
他の金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	967
一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1702
電機	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5718
自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1353
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	825
造船･運送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	410
他の製造業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3850
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	351
運輸･通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2258
電気･ガス･水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	471
商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1228
サービス業	1	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	5	15827
その他	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	12856
合計	2	0	2	1	3	0	2	0	0	0	0	0	0	12	61109
製造業合計	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	28118

図表３－２１－７業種別粗死亡率（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２２年	平成２０年
食品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学･石油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.5
ゴム･窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	149.3	0.0
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	141.2
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.3
電機	0.0	0.0	17.5	0.0	17.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0	54.4	69.2
自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.1	57.4
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
造船･運送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の製造業	0.0	0.0	26.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	36.1	125.2
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸･通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気･ガス･水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	227.3
商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	162.9	0.0	0.0
サービス業	6.3	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	12.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6	34.8	13.3
その他	7.8	0.0	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.6	25.1	24.0
合計	3.3	0.0	3.3	1.6	4.9	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.6	20.5	36.3
製造業合計	0.0	0.0	7.1	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	24.2	57.6

図表３－２１－８事業場規模別死亡数（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	男性在籍者
-49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1919
50-99人	1	2	0	0	5	5	1	0	1	0	1	3	3	22	15439
100-299人	4	3	4	4	6	9	2	2	1	0	3	4	5	47	44660
300-499人	0	1	1	0	2	4	2	0	1	0	3	2	2	18	24055
500-999人	1	3	0	1	3	4	2	0	1	1	4	3	5	28	36224
1000人-	5	3	0	1	5	7	3	0	0	0	8	6	9	47	72558
合計	11	12	5	6	21	29	10	2	4	1	19	19	24	163	194855

図表３－２１－９事業場規模別粗死亡率（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２２年	平成２０年
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.1	0.0	52.1	255.5	88.5
50-99人	6.5	13.0	0.0	0.0	32.4	32.4	6.5	0.0	6.5	0.0	6.5	19.4	19.4	142.5	183.3	174.2
100-299人	9.0	6.7	9.0	9.0	13.4	20.2	4.5	4.5	2.2	0.0	6.7	9.0	11.2	105.2	114.9	130.3
300-499人	0.0	4.2	4.2	0.0	8.3	16.6	8.3	0.0	4.2	0.0	12.5	8.3	8.3	74.8	54.0	99.1
500-999人	2.8	8.3	0.0	2.8	8.3	11.0	5.5	0.0	2.8	2.8	11.0	8.3	13.8	77.3	59.3	63.6
1000人-	6.9	4.1	0.0	1.4	6.9	9.6	4.1	0.0	0.0	0.0	11.0	8.3	12.4	64.8	83.0	64.0
合計	5.6	6.2	2.6	3.1	10.8	14.9	5.1	1.0	2.1	0.5	9.8	9.8	12.3	83.7	91.9	89.5

図表３－２１－１０事業場規模別死亡数（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	女性在籍者
-49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	421
50-99人	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4544
100-299人	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	13386
300-499人	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7033
500-999人	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	10681
1000人-	1	0	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	6	25044
合計	2	0	2	1	3	0	3	0	0	0	0	0	1	12	61109

図表３－２１－１１事業場規模別粗死亡率（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２２年	平成２０年
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50-99人	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.0	0.0	117.6
100-299人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	14.9	44.7	43.5
300-499人	0.0	0.0	14.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	41.7	47.3
500-999人	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.7	0.0	8.8
1000人-	4.0	0.0	4.0	4.0	8.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0	15.4	26.3
合計	3.3	0.0	3.3	1.6	4.9	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	19.6	20.5	36.3

図表３－２１－１２年齢階層別死亡数（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-29才	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	4	2	10	29047
30-39才	0	1	0	0	0	4	0	1	0	0	4	2	2	14	48585
40-49才	1	3	0	0	4	10	2	1	2	0	6	4	9	42	60498
50-59才	7	4	4	2	8	8	4	0	2	1	6	4	7	57	40472
60-才	3	4	1	4	9	6	2	0	0	0	1	5	5	40	16253
合計	11	12	5	6	21	29	9	2	4	1	19	19	25	163	194855

図表３－２１－１３年齢階層別粗死亡率（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２２年	平成２０年
-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	6.9	13.8	6.9	34.4	18.0	14.9
30-39才	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	8.2	0.0	2.1	0.0	0.0	8.2	4.1	4.1	28.8	33.8	34.4
40-49才	1.7	5.0	0.0	0.0	6.6	16.5	3.3	1.7	3.3	0.0	9.9	6.6	14.9	69.4	77.1	69.1
50-59才	17.3	9.9	9.9	4.9	19.8	19.8	9.9	0.0	4.9	2.5	14.8	9.9	17.3	140.8	202.9	200.7
60-才	18.5	24.6	6.2	24.6	55.4	36.9	12.3	0.0	0.0	0.0	6.2	30.8	30.8	246.1	204.6	210.5
合計	5.6	6.2	2.6	3.1	10.8	14.9	4.6	1.0	2.1	0.5	9.8	9.8	12.8	83.7	91.9	89.5

図表３－２１－１４年齢階層別死亡数（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-29才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10264
30-39才	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	14118
40-49才	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	17337
50-59才	1	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	5	12872
60-才	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6518
合計	2	0	2	1	3	0	3	0	0	0	0	0	1	12	61109

図表３－２１－１５年齢階層別粗死亡率（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２２年	平成２０年
-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
30-39才	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	21.2	19.0	19.4
40-49才	0.0	0.0	11.5	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.3	29.0	46.3
50-59才	7.8	0.0	0.0	7.8	7.8	0.0	15.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.8	22.6	46.1
60-才	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3	16.7	132.3
合計	3.3	0.0	3.3	1.6	4.9	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	19.6	20.5	36.3

会社　　事業場･工場　　室･課

回答者氏名　　電話　　（内線　　）

本封筒の表紙に記載してあります貴事業場の会員番号を転記して下さい。

Q1. ご記入頂いている方の職種を下記の中から選んで、番号を一つだけ記入して下さい。

1. 事業所長　2. 人事/事務担当者　3. 衛生管理者　4. 保健師/看護師　5. 産業医　6. その他

Q2. 貴事業場の主たる事業について、その番号を一つだけ二桁でご記入下さい。

製造業：01. 食品　02. 繊維　03. 化学/石油製品　04. ゴム･窯業･土石製品　05. 鉄鋼　06. 他の金属
07. 一般機械　08. 電機　09. 自動車　10. 精密機械　11. 造船･他の運送機械　12. 他の製造

非製造業：13. 建設　14. 運輸･通信　15. 電気･ガス･水道　16. 商業　17. サービス　18. その他

Q3. 貴事業場の規模について下記の中から選んで、番号を一つだけ記入して下さい。

1. 50 人未満　2. 50 人以上 100 人未満　3. 100 人以上 300 人未満　4. 300 人以上 500 未満
5. 500 人以上 1000 人未満　6. 1000 人以上

Q4. 貴事業場の看護師・保健師と産業医の人数と勤務状況をご記入下さい。

短時間でも出務があれば１回として下さい。該当者がいないときは**“0”と明記**して下さい。病院などでは、一般診療に従事している方ではなく産業保健をご担当の方についてご記入下さい。

	週１回未満	週１回以上～週４回未満	週４回以上
看護師	1　人	4　人	7　人
保健師	2　人	5　人	8　人
産業医	3　人	6　人	9　人

★（産業医を選任していない事業場は次からの Q5～Q9 については回答不要です。）

Q5. 労働安全衛生法では平成１０年１０月から産業医に次のいずれかの要件が必要になりました。下記１～４の各々につき、貴事業場の産業医に当てはまる記号一つに○をつけて下さい。なお、２名以上いる場合は、代表的な産業医につきお答え下さい。

	該当する	該当しない	わからない
[1] 労働衛生コンサルタント	A	B	C
[2] 日本医師会認定産業医の講習修了者または産業医科大学が主催する産業医学基本講座修了者	A	B	C
[3] 大学の（公衆）衛生学の常勤講師以上経験者	A	B	C
[4] 平成 10 年 9 月 30 日以前に産業医経験３年以上	A	B	C

Q6. 現在、貴事業場が産業医に依頼している業務を重要なものから順に三つ選び、その番号をご記入下さい。

1. 外来診療業務　2. 健康診断の診察・検査・読影・判定
3. 健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導
4. 職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導
5. 健康（メンタルヘルスを含む）に関する教育　6. 労働衛生管理体制の企画や評価
7. 過重労働による健康障害防止のための面接指導

第１位　第２位　第３位

Q7. 貴事業場の産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力を、期待度の高い順に最高三つまで選び、その番号を二桁でご記入下さい。

第１位　第２位　第３位

01. 外来診療に関すること　02. 健康診断に関すること　03. メンタルヘルスに関する知識
04. 労働衛生工学に関する知識　05. 職場改善に関すること　06. 教育や講演の技術
07. 企画や評価に対する能力　08. 管理者としての能力　09. 労働衛生法規に関する知識
10. 企業や経営に対する理解　11. 協調性や調整能力　12. 外部医療機関との連携
13. 学術研究に関すること　14. その他　15. 特にない

Q8. 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	月一回以上	年一回以上	ほとんどなし
[1]安全衛生委員会への出席	A	B	C
[2]職場巡視（パトロール）	A	B	C
[3]衛生管理者との連携（電話連絡なども含む）	A	B	C
[4]健診の事後措置	A	B	C
[5]健康教育	A	B	C

Q9. 貴事業場の産業医活動の満足度を最低１点～最高５点で評価すると整数で何点くらいですか？

Q10. 事業者は、健康診断結果が有所見であった方のその後の就労に関して医師等の意見を聴くことになっていますが、貴事業場で相談している医師は主にどなたですか？ 番号で一つだけお答え下さい。

1. 産業医　2. 外部健診機関の医師　3. 本人のかかりつけ医師　4. いない/不明

Q11. 貴事業場では、過重労働による健康障害防止のために医師による面接指導を実施していますか？

1. はい　2. いいえ

Q12. Q11 で「1. はい」とお答え頂いた事業場のみお答え下さい。
貴事業場で行っている医師による過重労働者への面接指導は、健康障害防止にどの程度役に立っているとお感じですか？

1. 大いに役に立っている　2. 少しは役に立っている

3. 余り役に立っていない　4. 全く役に立っていない

Q13～Q15. 貴事業場でのメンタルヘルス対策の状況についてお答え下さい。
この問いは、現在行われているもの（Q13）とその内効果を挙げているもの（Q14）、これから取り組みたいもの（Q15）の三部構成になっておりそれぞれに当てはまるものに○を付して下さい。

	(Q13)	(Q14)	(Q15)
(1) 職場環境の改善			
(2) 挨拶運動の実施			
(3) 相談窓口の設置			
(4) 管理監督者への教育			
(5) 一般従業員への教育			
(6) 復職者への産業医面談			
(7) 復職者への軽減勤務の導入			
(8) 主治医との連携			
(9) 心の健康づくり計画の策定			
(10) 衛生委員会における審議			
(11) ストレスチェックの実施			
(12) ポータルサイト（こころの耳等）の活用			

Q16. 貴事業場では、最近1年間に海外出張または海外赴任をした社員はいましたか？

1. いた　2. いない

Q17. ～Q20. Q16で「1. いた」とお答え頂いた事業場のみお答え下さい。

Q17. 海外出張先・赴任先地域について下記の選択肢から多い順に番号を三つまでご記入下さい。

1. 中国、2. 中国以外のアジア地域、3. ロシア、4. 北米地域、5. 欧州地域、6. 中南米地域、
7. オセアニア地域、8. 中東地域、9. アフリカ地域、10. その他の地域

第１位　第２位　第３位

Q18. 海外出張者・赴任者それぞれについての健康ならび衛生管理上の課題を大きい順に番号を三つまでご記入下さい。（出張者・赴任者どちらかのみの場合は、一方は空欄で結構です）

1. 感染症対策、2. メンタルヘルス対策、3. 長時間労働対策、4. 睡眠・時差ボケ対策、5. 防犯対策、6. 飲酒対策、7. 食事内容の対策、8. 運動不足の対策、9. その他

	第1位	第2位	第3位
出張者 赴任者			

Q19. 海外出張者・赴任者の感染症予防対策のうち重要と思われる順に番号を三つまでご記入下さい。

1. 予防接種の実施、2. マスクの持参、3. 防虫剤（スプレー等）の持参、4. 医薬品の持参、5. 食事・感染症予防行動等についての教育、6. その他

第１位 ☐　第２位 ☐　第３位 ☐

Q20. 海外出張者・赴任者のメンタルヘルス対策のうち重要と思われる順に番号を三つまでご記入下さい。

1. 医療スタッフによる巡回面談、2. 医療スタッフによるメール・電話等による支援、3. 現地医療機関と連携した支援体制の構築、4. 他の日本企業・日本人会・在外公館と連携した支援体制の構築、5. その他、6. 必要性は特に感じていない

第１位 ☐　第２位 ☐　第３位 ☐

Q21. 平成 24 年（2012 年）1 月から 12 月までの間に在職中に亡くなられた方があれば、その年齢・性別・死因をご回答下さい。死因は次の中から選び、その二桁の番号をご記入下さい。

まず、平成 24 年中に亡くなられた人数をご記入ください。

（いないときは**“0”と明記**して下さい）・・・・・・・・・・・ ☐ 人

01. 肺がん 02. 胃がん 03. 大腸がん 04. 肝臓がん
05. その他のがん
06. 心臓の疾患　07. 脳の疾患（がんを除く）
08. 肺の疾患（がんを除く）
09. 肝臓の疾患（がんを除く）
10. 腎臓の疾患（がんを除く）
11. 自殺　12. 事故　13. その他･不明

	年齢	性別	死因
症例１	歳	(1男 ・ 2女)	
症例２	歳	(1男 ・ 2女)	
症例３	歳	(1男 ・ 2女)	
症例４	歳	(1男 ・ 2女)	
症例５	歳	(1男 ・ 2女)	
症例６	歳	(1男 ・ 2女)	
症例７	歳	(1男 ・ 2女)	

（８名以上のときは、恐れ入りますが複写してご記入下さい。）

Q22. 貴事業場の平成 24 年（2012 年）末の従業員数を下表にご記入下さい。（必ずしも年末の時点にはこだわりませんが、男女については**極力別々に**ご記入願います。）

死亡統計計算を行う上で大変重要です。是非ご協力をお願いいたします

	男性（人）	女性（人）
～２９歳	1	7
３０～３９歳	2	8
４０～４９歳	3	9
５０～５９歳	4	10
６０歳～	5	11
合計	6	12

今年も、アンケートにご協力頂き誠に有り難うございました。

（公社）神奈川労務安全衛生協会　保健対策委員会一同